



夢・感動教育 あげお

平成29年度

# 上尾市教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(平成28年度事業対象)

平成29年11月

上尾市教育委員会

## はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条第1項には、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない」と規定され、また、同条第2項には、「前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」と規定されております。

この報告書は、これらの規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくことを目的にして、上尾市教育委員会が平成28年度に実施した主な施策と事業について取組状況をまとめたものです。

上尾市教育委員会では、平成23年3月に「上尾市教育振興基本計画」を策定し、「夢・感動教育 あげお」の基本理念のもと、学校ICTの推進をはじめ、いじめ根絶や未然防止、特別支援教育の充実、小中一貫教育への推進、ほめる教育など、多くの取組を計画的かつ効果的に実施してまいりました。その後、国・県において地方教育制度の見直し、学習指導要領の一部改訂、第2期教育振興基本計画の策定など、様々な教育改革が進められ、また、少子高齢化の進展に伴う人口構造の変化、グローバル化や情報通信技術の発達・普及、厳しさを増してゆく経済環境、地域コミュニティの希薄化などにより、教育を取り巻く環境が変化し続けている状況も踏まえ、平成28年2月には、新たに「第2期上尾市教育振興基本計画」を策定し、平成28年度から平成32年度までの5年間における、上尾市の教育の進むべき方向を明らかにすることとしました。この計画では、「夢・感動教育 あげお」の基本理念を引き続き継承し、3つの基本方針「生きる力を育む」、「学ぶ喜びを育む」、「絆を育む」を掲げ、市民の皆様が大きな夢を抱き、多くの感動を得られるような施策を実施していくこととしておりまして、平成28年度に実施した主な施策と事業は、この新たな計画に基づく初年度のものであります。

この報告書は、平成28年度に実施した64の教育に関する事務事業と、平成28年度が計画の初年度となる「第2期上尾市教育振興基本計画」に体系付けられた全32の施策について、自ら点検及び評価を行った結果について、教育に関する学識経験者3名の先生からご意見をいただいて作成しました。

今般の自己の点検評価の結果、学識経験者の意見、そして、市民の皆様からいただく貴重なご意見を真摯に受け止め、引き続き、施策の効果の検証と改善を図りながら、「夢・感動教育 あげお」の実現に向けて、より効率的で効果的な行政運営を行ってまいります。

平成29年11月 上尾市教育委員会

### 上尾市教育委員会

教育長	池野和己
教育長職務代理者	細野宏道
委員	岡田栄一
委員	中野住衣
委員	大塚崇行
委員	内田みどり
委員	甲原裕子(平成29年9月30日まで)

# 目次

平成29年度における点検評価の実施要領	1
第2期上尾市教育振興基本計画(基本理念、基本方針及び基本目標)	6
平成28年度上尾市教育行政重点施策	9
施策評価結果(32施策)	15

## 施策評価結果(32施策)

### 基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成

施策1 創意工夫を生かした教育指導の実施	16	施策4 小中一貫に向けた教育の推進	22
施策2 グローバル化に対応する教育の推進	18	施策5 特別支援教育の推進	24
施策3 キャリア教育の充実	20		

### 基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成

施策1 豊かな心を育む教育の推進	27	施策5 児童生徒の体力向上	35
施策2 生徒指導の充実	29	施策6 学校保健の充実	37
施策3 人権教育の推進	31	施策7 食育の推進・学校給食の充実	39
施策4 学校教育相談の充実	33		

### 基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進

施策1 教職員の資質・能力の向上	42	施策4 ICT教育の推進	48
施策2 学校経営の改善・充実	44	施策5 学校安全の推進	50
施策3 学校環境の整備・充実	46	施策6 就学支援の充実	52

### 基本目標Ⅳ 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上

施策1 学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進	55	施策2 家庭教育の充実	57
--------------------------	----	-------------	----

### 基本目標Ⅴ 生涯にわたる豊かな学びのサポート

施策1 生涯学習情報の発信	60	施策4 人権教育の推進	66
施策2 生涯学習機会の提供	62	施策5 図書館運営の充実	68
施策3 生涯学習の体制と生涯学習施設等の充実	64	施策6 新図書館の建設	70

### 基本目標Ⅵ 文化芸術の創造と文化財の保護

施策1 文化芸術の振興	73	施策2 文化財の保護	75
-------------	----	------------	----

### 基本目標Ⅶ 健康で活力に満ちた生涯スポーツ活動の推進

施策1 スポーツ・レクリエーション事業の充実	78	施策3 スポーツ指導者の育成	82
施策2 スポーツ施設の整備・充実	80	施策4 スポーツ・レクリエーション活動の支援	84

## 事務事業評価結果(64事業)

### 基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成

事業番号1 さわやかスクールサポート事業(学級支援)	87	事業番号8 教育研究開発事業	94
事業番号2 指導法工夫改善事業	88	事業番号9 中学生社会体験チャレンジ事業	95
事業番号3 魅力ある学校づくり事業	89	事業番号10 教科用図書等整備事業	96
事業番号4 学力向上支援事業	90	事業番号11 特別支援学級補助員派遣事業	97
事業番号5 日本語指導職員派遣事業	91	事業番号12 小中学校特別支援教育就学奨励事業	98
事業番号6 小中学校ALT配置事業	92	事業番号13 小学校特別支援学級設置事業	99
事業番号7 中学生海外派遣研修事業	93	事業番号14 特別支援教育推進事業	100

### 基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成

事業番号15 学習支援事業	102	事業番号21 いじめ根絶対策事業(防止事業)	108
事業番号16 さわやかスクールサポート事業 (学校図書館支援)	103	事業番号22 いじめ根絶対策事業(相談事業)	109
事業番号17 小中学校音楽会開催事業	104	事業番号23 人権教育推進事業(指導課所管分)	110
事業番号18 中学校吹奏楽演奏会開催事業	105	事業番号24 不登校児童生徒の学校適応指導事業	111
事業番号19 生徒指導推進事業	106	事業番号25 教育相談事業	112
事業番号20 さわやか相談室運営事業	107	事業番号26 中学校部活動支援事業	113
		事業番号27 児童生徒体力向上推進事業	114

### 基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進

事業番号28 学校評議員制度運営事業	116	事業番号30 小中学校教育教材整備事業	118
事業番号29 小中学校図書整備事業	117	事業番号31 小中学校コンピュータ整備事業	119

事業番号32	児童生徒安全推進事業……………	120	事業番号36	入学準備金・奨学金貸付事業……………	124
事業番号33	学校安全パトロールカー事業……………	121	事業番号37	小中学校就学援助費補助事業……………	125
事業番号34	通学路安全対策事業……………	122	事業番号38	準要保護児童生徒給食費援助事業……………	126
事業番号35	通学区見直し区域登下校サポート事業……………	123			

#### **基本目標Ⅳ 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上**

事業番号39	元気な学校をつくる地域連携推進事業……………	128	事業番号40	家庭教育推進事業……………	129
--------	------------------------	-----	--------	---------------	-----

#### **基本目標Ⅴ 生涯にわたる豊かな学びのサポート**

事業番号41	生涯学習指導者活動推進事業……………	131	事業番号47	人権教育集会所運営事業……………	137
事業番号42	公民館講座事業……………	132	事業番号48	図書館資料整備事業……………	138
事業番号43	大学等との連携による生涯学習推進事業……………	133	事業番号49	子どもの読書活動支援センター運営事業……………	139
事業番号44	成人式事業……………	134	事業番号50	ブックスタート事業……………	140
事業番号45	学校施設開放(生涯学習)事業……………	135	事業番号51	セカンドブックスタート事業……………	141
事業番号46	人権教育推進事業(生涯学習課所管分)……………	136	事業番号52	新図書館複合施設整備事業……………	142

#### **基本目標Ⅵ 文化芸術の創造と文化財の保護**

事業番号53	文化芸術振興事業……………	144	事業番号57	文化財調査・保存事業……………	148
事業番号54	美術展覧会事業……………	145	事業番号58	埋蔵文化財調査事業……………	149
事業番号55	音楽家芸術活動支援事業……………	146	事業番号59	文化財保護啓発事業……………	150
事業番号56	市民音楽祭事業……………	147	事業番号60	歴史資料調査事業……………	151

#### **基本目標Ⅶ 健康で活力に満ちたスポーツ・レクリエーション活動の推進**

事業番号61	スポーツ大会・教室等開催事業……………	153	事業番号63	学校施設開放(スポーツ振興)事業……………	155
事業番号62	子どもの体力向上地域連携事業……………	154	事業番号64	スポーツ活動推進事業……………	156



# 平成29年度における点検評価の実施要領

## 平成29年度における点検評価の実施要領について

平成29年度における点検評価では、「第2期上尾市教育振興基本計画」に掲げられた各施策の下に体系付けられた事業(平成28年度上尾市教育行政重点施策において決定)について、事業レベルでの「事務事業評価」を実施するとともに、事務事業評価をベースに、施策レベルでの「施策評価」についても実施します。

「第2期上尾市教育振興基本計画」(以下単に「計画」といいます。)は、「夢・感動教育 あげお」の基本理念を引き続き継承し、「生きる力を育む」、「学ぶ喜びを育む」、「絆を育む」の3つの基本方針を掲げ、平成28年2月に策定しました。計画においては、この基本理念及び基本方針を踏まえて、平成28年度から平成32年度の間に取り組む教育行政の7つの基本目標を定め、さらに、「夢・感動教育 あげお」の実現に向けて、この7つの基本目標に、全32の施策を体系付けています。

また、計画の実効性をさらに高め、今日的教育課題に素早く対応し、適切に解決していくために、「平成28年度上尾市教育行政重点施策」を平成28年2月に策定しています。この重点施策においては、計画の7つの基本目標とそれに位置付けられた施策に基づき、平成28年度の実行計画を定めています。

点検評価では、計画を効率的かつ効果的に推進していくために、PDCA サイクルの考え方に基づき、計画と関連付け、計画の進捗管理を行っています。

なお、平成29年度における点検評価では、事務事業評価及び施策評価とも、評価基準日を平成29年3月31日としています。

### (1) 施策評価

施策評価については、各施策に体系付けられている事務事業の事務事業評価判定(S~D)、評価指標を掲載しています。また、次年度以降の目標設定を掲載し、計画の適切な進捗管理を行っていきます。

### (2) 事務事業評価

平成29年度における事業評価の評価基準は、次のとおりです。

評価	評価基準
S	極めて効果があり、他の事業にも影響を与えた。
A	予定どおり順調に事務執行し、具体的な成果が表れており、引き続き、継続していく必要がある。
B	おおむね順調に事務執行し、成果が表れているが、一部を改善し、継続する必要がある。
C	目標とした成果が予定を下回っており、その手法について改善する余地が多くある。
D	目標とした成果を大幅に下回っており、事業廃止を含めて、事業の見直しをする必要がある。

### (3) 教育に関し学識経験有する者の知見の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律においては、点検及び評価を行うに当たり、点検評価結果の客観性を確保する観点から、教育に関し学識経験を有する者の意見を聴取する機会を設けるなどの、知見の活用を求めています。

平成29年度においても、昨年同様に広範にわたる事業を網羅するため、教育に関し学識経験を有する下記3名に施策評価に関し第三者評価を依頼し、ご意見をいただきました。

### ◎教育に関し学識経験を有する者

聖学院大学政治経済学部政治経済学科特任教授 いのうえ かねお 井上 兼生 氏

元上尾市立小学校長 よしだ るみこ 吉田 るみ子 氏

元富士見市職員(富士見市立水子貝塚資料館館長) あらい みきお 荒井 幹夫 氏

#### ○地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号) [抜粋]

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。



## (4) 評価の対象の施策及び事業 (32施策、64事業)

### 基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成

#### 施策1 創意工夫を生かした教育指導の実施

- 1 さわやかスクールサポート事業(学級支援)【再Ⅰ-4, Ⅰ-5】
- 2 指導方法改善事業【再Ⅱ-1, Ⅲ-1, Ⅲ-4】
- 3 魅力ある学校づくり事業【再Ⅲ-1】
- 4 学力向上支援事業【再Ⅰ-4, Ⅲ-1】

#### 施策2 グローバル化に対応する教育の推進

- 5 日本語指導職員派遣事業
- 6 小中学校A.L.T配置事業
- 7 中学生海外派遣研修事業
- 8 教育研究開発事業

#### 施策3 キャリア教育の充実

- 9 中学生社会体験チャレンジ事業

#### 施策4 小中一貫に向けた教育の推進

- 再掲 さわやかスクールサポート事業(学級支援)  
再掲 学力向上支援事業  
10 教科用図書等整備事業【再Ⅱ-1, Ⅲ-1】

#### 施策5 特別支援教育の推進

- 再掲 さわやかスクールサポート事業(学級支援)  
11 特別支援学級補助員派遣事業  
12 小中学校特別支援教育就学奨励事業  
13 小学校特別支援学級設置事業  
14 特別支援教育推進事業

### 基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成

#### 施策1 豊かな心を育む教育の推進

- 再掲 指導方法改善事業  
再掲 教科用図書等整備事業  
15 学習支援事業【再Ⅲ-1, Ⅲ-2】  
16 さわやかスクールサポート事業(学校図書館支援)  
17 小中学校音楽会開催事業  
18 中学校吹奏楽演奏会開催事業

#### 施策2 生徒指導の充実

- 19 生徒指導推進事業
- 20 さわやか相談室運営事業
- 21 いじめ根絶対策事業(防止事業)【再Ⅱ-3, Ⅱ-4】
- 22 いじめ根絶対策事業(相談事業)【再Ⅱ-4】

#### 施策3 人権教育の推進

- 再掲 いじめ根絶対策事業(防止事業)  
23 人権教育推進事業(指導課所管分)

#### 施策4 学校教育相談の充実

- 再掲 いじめ根絶対策事業(防止事業)  
再掲 いじめ根絶対策事業(相談事業)  
24 不登校児童生徒の学校適応指導事業  
25 教育相談事業

#### 施策5 児童生徒の体力向上

- 26 中学校部活動支援事業
- 27 児童生徒体力向上推進事業

#### 施策6 学校保健の充実

#### 施策7 食育の推進・学校給食の充実

### 基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進

#### 施策1 教職員の資質・能力の向上

- 再掲 指導方法改善事業  
再掲 魅力ある学校づくり事業  
再掲 学力向上支援事業  
再掲 教科用図書等整備事業  
再掲 学習支援事業

#### 施策2 学校経営の改善・充実

- 再掲 学習支援事業  
28 学校評議員制度運営事業

#### 施策3 学校環境の整備・充実

- 29 小中学校図書整備事業
- 30 小中学校教育教材整備事業

#### 施策4 ICT教育の推進

- 再掲 指導方法改善事業  
31 小中学校コンピュータ整備事業

#### 施策5 学校安全の推進

- 32 児童生徒安全推進事業
- 33 学校安全パトロールカー事業
- 34 通学路安全対策事業
- 35 通学区見直し区域登下校サポート事業

#### 施策6 就学支援の充実

- 36 入学準備金・奨学金貸付事業
- 37 小中学校就学援助費補助事業
- 38 準要保護児童生徒給食費援助事業

※ 37・38については、1シートで評価

### 基本目標Ⅳ 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上

#### 施策1 学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進

- 39 元気な学校をつくる地域連携推進事業

#### 施策2 家庭教育の充実

- 40 家庭教育推進事業

### 基本目標Ⅴ 生涯にわたる豊かな学びのサポート

#### 施策1 生涯学習情報の発信

- 41 生涯学習指導者活動推進事業【再Ⅴ-3】

#### 施策2 生涯学習機会の提供

- 42 公民館講座事業
- 43 大学等との連携による生涯学習推進事業
- 44 成人式事業

#### 施策3 生涯学習の体制と生涯学習施設等の充実

- 再掲 生涯学習指導者活動推進事業  
45 学校施設開放(生涯学習)事業

#### 施策4 人権教育の推進

- 46 人権教育推進事業(生涯学習課所管分)
- 47 人権教育集会所運営事業

#### 施策5 図書館運営の充実

- 48 図書館資料整備事業
- 49 子どもの読書活動支援センター運営事業
- 50 ブックスタート事業
- 51 セカンドブックスタート事業

## **施策6 新図書館の建設**

52 新図書館複合施設整備事業

## **基本目標Ⅶ 文化芸術の創造と文化財の保護**

### **施策1 文化芸術の振興**

- 53 文化芸術振興事業
- 54 美術展覧会事業
- 55 音楽家芸術活動支援事業
- 56 市民音楽祭事業

### **施策2 文化財の保護**

- 57 文化財調査・保存事業
- 58 埋蔵文化財調査事業
- 59 文化財保護啓発事業
- 60 歴史資料調査事業

## **基本目標Ⅷ 健康で活力に満ちた**

### **生涯スポーツ活動の推進**

### **施策1 スポーツ・レクリエーション事業の充実**

- 61 スポーツ大会・教室等開催事業【再Ⅶ-4】
- 62 子どもの体力向上地域連携事業

### **施策2 スポーツ施設の整備・充実**

- 63 学校施設開放（スポーツ振興）事業

### **施策3 スポーツ指導者の育成**

- 64 スポーツ活動推進事業

### **施策4 スポーツ・レクリエーション活動の支援**

再掲 スポーツ大会・教室等開催事業





# 第2期上尾市教育振興基本計画

(基本理念、基本方針及び基本目標)

## 1 基本理念

本市では、平成23年度から、第1期計画で掲げた「夢・感動教育 あげお」を基本理念として、教育の振興に取り組んできました。

この基本理念は、第1期計画において、おおむね10年先を見通した基本理念としたことから、本計画においても、引き続き「夢・感動教育 あげお」を基本理念に掲げ、教育の振興に取り組んでいきます。

# 夢・感動教育 あげお

**夢**……知・徳・体の調和がとれ、夢や目標・志を持って自己実現を目指す、変化の時代をたくましく生き抜く自立した人間を育成する教育を実践します。

**感動**……人と人とのつながりや学校・家庭・地域のつながりの輪を広げ、一体となって、共に生きることの素晴らしさ、尊さを享受し、感動する心を大切にする教育を実践します。

## 2 基本方針

基本理念「夢・感動教育 あげお」の実現のため、本市の教育が目指す基本的な考え方として、次の3つの基本方針を定めます。

### 生きる力を育む

子供たちを取り巻く社会や環境が急速に変化する時代にあっては、個性を尊重するとともに能力を伸ばし、知・徳・体の調和を図りつつ、公共の精神、他者を思いやる気持ちや感謝する心などを尊ぶ社会の一員として、自ら学び、考え、たくましく自立するための生きる力を育むことが重要です。

### 学ぶ喜びを育む

学ぶことは、人々に楽しさや満足感、達成感などの喜びを与えてくれます。学ぶことによって得た喜びは、学び続けることへのきっかけとなり、人々の能力を向上させ、人生を豊かにします。また、一人一人が学んだことを社会に生かすことで、社会全体の発展につながります。全ての市民がいつでも、どこでも学ぶことができ、笑顔いっぱいの社会の実現を目指し、学ぶ喜びを育むことが重要です。

### 絆を育む

少子高齢化やグローバル化が進展する社会を生き抜くためには、学校や家庭、地域、行政はもとより、企業や大学、関係団体など社会全体が連携・協働して一体となって取り組むことが必要です。

郷土に誇りと愛着を持つ人づくりや、より良い社会づくりのためには、市民一人一人が、教育に対する関心を高め、主体的に教育に参画し、市民の絆を育むことが重要です。

### 3 基本目標

本計画の基本理念及び基本方針を踏まえて、今後5年間(平成28年度～平成32年度)をとおして実施する施策の目標や方向性などを示すものとして、7つの基本目標を定めます。

#### I 確かな学力と自立する力の育成

創意工夫を生かして子供たちの確かな学力を育成するとともに、社会や環境の変化に主体的に対応できる自立する力を育成します。

#### II 豊かな心と健やかな体の育成

公共の精神、他者を思いやる気持ちや感謝する心など子供たちの豊かな心を育むとともに、いじめや不登校、非行・問題行動の防止などの課題に取り組みます。

また、健康の保持・増進や体力向上などにより、健やかな体を育成します。

#### III 安心・安全で質の高い学校教育の推進

子供たちの教育環境を整備・充実するとともに、教職員の資質向上を図り、質の高い学校教育を推進します。

また、子供たちを災害・犯罪から守るための安全対策を講じます。

#### IV 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上

社会全体で教育に取り組む気運を高め、学校応援団など、学校・家庭・地域が一体となった教育を推進します。

#### V 生涯にわたる豊かな学びのサポート

生きがい・つながり・心豊かなくらしを学びで創ることができるよう、市民の生涯学習をサポートします。

#### VI 文化芸術の創造と文化財の保護

多様な文化芸術活動を支援するとともに、貴重な文化財の保存・活用に取り組みます。

#### VII 健康で活気に満ちた生涯スポーツ活動の推進

生涯にわたり心身ともに健康で活気に満ちた生活を営むため、スポーツ・レクリエーションに親しむことができる機会と場の提供に取り組みます。

平成28年度  
上尾市教育行政重点施策



## 〔基本目標Ⅰ〕 確かな学力と自立する力の育成

確かな学力の定着と学力の向上を図るため、児童生徒の学力や学習状況を把握し、指導方法の工夫・改善に取り組むとともに、学級担任等の補助を行うアップスマイルサポーターや、中学校1年生で少人数学級を編制するためのアップスマイル教員を配置することにより、きめ細やかな指導の充実や中1ギャップの解消に取り組めます。また、各学校が創意工夫を生かした教育活動を展開できるよう指導・支援し、魅力ある学校づくりを推進します。

今後更に進展する国際社会のグローバル化に対応するため、小・中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、外国語教育の推進に取り組めます。また、日本語が理解できない児童生徒に日本語習得の援助及び指導を行うため、在籍する小・中学校に日本語指導員を配置し、スムーズな就学を支援します。

児童生徒が社会人・職業人として自立できるよう、望ましい勤労観・職業観を育成するなど、キャリア教育の充実に取り組めます。

また、幼・保・小・中の滑らかな接続のため、各学校種間での連携を強化し、一貫した教育の推進に取り組めます。

特別支援教育については、小学校特別支援学級に特別支援学級補助員を障害のある児童生徒が在籍する学級にアップスマイルサポーターを配置し児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導・支援を行うとともに、通級指導教室を増設するなど、通常の学級、通級指導教室及び特別支援学級における学習環境を整備し、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を充実させます。

### 〔平成28年度 重点事業〕

- ★ さわやかスクールサポート事業（学級支援）
- ★ 指導方法改善事業 ※デジタル教科書を改訂
- ★ 魅力ある学校づくり事業
- ★ 学力向上支援事業
- ★ 小中学校ALT配置事業
- ★ 特別支援学級補助員派遣事業 ※補助員の増員
- ★ 小学校特別支援学級設置事業 ※通級指導教室を新たに整備
- ★ 特別支援教育推進事業

## 〔基本目標Ⅱ〕 豊かな心と健やかな体の育成

豊かな心を育むため、道徳教育や人権教育、体験活動の充実を図るとともに、全校に司書教諭や学校図書館支援員（アップスマイル図書館支援員）を配置し学校図書館の充実と読書活動の推進を図ります。

いじめについては、「上尾市いじめの防止等のための基本的な方針」に基づき策定された各学校の「いじめ防止基本方針」により、いじめの未然防止・早期解決を推進します。さらに、近年のSNS等によるインターネットでのいじめを防ぐため、管理体制を整え、各学校へ情報提供を行います。更に、いじめホットラインやホットメールにより、児童生徒・保護者等の緊急相談等に対応し、いじめの早期解消を図ります。

また、いじめや不登校で悩みを抱える児童生徒・保護者の相談に丁寧かつ柔軟に対応を行う教育センターの機能を拡充し、臨床心理士、教育相談員、スクールソーシャルワーカーなどによる教育相談体制を整えます。

児童生徒の体力の向上を図るため、体育授業や体育的行事の充実を図るほか、体力向上委員会や体育主任会において児童生徒の体力の集計・分析を行い、各学校での体力向上を推進します。

児童生徒の健康の保持増進を図るため、各小・中学校で内科検診や歯科検診などの定期健康診断や学校保健活動に取り組みます。

さらに、平成28年度から学校保健安全法施行規則の改正に伴い、新たに運動器検診を実施します。児童生徒の一層の健康保持増進に努めるため、健康状態を把握するとともに、学校における健康課題を明らかにして健康教育に役立てます。

食育の推進については、食に関する指導を充実させるとともに、地場産物の活用や米飯給食を取り入れ、安心・安全な学校給食を提供します。

#### 〔平成28年度 重点事業〕

- ★ 指導方法改善事業
- ★ いじめ根絶対策事業(防止事業)
- ★ いじめ根絶対策事業(相談事業)
- ★ 教育相談事業
- ★ 学校健康診断及び健康管理事業

### 〔基本目標Ⅱ〕 安心・安全で質の高い学校教育の推進

質の高い教育活動を展開するため、学校経営の改善・充実や教職員の資質の向上に努めるとともに、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指して、教育課程を編成し、指導方法の改善に積極的に取り組みます。

児童生徒が適切な規模の教育環境で学べるよう、地域の実情を考慮しながら通学区域の検討を行い、学校規模の適正化に向けて取り組みます。

学校施設については、校舎の耐震化が平成27年度で完了したことから、今後は、老朽化対策に取り組み、屋上防水工事など各種改修工事を行います。

学校図書館については、国が定める学校図書館図書標準冊数100%を目指して、学校図書の更新・充実を図ります。

小・中学校普通教室にある大型モニタ及び小・中学校のコンピュータ教室にあるパソコンを積極的かつ効果的に活用した教育を推進します。さらに、将来、普通教室でのインターネットに接続可能な無線タブレットやパソコンを使用した授業が展開できるよう調査・研究を進めます。

児童生徒が安全な学校生活を送れるよう、学校安全マニュアル(防災編)を基にした安全管理・安全教育を充実させるとともに、通学路安全対策事業や学校安全パトロールカー事業などを通じ、交通事故や犯罪から守るための安全対策を講じます。

経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対しては、学用品費、校外活動・修学旅行費、学校給食費など学校生活に必要な費用の援助を行い、児童生徒

が安心して学校に通えるよう支援し、経済的理由による教育格差のない義務教育を実現します。

〔平成28年度 重点事業〕

- ★ 魅力ある学校づくり事業
- ★ 学力向上支援事業
- ★ 指導方法改善事業 ※デジタル教科書を改訂
- ★ 小・中学校図書整備事業
- ★ 小・学校コンピュータ整備事業
- ★ 通学路安全対策事業
- ★ 小・中学校就学援助費補助事業

〔基本目標Ⅳ〕 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上

社会全体で教育に取り組む機運を高め、PTA・学校応援団の活動をはじめ、上尾市教育月間、学校ファームなどの取組を通して、学校・家庭・地域が一体となって児童生徒を育てる教育の充実を図ります。また、市PTA連合会や地域団体と連携し、家庭教育推進事業等の取組を通して、家庭の教育力の向上を図ります。

〔平成28年度 重点事業〕

- ★ 元気な学校をつくる地域連携推進事業
- ★ 家庭教育推進事業

〔基本目標Ⅴ〕 生涯にわたる豊かな学びのサポート

いつでも、どこでも、自分が学びたいときに学べる体制を整備しながら、自己実現と地域参加を積極的に支援します。また、市民一人一人が人権を尊重し合う社会を実現するための施策を推進します。

公民館で実施される講座については、講座の目的や対象をより明確にし、体系的に事業を実施することで、市民に多種多様な学習機会を提供します。

市民の多様な学習要望に対応するため、大学等と連携して事業を実施していきます。特に「子ども大学あげお・いな・おけがわ」及び「子ども大学あげお」では大学や他の自治体等と連携し、子供たちの知的好奇心を刺激する学習機会を提供します。

人権教育集会所では、人権意識の高揚や市民の学習活動を支援するため、講座等の事業を実施します。また、地域交流の拠点として施設を活用します。

図書館は、多様化・専門化する市民のニーズに応えるため、広い視野での資料の充実を図るとともに、赤ちゃんからお年寄りまで誰もが利用できる知の拠点を目指します。

また、早い時期から子供たちと保護者に本に慣れ親しんでもらうための「ブックスタート事業」を展開するとともに、市内全小学校児童には生涯にわたる読書習慣を目的とした「セカンドブックスタート事業」に取り組み読書活動の推進をします。さらに市民の学びを支え、暮らしに役立ち、市民とともに歩むことを目指し、生涯学習・社会教育環境の充

実を図るため新図書館複合施設の建設に取り組みます。

〔平成28年度 重点事業〕

- ★ 公民館講座事業
- ★ 子どもの読書活動支援センター運営事業
- ★ 大学等との連携による生涯学習推進事業
- ★ 新図書館複合施設整備事業
- ★ 人権教育集会所運営事業
- ★ 図書館資料整備事業 ※インターネット音楽配信サービスを開始

## 〔基本目標Ⅵ〕 文化芸術の創造と文化財の保護

人々がゆとりと潤いを実感できる社会に欠かすことのできない文化芸術を支援し、心豊かな生活の実現に寄与します。また、長い歴史や風土の中で育まれてきた地域の文化財を市民の誇りとして守ります。

市民の美術活動の普及を図り、市民文化の向上に寄与することを目的に市美術展覧会を開催します。日本画、洋画、立体造形、工芸、書、写真の6部門から成り、毎年多くの作品が出品されています。

市民音楽祭は、上尾市内で活動している音楽（合唱、邦楽、吹奏楽・器楽）に親しむグループの発表の場であるとともに、市民に音楽鑑賞の機会を提供する音楽祭です。実行委員会形式で実施する過程を通し、出演グループ同士の交流も図られます。

音楽家芸術活動支援事業として、上尾市在住（又は上尾にゆかりのある）音楽家の市内での芸術活動を支援するとともに、市民が気軽に楽しめる芸術鑑賞の機会を提供するため、上尾の音楽家による本格的なクラシックコンサートを開催します。

埋蔵文化財は、歴史を証明する国民共有の財産であるため、文化財保護法によって、その保全が定められています。そのため、必要に応じて試掘調査や指導、記録・保存のための発掘調査を行います。

文化財保護の意識啓発のため、文化財を活用した事業を実施し、市民の学習活動や学校教育活動の中で、文化財の活用を図ります。

また、保護の対象となる文化財の調査を行い、指定・登録を更に進め、保存・継承のために必要な事業を実施します。

〔平成28年度 重点事業〕

- ★ 美術展覧会事業
- ★ 音楽家芸術活動支援事業
- ★ 文化財調査・保存事業
- ★ 市民音楽祭事業
- ★ 埋蔵文化財調査事業
- ★ 文化財保護啓発事業 ※国登録有形民俗文化財の展示会を実施

## 〔基本目標Ⅶ〕 健康で活力に満ちた生涯スポーツ活動の推進

スポーツ・レクリエーション活動への参加意識が高まる中、市民が自身の健康と体力向上を目指すためには、活動の機会や場の提供を行う必要があります。

スポーツ・レクリエーション事業については、シティマラソンや市民体育祭など開催している事業の反省や意見を踏まえ、各種団体と連携しながら充実を図ります。また、子供

のスポーツ機会の充実に向け小中学校との連携を図り、各種スポーツ関係団体の協力を得ながら事業に取り組みます。そのほか、平成28年度から全国中学生空手道選抜大会が埼玉県立武道館で開催されることから、事業の支援や「観るスポーツの機会」の1つとして、情報提供を行います。

また、市民が安全にスポーツ施設を利用することができるよう、引き続き、老朽化したスポーツ施設や学校開放施設、スポーツ備品の修繕など施設の整備を図ります。

〔平成28年度 重点事業〕

- ★ スポーツ大会・教室等開催事業      ★ 市民体育館管理運営事業
- ★ 子供の体力向上地域連携事業 ※スケート教室を開催
- ★ 学校施設開放(スポーツ振興)事業
- ★ 屋外スポーツ施設管理運営事業

## 施策評価結果(32施策)

### 基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成

---

- 施策1 創意工夫を生かした教育指導の実施
- 施策2 グローバル化に対応する教育の推進
- 施策3 キャリア教育の充実
- 施策4 小中一貫に向けた教育の推進
- 施策5 特別支援教育の推進

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策1 創意工夫を生かした教育指導の実施

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
1	さわやかスクールサポート事業(学級支援)	A	3	魅力ある学校づくり事業	A
2	指導方法改善事業	A	4	学力向上支援事業	A

◎施策の評価指標

指標名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
上尾市学力調査の国語・算数(数学)・英語の総合	小学校	51.8	51.4	51.9	全国平均を50としたときの市の平均値
	中学校	50.5	50.6	51.2	

◎施策の評価

成果	<p>児童生徒に確かな学力を身につけさせるためには、各小・中学校児童生徒の基礎的な学力の実態を把握し、児童生徒一人一人の学力向上を図るための教育課程の編成や学習指導の工夫・改善に役立てる必要がある。上尾市学力調査は、その実態を明らかにするための指針の1つである。これらは、ホームページで市民にも周知しており、学校・家庭・地域が共通理解のもと連携した教育活動の推進に生かされるものである。各小・中学校は、上尾市学力調査結果により課題を明確にし、課題解決に向けた「学力向上プラン」を作成し、組織的に学力向上に取り組んでいる。</p> <p>学力調査の結果は、昨年度に引き続き、全国標準値を上回っている。学校別でみると、昨年度より2校多い26校(全33校)で全国標準を上回ることができた。これは、教員一人一人が指導方法の工夫・改善に取り組んできたこと、各学校が実践的な「学力向上プラン」を作成して組織的に取り組んできたこと、委嘱研究や自主研究を計画的に行うこと、各種研修会を通して教員の資質が向上したことなどが要因であると考えられる。</p> <p>また、アッピースマイルサポーターを配置することにより、通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の成長に貢献できた。アッピースマイル教員の採用・配置については、中学校1年生で少人数学級の編制を行い、小学校から中学校への滑らかな接続を図り、中1ギャップの解消に効果を挙げている。</p>
課題	<p>「学力向上プラン」の一層の充実と活用を通して、学力向上を図ることが喫緊の課題である。</p> <p>全国学力・学習状況調査と埼玉県学力・学習状況調査の結果を、調査の主旨をとらえて適正に分析して学力向上プランに加味すること。また、各学校が学力向上プランの実施状況を評価して、授業改善のためのPDCAサイクルを確立することが必要である。</p> <p>また、アッピースマイル教員には質の高い人材が必要であり、人材の確保が課題となっている。</p>
改善点	<p>上尾市学力調査を基にした学力向上プランがより具体的なものとなるよう設問ごとの回答状況等を整備した。その結果、学力向上を図る検証改善サイクルに沿った取組が行われるようになってきた。</p> <p>全国学力・学習状況調査、県学力・学習状況調査の結果を加味した学力向上プランを作成するため、2回に分けて学力向上プランの提出を依頼した。</p> <p>「学力向上プラン」の一層の充実のためICT機器の活用を学力向上プランの各教科の取組の中に位置づけたことで、授業改善が図られてきている。</p>
今後の方向性	<p>1学期に開催する教育課程研究協議会では、各小・中学校の教育課程を担う教員を参集し、12月に行われる上尾市学力調査と調査を基に作成する学力向上プランの新たな意義や位置づけを協議する。</p> <p>4月に実施した国と県の学力調査を分析して、学習状況の課題や児童生徒一人一人の伸びを把握するとともに、学力向上の取組を実施する。12月に上尾市学力調査を実施し、本年度の取組の成果や課題を分析するとともに改善策と、次年度に向けた「学力向上プラン」を作成する。</p>

## ◎次年度以降の目標設定

指 標 名		平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
上尾市学力調査の国語・算数(数学)・英語の総合	小学校	51.9	52以上	52以上	全国平均を50としたときの市の平均値
	中学校	51.2	52以上	52以上	

## ◎学識経験者の意見

「学力向上プラン」の組織的推進、アップスマイルサポーターの配置が成果を挙げていることを評価したい。

「学力向上プラン」のさらなる充実にあたっては、教員の多忙化が大きな問題となっていること等を踏まえて文科省が打ち出した「チームとしての学校」(教員に加えて多様な専門スタッフを配置し、連携・分担してチームとして職務を担う)の体制を構築する必要がある。また、加配による少人数指導の一層の推進など、小中の教員が授業に時間を集中できるような取組を期待したい。

学校は年齢相応の学力をつけさせることが重要である。そのための事業として、四つ掲げ、それぞれ成果を上げている。特に学力向上を図るために、教員一人一人の指導力向上の研修・質の高い人材確保・学力向上検証改善の取り組み等を実施している。その成果を確認するために、12月に上尾市独自で学力調査を実施し、次年度に向けてさらに学力向上プランを作成し、子どもたちのために、創意工夫を取り込もうとしている姿勢に感謝したい。



上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策2 グローバル化に対応する教育の推進

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
5	日本語指導職員派遣事業	A	7	中学生海外派遣研修事業	A
6	小中学校ALT配置事業	A	8	教育研究開発事業	B

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
海外派遣研修応募生徒数	76人	66人	60人	海外派遣研修応募生徒数
ALT配置人数	27人	27人	27人	小・中学校ALT配置人数
ALT活用時数(小学校)	22時間	22時間	29時間	小学校1学級あたりのALT活用人数
ALT活用時数(中学校)	31時間	26時間	41時間	中学校1学級あたりのALT活用人数

◎施策の評価

成果	<p>22名の中学生が一般の家庭にホームステイし、現地の学校に通い語学研修等の研修に参加し、現地における全研修日程を計画どおり無事に終えることができた。実際に英語を使用しながら生活することは、教室での英語学習では学ぶことのできない貴重な体験学習であり、派遣生の英語学習への意欲が高まった。また、日本と異なる生活習慣や文化の中で暮らすホストファミリーとの生活をとおして、自国の文化・伝統の「よさ」を再発見したり実感したりすることにもつながった。帰国報告会での発表やパネル展の開催、更に各中学校での研修報告会等により派遣生の体験談を他の生徒が見聞きすることで、国際理解教育としても有意義であった。今回の研修で得た体験を基に、今後の英語学習や将来の「国際社会」を見据えた広い視野を持った人材の育成につながるものである。</p> <p>ALTの配置期間が1年間となったことにより、1学級あたりのALT年間活用時間に増加が見られた。小学校では、外国語活動の授業はもとより、給食、清掃等の日常的な関わりを通して、外国語に慣れ親しむことができた。中学校では、外国語に触れる機会を増やし、英語学習への意欲を高めるとともに、コミュニケーション能力を育成することができた。また中学校ではスピーチコンテストの指導等においても成果を上げていく。教員対象の研修においても指導力向上のために指導・助言している。</p> <p>日本語指導職員配置申請のあった児童生徒に対し、全ての児童生徒に職員を配置することができた。</p>
課題	<p>派遣生にとって、日本を長期間離れること、ホームステイ先家族との生活、また、英語による意思疎通や文化の違い等により、コミュニケーションがしっかり図れるか等、不安や緊張が見られた。</p> <p>新学習指導要領実施に伴い、現在、5、6年生で行われていた週1時間の外国語活動が、外国語という教科になり週2時間、3、4年生で外国語活動が始まり週1時間、外国語及び外国語活動の授業時数の増加が見込まれる。そのための、教員の指導力向上、ALTの確保が課題である。</p> <p>日本語指導職員配置については、外国人児童生徒の増加に伴う、人材の確保が課題である。</p>
改善点	<p>事前研修会を4回実施し、英語での表現方法の学習や、オーストラリア特有の言葉や文化等、派遣生に事前学習に取り組ませることで、自信を付けさせ不安を解消できるようにする。また、ホームステイ先家族の選定過程において、アプリケーションフォームや必要に応じて派遣生の情報を参考として提供し、ホームステイ先家族とのマッチングがうまくいくようにする。(兄弟が以前派遣生として居た場合はその情報を提供する等) 帰国報告会での発表やパネル展の開催、更に各中学校での研修報告会等により派遣生の体験談を他の生徒が見聞きする機会を作り、興味を持ってもらい、次年度以降も多数の生徒に応募してもらえようとする。</p> <p>ALTの配置は、5月から1月までであったが、派遣法の改正に伴い、今年度より4月から3月までの1年間の配置を行った。</p>
今後の方向性	<p>派遣生は、ホームステイ先家族との生活において、家族とコミュニケーションを積極的にとることができた。各派遣生はこれからの学校で受ける外国語の授業を中心に国際理解教育も今まで以上に積極的に受けてくれることが期待できる。派遣生は、各学校において全校生徒に報告を行う場を設けてもらい、各自が報告会を行った。派遣生自身の成長を伝え、また、1・2年生たちに本研修のよさを伝えることができた。派遣生の後輩たちへの波及効果も期待できる。</p> <p>小学校の授業時数の増加に伴う全小学校への完全配置、大規模中学校への複数配置を目指し、更なる外国語活動の充実を図る。</p>

## ◎次年度以降の目標設定

指 標 名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
ALT配置人数	27 人	28 人	29 人	小・中学校ALT配置人数
海外派遣研修応募生徒数	60 人	60 人	60 人	海外派遣研修応募生徒数

## ◎学識経験者の意見

ALTの配置期間が1年間となったことは喜ばしい。次期学習指導要領により、2020年、先行実施の場合2018年度から、小学3年生から英語教育が必修化、小学5、6年生は教科化される。授業時間の余裕が乏しい中で英語の授業が増えるため、時間割を柔軟に組み立てる「カリキュラム・マネジメント」が求められる。教員の負担が増加しないよう、専科指導を行う教員の確保やALTの積極的活用などの対応が必要であろう。

中学生海外派遣研修に参加した子どもたちが将来の「国際社会」を見据えた人材に育っているか。また、ホストファミリーと結びついているか。この研修を生かした生き方に進んでいるか等を知る機会が欲しい。また、国際交流の手助けに関わっているか。ただ中学3年になり、海外研修に行ってきただけで終わらせないようにしたい。  
小学校高学年で英語の教科化、中学年で英語活動が間もなく実施になるが、ALTの人材を十分に確保して頂きたい。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策3 キャリア教育の充実

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定
9	中学生社会体験チャレンジ事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
職場体験事業所数	242	228	244	職場体験を行った事業所数
「将来の職業など、自分の進路について考えるようになった」と回答した生徒	52%	47%	47%	「将来の職業など、自分の進路について考えるようになった」と回答した生徒の割合

◎施策の評価

成果	全中学校第2学年で実施した生徒アンケートより、「働くことの大変さややりがい、大切さを感じることができた」、「挨拶の大切さがわかり、正しい言葉遣いや挨拶ができるようになった、相手への接し方、マナーについて学ぶことができた、相手の視点に立って考えることができた」、「将来の職業や自分の進路について考えるようになった」とあるように、実際に職場で職業体験をすることにより、望ましい勤労観・職業観、社会性、進路意識等、進路・キャリア教育において生徒にとって貴重な体験となり、様々な能力を伸ばす機会となった。
課題	学校にとって事業所の確保が課題ではあるが、大型ショッピングセンターの出店や新規事業所の申し込み等あり、拡大した。体験日数については、アンケートやチャレンジ事業推進委員会において協議、検討した。 生徒の細菌検査について、2種より3種を求める事業所が多い傾向があり、予算の確保が課題である。
改善点	事前学習や事後学習の充実を図り、当日の職場体験をとおして、「将来の職業など、自分の進路について考えるようになった」と回答した生徒の割合が50%以上となるよう増やす。
今後の方向性	個人情報漏洩防止や器物破損等の事故が起きた場合に備えて、引き続き参加生徒全員が「職場体験申込書」を提出する。体験日数については、生徒の発達段階の問題や事業所からの要望等あり、アンケートやチャレンジ事業推進委員会において協議、検討し、引き続き2日間とする。

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
職場体験事業所数	244	255	265	職場体験を行った事業所数
「将来の職業など、自分の進路について考えるようになった」と回答した生徒	47%	49%	50%	「将来の職業など、自分の進路について考えるようになった」と回答した生徒の割合

◎学識経験者の意見

中央教育審議会初等中等教育分科会の昨年度の報告書「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」では、「第4次産業革命」の到来によって、“人工知能の急速な進化が、人間の職業を奪うのではないか”といった不安の声があることを踏まえ、加速度を増す社会の変化を受け身ではなく前向きに受け止めることで、「新しい未来の姿を構想し実現」できるとしている。激変する時代を前向きに生きていくための、柔軟性のある職業観や勤労観を育む進路指導・キャリア教育が求められる。生徒が多様な職業を知ることができる取組を期待したい。

社会体験チャレンジ事業で受け入れる企業側は将来を担う子どもたちのためにボランティア精神で承認してくれることに感謝する気持ちを指導してもらいたい。また、簡単にお金が貰えるものと勘違いさせないためにも事前・事後指導を学校側をお願いしたい。また、働くことの大変さは地域のボランティア活動でも教えていく必要がある。例えばリサイクル活動や町内の公民館清掃に参加する等もキャリア教育に結びついていくと思う。

<b>上尾市教育振興基本計画の体系</b>	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策4 小中一貫に向けた教育の推進

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
1	さわやかスクールサポート事業(学級支援)	A	10	教科用図書等整備事業	A
4	学力向上支援事業	A			

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
アップスマイルサポーター数	75人	75人	73人	通常学級で教員を補助し特別の支援を行う支援員数
上尾市学力調査の国語・算数(数学)・英語の総合	小学校	51.8	51.4	全国平均を50としたときの市の平均値
	中学校	50.5	50.6	
道徳副読本整備状況	100 %	100 %	100 %	整備率
体育科準教科書整備状況	67 %	67 %	67 %	整備率
保健体育科準教科書整備状況	100 %	100 %	100 %	整備率
社会科副読本整備状況	100 %	100 %	100 %	整備率

<b>成果</b>	<p>アップスマイルサポーターを配置することにより、通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の成長に貢献できた。同時に児童生徒の安全確保にも貢献し、担任の円滑な学級経営にも資することができている。このことは、ノーマライゼーションの理念の実現やインクルーシブ教育の推進にもつながっているものと評価できる。</p> <p>各学校で学力向上プランを作成し、組織的に学習に取り組むことは基礎基本の学力を定着させることにつながり、中学への円滑な接続となっている。中学生が、小学校にきて学習を見たり、芸術面、運動面でのアドバイスを行っていることも中1ギャップ解消の一助となっている。中学校区ごとに合同研修会を開催し情報交換等が校種間の円滑な接続となっている。</p> <p>道徳及び体育科・保健体育科では教科用図書が発行されていないため、道徳の授業及び体育科、保健体育科の授業を充実させるために、各校へ整備することができた。小学校第3学年の社会科副読本「のびゆく上尾」はデジタル教材も配布し、より充実した内容となっている。</p>
<b>課題</b>	<p>アップスマイルサポーターやアップスマイル教員は個に応じた指導を行うために、質の高い人材が必要である。しかし、教員の大量採用時代であり、人材の確保が大きな課題となっている。</p> <p>学力向上プランは各校で作成・活用されてきているが、中学校区での検討までは至っていない。9年間の発達段階を考え、教育課程の見直しや互いの学校の学力向上プランの確認をしていくことが課題である。</p> <p>体育科の準教科書は体の動きを視覚的にとられる資料として有効であるが、全児童に配布されていない。</p>
<b>改善点</b>	<p>質の高いアップスマイル教員を採用していくために、大学を訪問し募集要項を配布するなどの活動を実施し、学校の要望に即した教員配置を行っていく。</p> <p>上尾市学力調査の実施時期を4月から12月にし、調査対象を小学2年生から中学2年生までとする。</p>
<b>今後の方向性</b>	<p>学校・学級の円滑な運営やきめ細やかな個に応じた指導を行うために、今後もさわやかスクールサポート事業等継続していく。</p> <p>4月実施の国と県の学力調査と、12月実施の上尾市学力調査をもとに、本年度の取組の成果や課題を分析するとともに改善策と、次年度に向けた「学力向上プラン」を作成する。</p> <p>平成30年度から道徳科は教科用図書の使用となる。</p>

◎次年度以降の目標設定

指 標 名		平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
アップスマイルサポーター数		73 人	75 人	75 人	通常学級で教員を補助し特別の支援を行う支援員数
上尾市学力調査の国語・算数(数学)・英語の総合	小学校	51.9	52以上	52以上	全国平均を50としたときの市の平均値
	中学校	51.2	52以上	52以上	
体育科準教科書整備状況		67 %	67 %	67 %	整備率
保健体育科準教科書整備状況		100 %	100 %	100 %	
社会科副読本整備状況		100 %	100 %	100 %	

◎学識経験者の意見

アップスマイルサポーターやアップスマイル教員の配置、「中1ギャップ」解消に向けた取組などを評価したい。小中学校9年間を見通したカリキュラム・マネジメントの取組なども今後の課題として期待したい。

小・中一貫教育の推進では、中学生が小学校に出向いて学習を見たり、芸術面、運動面でのアドバイスを行っていることは素晴らしいことと思う。中学生にとって自己肯定感や自己有用感が自覚できる良い機会と思う。小学生も自分が中学生になったら、頑張ろうと目標が出来る。また、中学校区の小・中学校の教員の合同研修会も良い機会だと思う。さらに、中学校区での9年間の発達段階を考えた教育課程の見直しや学習向上プランの作成にも期待したい。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策5 特別支援教育の推進

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定
1	さわやかスクールサポート事業(学級支援)	A
11	特別支援学級補助員派遣事業	A
12	小中学校特別支援教育就学奨励事業	A

事業番号	事業名	評価判定
13	小学校特別支援学級設置事業	A
14	特別支援教育推進事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
補助員配置数	9人	12人	18人	
補助員配置率	64%	57%	64%	補助員配置校数/特別支援学級配置校数
特別支援教育研修会回数	8回	9回	7回	特別支援教育に係る研修会実施回数
特別支援教育研修会参加率	100%	100%	100%	研修会参加者数/33校×100

◎施策の評価

成果	<p>上尾市特別支援教育基本計画に沿って、県立特別支援学校のセンター的機能の活用を積極的に推進してきた。各研修会においても、県立特別支援学校コーディネーターを指導者に招き、既存の研修会に加え、担当者育成のための特別支援教育推進研修会を行った。</p> <p>併せて、上尾市コミュニティーセンターにおいて、特別支援学級の児童生徒による合同作品展を開催した。障害のある児童生徒の活躍の場を確保することができた。</p> <p>特別支援学級補助員の配置により、児童生徒の多様な障害の程度や発達状況に応じて、きめ細かい支援ができています。</p>
課題	<p>特別な教育的支援を必要とする児童生徒一人一人のニーズに応じた教育を保障する観点から、多様な学びの場を充実させていくことが課題である。また、校内の組織体制の確立とともに、教員一人一人が特別支援教育に対する正しい認識が持てるよう専門性を高める必要がある。</p> <p>さらには、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加や障害の多様化等により、特別支援学級補助員の人員確保が課題となっている。</p>
改善点	<p>通級指導教室を、芝川小学校(難聴・言語障害)と上尾中学校(発達障害・情緒障害)に新たに開設した。また、特別支援教育に対する一層の理解促進を図り、教員の指導力向上を目的とした研修会の実施や校内研修会等の積極的な活用を行った。さらに、特別支援学校のセンター的機能を最大限活用するために、各小中学校における県立特別支援学校コーディネーターによる巡回相談を積極的に推進し、校内支援体制の整備・充実を図った。</p> <p>小学校特別支援学級設置は、計画どおりすべて完了した。</p>
今後の方向性	<p>小・中学校の通常の学級及び特別支援学級において、共に学びあう機会を積極的に設けるなど、交流及び共同学習の拡大により、障害のあるなしにかかわらず、同じ社会を構成する一員であるという仲間意識を児童生徒一人一人が持つ「心のバリアフリー」を育む教育を推進する。また、教員一人一人が専門性の向上を図るため、校内における研修体制を整備し、特別支援教育に関する研修の充実を図る。</p> <p>特別支援学級の健全・円滑な学級運営のため、特別支援学級補助員が果たす役割は大きい。質の高い人員の確保や研修による資質の向上に努めながら、全校配置を目指す。</p>

## ◎次年度以降の目標設定

指 標 名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
特別支援教育研修会回数	8 回	8 回	8 回	特別支援教育に係る研修会実施回数
補助員配置率	64 %	64 %	78 %	補助員配置校数/特別支援学級配置校数


## ◎学識経験者の意見

インクルーシブ教育システムの構築が大きな課題となっている背景には、平成18年に国連で採択された「障害者の権利に関する条約」に日本が平成26年批准したことも挙げられる。インクルーシブ教育の推進には、現職教員の研修が重要である。さまざまな研修会が実施されていることを評価しつつ、今後とも研修の回数よりも質を重視した研修の精選・充実を図ることを望みたい。また、特別支援学級補助員の増員など、より充実した体制整備を期待したい。

本来教育は一人一人の子どもにあった課題を考え指導していくことが理想であると思う。上尾市では早くから学級支援員や特別学級補助員を配置し、子ども一人一人を支援してきた。しかし、特別支援学級担任の指導力に差があり、専門的にその子の障害にあった課題を考え、教材を作って指導し、可能性を伸ばしている教師もいれば、そうでない教師もいる。上尾市が小学校22校、中学校7校の特別支援学級を設置したことは素晴らしい。そこで、特別支援学級担当者の資質向上と人材確保を期待したい。



## 基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成



- 施策1 豊かな心を育む教育の推進
- 施策2 生徒指導の充実
- 施策3 人権教育の推進
- 施策4 学校教育相談の充実
- 施策5 児童生徒の体力向上
- 施策6 学校保健の充実
- 施策7 食育の推進・学校教育の充実

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策1 豊かな心を育む教育の推進

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
2	指導方法改善事業	A	16	さわやかスクールサポート事業(学校図書館支援)	A
10	教科用図書 etc 整備事業	A	17	小中学校音楽会開催事業	B
15	学習支援事業	A	18	中学校吹奏楽演奏会開催事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
道徳副読本整備状況	100 %	100 %	100 %	整備率
学校図書館支援員数	25人/33校	25人/33校	25人/33校	小中学校に派遣する図書館支援員の数
「読書が好き・どちらかといえば好き」と回答した児童生徒の割合	小学校	75.9%	74.8%	上尾市小・中学校学力調査結果より
	中学校	74.6%	77.4%	

◎施策の評価

成果	<p>道徳及び体育科・保健体育科では教科用図書が発行されていないため、道徳の授業及び体育科、保健体育科の授業を充実させるために、各校へ整備することができた。</p> <p>アップスマイル学校図書館支援員を配置したことで、学校図書の選書、展示コーナーの整備による児童生徒への本の紹介、学校全体での読書活動への関わり等の様々な業務において、司書教諭や授業者の補助を行うことができた。</p> <p>平成28年度は、文化センター改修工事のため、本事業は中止したが、代替行事として、各中学校区ごとに音楽会を実施した。10地区に分けて、小中学校の体育館を会場として行い、教員が中心となって運営を行うことを通して、よい研修の機会となった。</p>
課題	<p>副読本・準教科書は、教科用図書のない道徳、体育・保健体育、地域学習がねらいの社会科においては、学校・教員による指導内容の偏りを防いでいる。道徳は30年度から教科用図書が発行されるが、体育・保健体育・社会科の準教科書・副読本を使用していきたい。</p> <p>中学校での学校図書館のより一層の活用を図るため、アップスマイル学校図書館支援員の増員や配置の仕方等を検討する必要がある。</p> <p>音楽会では、文化センターでの発表の機会が持てなかったことは非常に残念であった。また、代替音楽会を、中学校区での開催としたことで、中学校間の交流の場が持てなかった。</p>
改善点	<p>小学校の体育科の準教科書は児童数分の配布ではない。さらに充実した内容にするために児童数分教室に置くことができるとよい。中学校図書館支援員の勤務時間を4時間にして派遣日数を週に1日か2日にしている。年間で、派遣回数前年度よりも増やしている。</p> <p>各中学校区の開催ではあったが、教育委員会としては運営委員会の開催、プログラム用紙及び賞状の用意を行った。また、南部北地区大会出場の小学校4校、中学校2校へはバス輸送の補助を行った。</p>
今後の方向性	<p>道徳については30年度から教科用図書が配布されるようになる。</p> <p>中学校における学校図書館のより一層の活用を図るため、図書館支援員の増員を検討する必要がある。</p> <p>代表児童生徒ではあるが、文化センターを会場として音楽会を行うことは、市内児童生徒の音楽性育成のためにも、引き続き実施していく。</p>

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
道徳副読本整備状況	100 %	100 %	100 %	整備率(平成30年度は中学校の整備率)
学校図書館支援員数	25人/33校	25人/33校	33人/33校	小中学校に派遣する図書館支援員の数
「読書が好き・どちらかといえば好き」と回答した児童生徒の割合	小学校	80.6%	80%以上	上尾市小・中学校学力調査結果より
	中学校	75.2%	78%以上	

◎学識経験者の意見

豊かな心を育むためには、自然体験、芸術鑑賞などとともに、読書の習慣が大切となる。また、自主的に学ぶ姿勢を形成するうえでも、通常の授業において図書館を利用した学習経験を多くさせることは効果的である。アップスマイル学校図書館支援員を増員するなどして、図書館を授業に生かした学習活動を促進する取組を望みたい。

道徳が30年度から小学校で、31年度に中学校で特別の教科となる。学校全体で何が変わるのか、評価はどうするのか等、教員も心配していると思う。と同時に自分たちの道徳の時間の指導法はどうかなど話し合う良い機会だと思う。道徳教育が学校教育に導入されて60年が経つが、授業の定着度等話題にし、道徳の時間について見直すことを期待したい。

図書館支援員の配置やその支援員さんの創意工夫により、学校の図書室の掲示物や整理整頓が行き届き本好きの子どもも増えていることはすばらしい。是非、30年度は33人の支援員を期待したい。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策2 生徒指導の充実

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
19	生徒指導推進事業	A	21	いじめ根絶対策事業(防止事業)	A
20	さわやか相談室運営事業	B	22	いじめ根絶対策事業(相談事業)	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
暴力行為発生件数	1件	2件	0件	小・中学校の暴力行為発生件数
街頭補導回数	507回	441回	366回	各中学校区における補導回数
教育相談実件数	461件	547件	544件	実人数+電話相談(匿名)
教育相談延べ回数	6,483回	7,669回	8,072回	面接相談+電話相談+メール相談
いじめ相談解決率	100%	100%	96%	小・中学校におけるいじめの解消率
いじめホットライン・ホットメール相談件数	11件	7件	5件	年間相談件数

◎施策の評価

成果	<p>生徒指導推進事業については、生徒指導支援員の活動や上尾市生徒指導推進協議会の取組により、暴力行為が0件となっている。生徒指導支援員は、2名1組で、教員の目の行き届かない時間帯、場所を巡回し、生徒の暴力行為等の未然防止を図り、成果をあげることができた。街頭補導については、各中学校区で地域が一体となり定期的の実施されており、児童生徒を見守るとともに犯罪抑止に大きく寄与してきた。今後も、学校、地域、関係機関及び団体が連携して情報共有と巡回補導に取り組んでいく必要がある。また、青少年健全育成地域の集いを開催し、2つの中学校区と1つの高等学校が事例を発表し、取組の成果や課題を共有することができた。夢・感動教育 子供すこやかシンポジウムでは、ネット社会への問題提起と脱スマホ依存についてパネルディスカッションをとおして今後の指導と家庭との連携について確認することができた。さらに、ネットトラブル防止啓発マグネットを市内の小・中・高生に11,900部発行して、家庭への啓発を推進することができた。</p> <p>いじめ根絶事業については、ネットパトロール調査、CAP研修会、hyper-QU調査、いじめ問題対策連絡協議会等、具体的事業を行い、いじめ問題に対して、学校を中心に、市全体で組織的に取り組むことができた。</p>
課題	<p>生徒指導支援員の活動については、月例報告以外にも配置先中学校から活動状況について定期的に確認して、支援内容をさらに工夫する必要がある。異校種間の連携を図り、情報を共有して共通認識のもと発達段階に応じた支援や指導を実践するとともに、地域や関係機関及び団体と協働して、児童生徒の健全育成のための取組を推進すること。</p> <p>いじめ根絶に向けた様々な取り組みにより、学校におけるいじめの未然防止や早期発見・早期解消への対応力は高まったが、いじめを許さない学校風土の醸成に向けた取組に足りない点が見られる。</p>
改善点	<p>青少年健全育成地域の集いでは、パネラーだけでなく、参加した様々な方々が意見交流できる場を設けて、主体的に活動に参画していただけるように内容を工夫すること。</p> <p>児童生徒、保護者、地域などに向けた「いじめ根絶」の啓発や取組を積極的に実施することで、いじめを許さない学校風土の醸成に努める。</p>
今後の方向性	<p>4人の生徒指導支援員と派遣先中学校の教職員と連携し、校内巡視や非行傾向のある生徒への対応を行い、非行問題行動を未然に防ぐ活動を推進する。また、生徒指導推進協議会の活動として、各中学校区での活動を推進する。学校・保護者・地域が一体となった取組がより充実するように、青少年健全育成地域の集いやシンポジウムでは、効果的な実践事例や意見交流ができる場を設けたり、実態に即したテーマについて講演会を実施する。</p> <p>現在実施している、いじめ根絶対策事業は、いじめの未然防止や早期発見・早期解消に成果を挙げていることから、今後も継続していく。事業の成果をさらに高めるために、ネットパトロールの対象を小学校に拡大したり、hyper-QU調査の開始を年2回に増やす必要性があるかを今後検討していく。</p>

## ◎次年度以降の目標設定

指 標 名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
暴力行為発生件数	0 件	0 件	0 件	小・中学校の暴力行為発生件数
いじめ相談解決率	96 %	100 %	100 %	小・中学校におけるいじめの解消率

## ◎学識経験者の意見

ネットトラブルやスマホ依存などネット社会特有の問題への啓発活動を推進する必要がある。いじめなど生徒指導の問題に対する根本的対策としては、児童生徒の自己肯定感やコミュニケーション力の向上、学校における居場所づくりなどの地道な取組を積み重ねていくことが重要である。

生徒指導支援員の活動や上尾市生徒指導推進協議会の取り組みの努力で暴力行為発生が0件、街頭補導回数も大幅に減り、素晴らしい。

今後も生徒指導支援員や派遣先中学校の教職員と連携をし、更に上尾市の補導員や民生委員や保護司とも連携を密にして、子どもたちを健全に育成させるようお願いしたい。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策3 人権教育の推進

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
21	いじめ根絶対策事業(防止事業)	A	23	人権教育推進事業(指導課所管分)	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
研修会・授業研究会実施回数	8回	8回	7回	人権教育に係る研修会等実施回数
人権作文・標語集等配布率	100%	100%	100%	配布数/児童生徒数×100

◎施策の評価

成果	学校では、人権感覚育成プログラムを人権教育の全体計画・年間指導計画に位置づけ、校内研修や日々の授業で取り組むことができた。校長研修会、教頭研修会、担当教員研修会、人権教育授業研究会、人権教育小中学校研究会全体会・各部会年3回(啓発・調査研究・資料作成)を実施できた。
課題	充実した研修を行い、管理職及び教員としての資質能力を高め、豊かな人権感覚を身に付けた児童生徒を育成することは今後も学校教育が担う重要な課題である。教員の多忙化により、研修内容を精選し、充実した研修会を計画していくことが課題である。
改善点	校長・教頭の研修会を講義型の管理職研修会に一本化し、夏季休業前の早い時期に行う。夏季休業中の人権教育担当者研修会をなくし、施設体験型の研修会を全日で行う。
今後の方向性	今後も人権教育推進事業を継続していくとともに、研修会の見直しを行うなど更なる改善を図っていく。

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
研修会・授業研究会実施回数	7回	7回	7回	人権教育に係る研修会等実施回数
人権作文・標語集等配布率	100%	100%	100%	配布数/児童生徒数×100

◎学識経験者の意見

人権感覚を育むためには、一人ひとりの児童生徒が、一人の人間として自分が大切にされているという実感を抱くことのできる環境づくりが欠かせない。教職員が一体となってこうした校内環境づくりに取り組むことが求められる。

人権教育は学校教育だけでは成果は期待できないように思う。なんといっても家庭教育が基本である。親たちの何気ない差別発言の多い家庭は子どもも学校で友達に差別発言をしてしまうことが多い。  
家庭教育学級やPTA研修会でも何度でも、繰り返し人権教育について研修する機会をお願いしたい。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策4 学校教育相談の充実

## ◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
21	いじめ根絶対策事業(防止事業)	A	24	不登校児童生徒の学校適応指導事業	B
22	いじめ根絶対策事業(相談事業)	A	25	教育相談事業	B

## ◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
いじめ相談解決率	100 %	100 %	100 %	ホットライン(電話)件数+ホットメール件数
教育相談延べ回数	6,483 回	7,669 回	8,072 回	面接相談+電話相談+メール相談

## ◎施策の評価

成果	「子ども・いじめホットライン」では、相談員が相談者の気持ちを十分受け止め、寄り添いながら丁寧に相談を進め、学校と協力して問題の解決を図った結果、100%のいじめ解消となった。特に緊急性のある相談については、相談者の安全確認等、状況把握を慎重に行い、学校と連携し迅速に対応できた。また、平成28年度の教育相談は、前年度より延べ回数で403件増えたものの、どのケースにも迅速に丁寧に応じることができた。
課題	学校だけでは対応が困難な児童生徒には、こども支援課や生活支援課、児童相談所、警察等、関係機関との連携を深め、対象児童生徒について情報の共有し、指導・支援する必要がある。また、相談内容は深刻化、複雑化してきているため、丁寧なカウンセリングを行い、的確な支援を行うことが非常に重要である。
改善点	スクールソーシャルワーカーは、関係機関との連携を図るため、積極的に関係機関との連絡会に参加する。その他、学校との連絡を密に取りながらケース会議を行い、直接学校や家庭を訪問し、対象児童生徒、保護者への対応を行う。また、教育相談では、WISC-ⅢまたはⅣの検査の結果を生かし、児童生徒にとって必要な支援や教育形態の変更への方向性を捉える。
今後の方向性	「子ども・いじめホットライン」については、電話での相談、メールでの相談とも、原則、課業3日以内に対応する。土・日曜、祝日は、留守番電話での対応とする。また、教育相談では、今後も児童生徒・保護者の話を丁寧に聞くとともに、きめ細かく、かつ、適切な支援の方法をアドバイスするなどして時間をかけ問題解決へ導いていく。

## ◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
いじめ相談解決率	100 %	100 %	100 %	ホットライン(電話)件数+ホットメール件数
教育相談延べ回数	8,072 回	9,000 回	10,000 回	面接相談+電話相談+メール相談



◎学識経験者の意見

さまざまな問題を教員だけで抱えるのではなく、スクールソーシャルワーカーなどの専門家や、児童相談所などの関係機関などと緊密に連携して対応する「チームとしての学校」の教育相談体制を構築・推進することが重要となっている。

いじめにより、不登校になったり、ひきこもりになったりと、その子のその時期の楽しいはずの学校生活を奪ってしまうことは、その子に100%心の傷を負わせてしまうことである。

いじめ対策事業では、特に防止に力を入れ、早期発見、早期指導をお願いしたい。  
また、いじめられている人にとっては、毎日が辛く苦しいと思うが、自ら命を失うことだけは絶対にしない、その前に助けを求めることを何度も指導してほしい。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策5 児童生徒の体力向上

◎主要事業の評価結果（詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照）

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
26	中学校部活動支援事業	A	27	児童生徒体力向上推進事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
新体カテスト総合評価上位3ランク児童の割合(小学校)	79 %	80 %	79 %	5ランク中上位3ランクの児童の割合
新体カテスト総合評価上位3ランク生徒の割合(中学校)	86 %	86 %	88 %	5ランク中上位3ランクの生徒の割合
部活動指導員配置率	90 %	94 %	96 %	学校配置指導員数/学校が希望する指導員数
運動部活動加入率	73 %	74 %	75 %	運動部活動加入生徒数/生徒数×100

◎施策の評価

成果	小学校体育連盟では、運動時間・運動機会を確保し、体力と技能向上につながった。中学校体育連盟では、部活動の大会を目指し、日頃の練習の充実が図られた。中学校は新体カテスト総合評価上位3ランク生徒の割合が高まり、県の目標値である85%を大きく上回った。中学校部活動では、技術指導を中心とした、部活動指導員を各中学校に配置し、生徒の技能や活動に対する意欲の向上を図ることができた。
課題	本市では小学校での新体カテストの上位3ランクの伸びの鈍化、特に低学年での体力低下が顕著であり、課題となっている。また、中学校部活動では、顧問の高年齢化や人事異動等により、技術指導を行える指導者が不在となり、活動が停滞したり存続が難しくなったりする等の状況が問題化している。
改善点	授業研究会等をとおして、指導方法の改善について研究等を行い、課題解決を図っていく。各中学校の部活動指導員の要望にできる限り応えられるように、新年度を迎える前の早い時期から、学校への聞き取りを行い、適材適所に部活動指導員を配置できるように計画する。市内の各地区体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ競技団体等との連携を密にして、部活動指導員にふさわしい新たな人材の発掘に努めていく。
今後の方向性	今後も児童生徒体力向上推進事業を継続していくとともに、事業内容の見直しを行うなど更なる改善を図っていく。平成29年4月に文部科学省が教職員の負担軽減を目的として、「部活動指導員」について明確に制度化したことを受け、今後ますますその必要性が高まるとされる。市内各中学校からの部活動指導員配置の要望も多いことから、定数(45人)の増加を検討していきたい。

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
新体カテスト総合評価上位3ランク児童の割合(小学校)	79 %	80 %	80 %	5ランク中上位3ランクの児童の割合
新体カテスト総合評価上位3ランク生徒の割合(中学校)	88 %	90 %	90 %	5ランク中上位3ランクの生徒の割合
部活動指導員配置率	96 %	98 %	100 %	学校配置指導員数/学校が希望する指導員数

◎学識経験者の意見

中学校では、部活動顧問の長時間勤務が大きな問題になっている。文科省は今年1月に、部活動の休養日を適切に設けるよう全国の教育委員会などに通知を出している。本来自主的なはずの部活動だが、スポーツ庁調査では全員顧問制の中学が87.5%と、20年前より約30%増えており、教員多忙化の要因になっている。その緩和に向けた部活動指導員の各中学校への配置は評価でき、拡充を求めたい。平日の夕方以降と休日は学校でなく地域がクラブ活動として担う自治体も出てきており、参考になる。スポーツ団体などと連携した取組を期待したい。

児童生徒の体力向上に教員の指導の努力は素晴らしいと思う。特に中学校の部活動担当者は本当にお疲れ様です。部活動が終了してから本来の教員としての教材研究、次の日の準備等、大変な勤務時間になっていると聞く。教員が疲れきっていても、良い授業はできない。そこで、部活動の指導者を外部から確保することも大切である。

適材適所の指導者を見つけることは困難だと思うが、地域と連携し学校応援団を活用し、教員の負担軽減に期待したい。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策6 学校保健の充実

◎施策の評価指標

指標名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
「朝ごはん」調査、早寝、早起き	起床時間 7時頃まで起きる	小学校	95.8%	96.1%	96.3%
		中学校	85.2%	87.1%	86.2%
	就寝時間(小学校) 10時までに寝る		83.3%	81.1%	81.7%
	就寝時間(中学校) 11時までに寝る		55.0%	53.0%	54.1%
DMF保有数		小学校	0.30本	0.25本	0.20本
		中学校	1.22本	1.03本	0.93本
		平均	0.61本	0.51本	0.44本
DMF保有数＝過去にむし歯になったことがある歯の本数を表したもの					

◎施策の評価

成果	<p>規則正しい生活習慣を身に付けさせるための指導により、家庭との連携が図られ、生活習慣の乱れを防止することができた。</p> <p>定期健康診断の実施により、疾病の予防や早期発見、早期治療につなげることで、健康の保持・増進を図ることができた。</p> <p>歯科健診の実施や歯科保健活動により、過去にむし歯になった本数を表すDMF保有数を減少させることができた。</p>
課題	<p>小学校では、食物アレルギーを持つ児童の給食に対して、使用する食材をお知らせする書式が学校ごとに差異がある。また、食物アレルギーを持つ児童への教職員の対応も学校間で異なっている。</p>
改善点	<p>「小学校給食食物アレルギー盛り付け表作成手順」を作成し、食物アレルギーを持つ児童を対象とした献立決定から給食を提供するまでの流れや使用する書式を統一した。</p>
今後の方向性	<p>規則正しい生活習慣を身に付けさせるための指導や疾病の早期発見、早期治療を行うための定期健康診断を継続して実施する。</p> <p>食物アレルギーを持つ児童生徒への対応については、「食物アレルギー対応方針」を作成し、学校、保護者、医療機関との連携を強化する。</p>

◎次年度以降の目標設定

指標名		平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
起床時間 朝7時頃までに起きる		96.3%	96.5%	97.0%	
		86.2%	87.1%	87.5%	
就寝時間	10時までに寝る (小学校)	81.7%	82.0%	82.5%	
	11時までに寝る (中学校)	54.1%	54.5%	55.0%	
DMF保有数		小学校	0.20本	平均0.40本	DMF保有数＝過去にむし歯になったことがある歯の本数を表したもの
		中学校	0.93本		
		平均	0.44本		

◎学識経験者の意見

学校保健の充実に向けては、WHO が提唱した「ヘルス・プロモーション・スクール(HPS)」の推進が課題とされている。これは、総合的で組織的な心身両面にわたる健康の地域拠点づくりの試みである。家庭、医療機関などと連携して、生活習慣の乱れを防止したり、食物アレルギーへの対応指針を作成する取組は、そうしたHPS推進という意味でも評価できる。

規則正しい生活習慣を身に着けさせるため家庭と連携し細かなアンケートを取ったり指導したりと努力されている各学校に大変感謝したい。

また、食物アレルギーを持つ児童の給食に対する配慮には驚いている。そこまで学校が中心になって対応するべきなのか少々疑問に思う。担任の負担はどうであろうか。むし歯治療等に関しても、もっと親の自覚を促したい。

子どもの健康管理は親の責任であることを家庭に指導しても良いと思う。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策7 食育の推進・学校給食の充実

## ◎施策の評価指標

指標名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
必ず朝ごはんを食べる	小学校	95.9%	95.1%	95.0%	「早寝 早起き 朝ごはん」調査 (各年度4月調査)
	中学校	92.5%	93.3%	93.4%	

## ◎施策の評価

成果	<p>学校全体で「早寝・早起き・朝ごはん運動」を推進し、児童生徒に規則正しい生活習慣を身に付けさせることができた。また、栄養教諭や学校栄養職員が担任と連携し、給食指導やエプロンシアターを活用した食育の授業などを実施したことにより、児童生徒の食生活の改善と食への意識向上を図ることができた。</p> <p>市内の生産者をはじめJAさいたまの協力を得て、地場産の食材を給食に取入れることができた。</p> <p>また、学校ファームを活用して、実際に栽培、収穫した食材を給食に使用するなどの活動を通じて、食物の生育過程や環境、食材への理解を深めることができた。</p>
課題	必ず朝ごはんを食べる割合は小学校・中学校とも90%を超えており、総じて高い水準ではあるが、中学校は、小学校と比較して低くなっている。
改善点	必ず朝ごはんを食べる割合は小・中学校とも総じて高い水準であるため、大きな改善を実施していないが、引き続き、規則正しい食生活に関する指標として、その推移を注視していく。
今後の方向性	<p>引き続き、「早寝・早起き・朝ごはん運動」を推進し、朝食の欠食や偏食などの食生活の乱れを改善するために、児童生徒に朝食の重要性や効果についての指導を行うとともに、保護者への啓発を行い、学校と家庭が連携を深める。</p> <p>また、食物の生育過程や環境、食材などへの理解を深めるため、市内の生産者をはじめJAさいたまの協力による地場産の食材や学校ファームで栽培した野菜を使用した給食の提供を継続して実施していく。</p>

## ◎次年度以降の目標設定

指標名		平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
必ず朝ごはんを食べる	小学校	95.0%	95.5%	96.0%	「早寝 早起き 朝ごはん」調査 (各年度4月調査)
	中学校	93.4%	94.0%	94.5%	

◎学識経験者の意見

必ず朝ごはんを食べる割合が小学校・中学校とも90%を超えている点は評価できる。また、学校給食の果たしている役割も大きい。学校給食は、深刻化する子供の貧困に対しても、食事という現物を支給する制度として、経済格差を縮小する機能があり有効とされる。貧困世帯への給食費の助成なども含めた学校給食の更なる充実を期待したい。

「早寝・早起き・朝ごはんしっかり学ぶ上尾の子」のキャッチフレーズが素晴らしい。教育委員会や学校の努力で定着してきている。

また、低学年のうちから栄養教諭、学校栄養職員や担任が給食指導の工夫や埼玉県産の食材使用、学校ファームで作った食材を給食に使用したりと、さまざまな良い点を取り入れ工夫し努力されていることに感謝したい。

給食の残菜が多いとか異物混入等のニュースを聞くが、残菜ゼロを目指して、食に対する喜びや楽しさをさらに子どもに味あわせてもらいたい。

## 基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進

---

- 施策1 教職員の資質・能力の向上
- 施策2 学校経営の改善・充実
- 施策3 学校環境の整備・充実
- 施策4 ICT教育の推進
- 施策5 学校安全の推進
- 施策6 就学支援の充実



上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策1 教職員の資質・能力の向上

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定
2	指導方法改善事業	A
3	魅力ある学校づくり事業	A
4	学力向上支援事業	A

事業番号	事業名	評価判定
10	教科用図書等整備事業	A
15	学習支援事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
研修会実施数	46回	53回	52回	指導課主催の研修会総数
指導の重点・努力点 配布	974冊	1000冊	1000冊	小・中学校教職員への配布数
上尾市学力調査の国語・算数(数学)・英語の総合	小学校	51.8	51.4	全国平均を50としたときの市の平均値
	中学校	50.5	50.6	

◎施策の評価

成果	<p>児童生徒の学力向上を目指し、指導方法の工夫改善を図るため、上尾市の指導の重点・努力点を全教職員に配布して指導事項を周知した。また、上尾市学力調査結果により課題を明確にし、課題解決に向けた作成した「学力向上プラン」の積極的活用を推進することで、組織的な教育の実践につなげた。調査の結果は、昨年度より2校多い26校(全33校)で全国標準を上回ることができた。</p> <p>さらに、教科指導充実加配による少人数指導、チームティーチング等により、個に応じた指導の充実を図ることができた。教員の資質向上のために、デジタルコンテンツの活用実践事例などを学ぶICT活用研修会や道徳教育研修会、生徒指導研修会等を実施し、教員一人一人の指導力の向上を図ることができた。</p>
課題	<p>「学力向上プラン」の一層の充実と活用を通して、学力向上を図ることが喫緊の課題である。特に、全国学力・学習状況調査と埼玉県学力・学習状況調査の結果を、調査の主旨を捉えて適正に分析して「学力向上プラン」に加味すること、各学校が「学力向上プラン」の実施状況を評価することで、授業改善のためのPDCAサイクルを確立することが重要である。また、道徳や外国語活動といった学習指導要領改訂を見据えた研修会を実施するなど、研修内容の精査を検討する必要がある。</p>
改善点	<p>「学力向上プラン」がより実態に合った効果的なものとなるように、上尾市学力調査を設問ごとに回答状況を分析できるシートを整備した。また、全国学力・学習状況調査、埼玉県学力・学習状況調査の結果を加味した学力向上プランを作成するために、段階的に2回に分けて学力向上プランの提出を求めた。さらに、ICT機器の活用を学力向上プランの各教科の取組に位置づけたことで、大型モニタ等を効果的に活用するなどの授業改善が図られている。</p>
今後の方向性	<p>各学校では、4月に実施した国と県の学力調査を分析して、学習状況の課題や学力の伸びを把握するとともに、学力向上プランを作成する。また、学力向上プランをもとに組織的な授業改善を図り、12月に実施する上尾市学力調査により、本年度の取組を評価して成果や課題を分析するとともに、次年度に向けた新たな学力向上プランを作成してCAPDサイクルを確立させる。指導課主催の研修会では、情報交換や協議の場を設けることで、教員一人一人が指導方法の工夫改善の知識や技能を得られるような実践的なものとする。</p>

## ◎次年度以降の目標設定

指 標 名		平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
上尾市学力調査の 国語・算数(数学)・ 英語の総合	小学校	51.9	52以上	52以上	全国平均を50としたと きの市の平均値
	中学校	51.2	52以上	52以上	

## ◎学識経験者の意見

「学力向上プラン」が成果を挙げていることは評価したい。次期学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」(「アクティブ・ラーニング」の視点)による児童生徒の資質・能力の育成が求められることになり、それに向けた取組が必要となる。小中学校で「道徳」が教科化され、小学校高学年では英語も教科になり、原則として学級担任が担当する。ICT活用の推進なども盛り込まれている。今後、教職員研修の増加が予想されるが、教員の多忙さが増すことのないよう精選し、持続可能なやり方で教職員の資質・能力の向上を目指す取組を要望したい。

質の高い学校教育の推進となれば学力向上が一番考えられる。その学力向上が目に見えて分かるのが学力調査結果である。数字に現れることが保護者にとってわが子の学力を知る一番の方法と考える。数字が上がれば、本人も保護者もうれしい。教員の指導力も評価される。

昨年度より全国標準を上回った学校が2校増えたことは学力向上プランの徹底や教員の努力、指導力の向上の現れと思う。しかし、学校の業務は増えることはあっても減ることはない。教職員の健康管理をお願いしたい。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策2 学校経営の改善・充実

## ◎主要事業の評価結果（詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照）

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
15	学習支援事業	A	28	学校評議員制度運営事業	A

## ◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
外部指導者補助率	42 %	62 %	45 %	外部指導者活用に対する補助の割合
外部指導者	102 人	124 人	84 人	外部指導者補助人数
学校評議員開催回数	3.24 回	3.30 回	3.30 回	1校あたりの学校評議員会議の開催回数
学校評価に関する意見聴取回数	1.85 回	1.52 回	1.61 回	学校の自己評価等に関する意見聴取回数

## ◎施策の評価

成果	各学校では、総合的な学習の時間等に専門的な知識や技能をもつ外部指導者や学校支援ボランティアを積極的に活用し、体験活動の充実や個に応じた指導の充実を図ることができた。学校評議員会議の開催により、各学校では家庭、地域の意見を広く聴取し、学校運営の改善に役立てることができた。学校評議員が学校を訪れる機会を増やしたことで、校長の学校経営について理解を深め、助言をいただくことができた。
課題	外部指導者への補助については、年度当初に各小・中学校から外部指導者活用計画を提出されているが、学校が希望する回数に対して、全てに補助ができなかった。そのため、学校が希望する回数を補助することが課題である。学校評議員制度は、今後学校運営協議会に移行していく。円滑な移行に向けて、準備を進める。
改善点	予算を上回る希望があるため、過去の実績をもとにして優先順位を付けて、割り当てを行った。半期毎の決算を行い、年度末に残がある場合には、希望校に配布した。学校評議員の任期を、在任年数を3年から、学校の種類に応じ、それぞれ、通算の在任年数が5年を超えない範囲と要綱を改正した。在任年数を伸ばしたことにより、より長期的に、また小中と継続して学校に支援していただくことが可能となった。
今後の方向性	体験活動を充実させることや豊富な知識と技能を有する外部指導者や学校支援ボランティア等の地域の教育力は不可欠となることから、回数の増加に伴う予算の増額の検討が必要である。学校運営協議会の設置に伴い、学校評議員制度を、徐々に縮小し、廃止していく。学校運営協議会の設置により、地域人材の活用が期待できる。

## ◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
外部指導者補助率	45 %	55 %	60 %	外部指導者活用に対する補助の割合
学校評議員開催回数	3.30 回	3回以上	3回以上	1校あたりの学校評議員会議の開催回数

◎学識経験者の意見

外部指導者や学校支援ボランティアを活用して、体験活動や個別指導の充実を図る取組は、地域と連携した開かれた学校づくりという点でも意義が大きい。課題として挙げられた外部指導者への補助拡充により、外部指導者の質と人数をさらに高めることを要望したい。

学校評議委員制度の変更により、一人の方が長い目で学校を見守って行くという考えも大切である。また、学校支援事業として、多くの方が学校応援団になり、協力することも素晴らしい。長い目多くの目で学校に協力することは、地域の人たちにとっても学校を知る良い機会だと思う。さらに、学校運営協議会の設置の方向になっていくわけであるが、校長は学校経営方針をしっかり持ち、協議会の方々に翻弄されないようにし、協議の内容も教育委員会と共に決めていく必要があると思う。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策3 学校環境の整備・充実

## ◎主要事業の評価結果（詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照）

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
29	小中学校図書整備事業	A	30	小中学校教育教材整備事業	A

## ◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
図書標準目標達成率 小学校	93.40 %	96.40 %	100.00 %	
図書標準目標達成率 中学校	81.40 %	87.00 %	92.10 %	

## ◎施策の評価

成果	<p>学校図書館図書については、国の地方財政措置を利用することで図書購入予算を例年並みに維持し、今年度も着実に蔵書数を増やすことができた。小学校図書標準目標達成率は全校平均で100%を達成した。</p> <p>教育教材については学校規模に応じて効率的に整備することができた。老朽化したグランドピアノについては、原市小1台、原市中1台の入替を行い、太平中にはコンパクトグランドピアノ1台の入替ができた。</p>
課題	<p>小学校全校平均で図書標準達成率は100%となったが、学校別の達成率では各校にばらつきがあり、少ない学校では小学校では90%、中学校では83%となっている。また、図書を所蔵する図書室が手狭になってきている状況であり、蔵書数を増やす上で、図書スペースの確保等が課題となっている。</p> <p>長年使用している大型教材は設置から20～30年経過しほとんどが老朽化してしまっている上に、修繕も難しい状況である。全校入れ替えるのに長期間を要する。</p>
改善点	<p>図書購入予算を図書標準目標達成率の低い学校には多く、達成率の高い学校には抑えて配分し、各校の達成率のばらつきを調整した。大型教材(ピアノ、放送システム、大型モニタ等)の購入計画に基づき、グランドピアノ、校内放送システムを購入できた。</p>
今後の方向性	<p>学校図書館図書については、小中学校全校での図書標準達成率100%を目指すため、書架の追加整備や図書室のスペースの確保も検討していく。また、学校図書の廃棄と更新のバランスに留意し、計画的な整備に努めていく。</p> <p>教育教材については、学習指導要領等に対応し、教育内容を充実させるため、現状の予算を維持し、引き続き小中学校への効率的な教材備品購入を継続していく。大型備品(ピアノ、放送システム、大型モニタ等)などの入替についても計画的に入れ替えを実施したい。</p>

## ◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
図書標準目標達成率 小学校	100.00 %	(全小学校) 100.00 %	(全小学校) 100.00 %	
図書標準目標達成率 中学校	92.10 %	97.00 %	100.00 %	

### ◎学識経験者の意見

学校図書館図書の図書標準目標達成率が小・中学校とも着実に増加しており、全国平均を大きく上回っていることは喜ばしい。児童生徒の1か月間の平均読書冊数は、小学生が11.2冊、中学生は4.0冊、高校生は1.5冊となっている(全国学校図書館協議会の2015年5月調査)。蔵書数とともに、児童生徒にとって魅力的な図書を充実させ、図書館の利用機会を増やすような図書館の環境整備が求められる。

小学校における図書標準目標達成率が平均で100%になったことは素晴らしい。子どもは、きれいな本、新しい本を好み、古く汚い本は手に取らない。廃棄をしつつ、蔵書を100%にすることは予算的にも大変なことであるが、本好きな子を育てるためにお願いしたい。また、本をよく読む子は学力も向上すると考えられる。

各学校の改築事業が完了し、より安心・安全な校舎の中で学習できるようになった子どもたちは幸せである。

大型教育教材の老朽化により必要となる予算の獲得に常に努力されている教育委員会の方々を評価したい。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策4 ICT教育の推進

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
2	指導方法改善事業	A	31	小中学校コンピュータ整備事業	A

◎施策の評価指標

指標名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
教育用パソコン設置台数		1,454 台	1,453 台	1,453 台	
上尾市学力調査の国語・算数(数学)・英語の総合	小学校	51.8	51.4	51.9	全国平均を50としたときの市の平均値
	中学校	50.5	50.6	51.2	

◎施策の評価

成果	<p>上尾市立中央小学校において、無線タブレットを使用した実証授業を実施した。この実証授業により、普通教室への無線タブレット導入に向けた様々な課題や評価等のデータを得ることができた。</p> <p>学校では、少人数による授業実践やチームティーチングによるきめ細やかな指導を繰り返し行い、指導方法の工夫・改善に努めており、ICT活用研修会、道徳教育研修会、生徒指導研修会、教育課程研究協議会等の研修会を実施し、教員一人一人の指導力の向上を図ることができた。各学校は、上尾市学力調査の結果分析により「学力向上プラン」を作成して組織的な教育を実践している。</p>
課題	<p>総務省の情報セキュリティ強靱化事業及び埼玉県構築の自治体情報セキュリティクラウドへの行政ネットワーク参加に伴い、小中学校専用ネットワークの構築をしなければならず、構築後のシステム運用の安定性の確保や情報セキュリティの強化・向上が大きな課題となっている。</p> <p>「指導方法の工夫・改善」事業は、平成28・29年度の継続となる。「指導方法の工夫・改善」計画書は、年度をまたぐ提出となるため、学校内で担当者の引き継ぎが重要である。</p>
改善点	<p>自ら考え、様々な人々と協働しながら主体的に問題を解決できる力を育むための協働型・双方向型学習を実現するため、普通教室へのICT機器導入について、先進自治体やICT、ネットワーク機器業者などあらゆる方面から情報収集を実施した。</p> <p>次期学習指導要領を見据え、上尾市の指導の重点・努力点の内容の見直しをして、新たに上尾市小・中学校教育指導計画基本方針として市内の全教職員に配布した。</p>
今後の方向性	<p>平成29年10月に運用開始する小中学校専用ネットワークの安全稼働、安定運用を目指していく。ICT機器を活用した授業がスムーズに展開できるようにするため、普通教室への無線タブレットやソフトウェアの導入計画を策定する。</p> <p>教職員研修会では、情報交換や協議の場を設けることで、教員一人一人が、指導方法の工夫改善を図ることができるより実践的なものとする。「指導方法の工夫・改善」の実施については、年度末に検収会を行い、実施記録簿の提出を求める。</p>

## ◎次年度以降の目標設定

指 標 名		平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
教育用パソコン設置台数		1,453 台	1,453 台	1,453 台	
上尾市学力調査の国語・算数(数学)・英語の総合	小学校	51.9	52以上	52以上	全国平均を50としたときの市の平均値
	中学校	51.2	52以上	52以上	

## ◎学識経験者の意見

経済産業省は、第4次産業革命への確に対応するための官民の羅針盤となる「新産業構造ビジョン」を今年6月に策定した。その中で、人材育成の基礎段階として、初等中等教育におけるプログラミング教育の発達段階に則した必修化が打ち出された。これが次期学習指導要領で実施される。学校のICT化推進にあたっては、教員を支援する「ICT支援員」などによるサポート体制が不可欠である。また、加速化する変化に振り回されずに、いかに「生きる力」を育てていくかという視点も重要となる。

上尾市は教育に対して人・物に大変予算をかけている。少人数指導により、きめ細やかな指導を繰り返す。ICTの活用により分かりやすく理解できる授業を展開する。教員一人一人の指導力向上のための研修の機会、学習調査の結果分析により、学力向上プランを作成し、そして実施する。これらの全体を網羅した計画的指導により、28年度中学校の上尾市の学力調査結果が上がった事は大いに評価したい。さらに、目標を高く掲げ、日本一を目指してほしい。



上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策5 学校安全の推進

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
32	児童生徒安全推進事業	A	34	通学路安全対策事業	A
33	学校安全パトロールカー事業	A	35	通学区見直し区域登下校サポート事業	B

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
学校安全パトロールカー 月当たりパトロール回数	16.1回	16.6回	15.8回	
登下校時の交通事故件数	13件	9件	5件	児童生徒の交通事故件数

◎施策の評価

成果	<p>地域の方々や各団体などの協力による児童生徒の見守り活動や、学校安全パトロールカーによる巡回、通学区見直し区域登下校サポートの実施により、登下校時の児童生徒の安全を確保することができた。</p> <p>消防署の協力のもと、応急手当普及員資格取得講習会を開催するとともに、各学校において心肺蘇生法研修を実施したことで、事故や怪我などの緊急時の際の教職員による対応力の向上を図ることができた。</p> <p>市PTA連合会からの「通学路危険箇所改善要望書」をもとに通学路の改修をすすめ、安全性を向上することができた。</p>
課題	<p>学校安全パトロールカーが老朽化しており、パトロール活動に支障を来たすおそれがある。</p> <p>応急手当普及員は、資格取得後3年が経過すると失効するため、対応が必要である。</p> <p>通学区見直し区域登下校サポートは、人員の確保や高齢化、保護者からの要望への対応などが課題となっている。</p>
改善点	<p>応急手当普及員の資格失効に対応するため、更新講習会を開催した。</p> <p>通学区見直し区域登下校サポートに関する諸問題については、各学期末にサポーター会議を実施し、サポーターの意思疎通を図った。</p>
今後の方向性	<p>児童生徒の安全確保や地域犯罪の抑止のため、引き続き現事業を継続実施する。</p> <p>老朽化した学校安全パトロールカーについては、新車両への更新を検討する。</p> <p>通学区見直し区域登下校サポートについては、通学班編成上、高学年が多い地区についてはサポートコースの縮小と段階的な廃止も検討していく(平成28年度上平北小学校対象地区を廃止)</p>

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
学校安全パトロールカー 月当たりパトロール回数	15.8回	16.6回	17.0回	
登下校時の交通事故件数	5件	0件	0件	児童生徒の交通事故件数

◎学識経験者の意見

児童生徒を見守る活動にボランティアで参加されている方々には心から感謝したい。放課後などに子供が安心して活動できる場の確保としては、国や埼玉県が推進し、国の予算補助を受けられる「放課後子供教室」事業への参加を要望したい。また、上尾市内の何校かの校長から、校内のAEDの設置台数を増やしてほしいという話を聞いた。校舎や校庭の広さを考えるとAEDが1台だけでは不安なので、複数台設置を希望しているとの話だった。放課後や休日の部活動中の事故を考えると、体育館など運動施設への設置も必要となる。対応を要望したい。

地域の方や各団体等の協力により子どもたちの見守り活動やパトロールカーによる巡回、区域登下校サポートの実施等で子どもたちの登下校時の安全が確保されていることは素晴らしい。

特に下校時に、各危険個所にご年配の方々が立ち、子どもたちを見守っていることに感謝したい。

高齢化のため、人材の確保が難しくなっているとのことであるが、地域にも協力し合って、後に続く人材を見つけていくよう声掛けをお願いしたい。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策6 就学支援の充実

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
36	入学準備金・奨学金貸付事業	A	38	準要保護児童生徒給食費援助事業	A
37	小中学校就学援助費補助事業	A			

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
貸付件数	20人	25人	19人	新規・継続貸付人数
高校進学率	98.70%	98.50%	99.30%	高校等進学者/市内中学校卒業生
就学援助認定者数	1,727人	1,684人	1,713人	認定児童生徒数
就学援助認定割合	9.4%	9.3%	9.8%	認定児童生徒数/市内全児童生徒数

◎施策の評価

成果	<p>入学準備金・奨学金貸付事業においては、進学の意欲を持っているものの、経済的に困難な事情を有する者19人に、公正な審査に基づく貸付を行い、平等に教育を受けられる機会を確保できた。</p> <p>また、生活保護を受ける要保護者に準じる程度に困窮している学齢児童生徒の保護者に対し、就学援助等を行うことは、教育を受ける権利や機会均等を保障し、経済的理由による教育格差の無い義務教育の円滑な実施に寄与している。</p>
課題	<p>入学準備金・奨学金貸付事業は、進学者の就学時又は、修学期間に一助となっているが、その返済において、保護者又は学生自身が安易に滞納することないよう、納付状況を注視しながら、適切な納付相談、督促を行い、滞納の防止に向けて、働きかけていくものとする。</p> <p>就学援助等については、今後も申請についての周知や案内の機会を充実させていきたい。国や県、他市町村の動向も把握しながら、新入学児童生徒学用品費等の早期支給といった課題にも目を向けていく。</p>
改善点	<p>奨学金貸与に関しては、法改正に基づき、借用書に印紙税が課されないよう申請者の負担軽減を図った。また、独立行政法人日本学生支援機構や埼玉県など他の貸付制度の周知も積極的に行っていく。</p> <p>平成25年8月から生活保護基準の見直しが行われる中、平成28年度審査基準の引き下げは行わず、生活保護基準の引き下げによる影響を最小限に抑えられるように対応した。</p>
今後の方向性	<p>平成29年度から、国において、給付型奨学金制度が実施され、埼玉県においても、授業料軽減補助が拡充された。今後は、学ぶ意欲が高い若者を支援するため、国・県・他市町村の動向を注視しながら、本事業を継続していくものとする。</p> <p>就学援助制度については、すでに市内小・中学校に在籍する児童生徒へ「就学援助のお知らせ」を配布することや、「広報あげお」や「上尾市Webサイト」等の広報媒体により周知がされているところであるが、申請をすべき児童生徒が申請を受ける機会を逸しないよう今後とも積極的に働きかけていく。また、新入学児童生徒学用品費の増額など国等の動向を注視し対応していく。</p>

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
—	—	—	—	—

◎学識経験者の意見

入学準備金・奨学金貸付事業は、子供の6人に1人が貧困状態という深刻な経済格差の状況において重要な取組である。給付型奨学金制度の実施も望まれる。平成26年に「子どもの貧困対策法」が施行され、地方自治体も 貧困対策の施策を策定・実施する義務を負うことになった。上尾市が、人口減少時代に、子育て世帯が転入してくるような魅力的な自治体として残っていくために、子育て支援や教育への支出を「未来への投資」と捉え直すような発想の転換を期待したい。

経済的に困窮している家庭、特に母子家庭では母親がダブルワークやトリプルワークをしてほとんど家にいない現状と聞く。そのような家庭の子どもたちは安心して食事や勉強が出来る環境ではない。夜は寂しさゆえ、外へ出て遊ぶ、そして非行へとつながっていく等、負の連鎖が起こっているようである。

母親と子が安心して生活できるように、援助を受けるべき人が受けられるように、学校も良く把握し、手厚い支援が受けられるようにお願いしたい。

## 基本目標Ⅳ

### 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上



施策1 学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進

施策2 家庭教育の充実

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅳ 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上
施策	施策1 学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定
39	元気な学校をつくる地域連携推進事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
学校応援団員数	7,376 人	4,341 人	5,481 人	各学校の学校応援団登録者数合計
学校応援団活動日数	9,938 日	14,301 日	13,695 日	各学校の学校応援団活動日数合計

◎施策の評価

成果	市内全小・中学校での学校応援団の組織率は100%で、各学校には学校応援団コーディネーターが配置されている。各学校ごとに、学校応援団コーディネーターを中心に、学校・家庭・地域の連携のもと、児童生徒の教育活動を支援することができた。具体的な学校応援団の活動は、学習活動、安全確保、環境整備、体験活動、部活動、生徒指導、環境教育、学校ファーム等に係る活動などである。
課題	学校応援団員の高齢化が進んできており、新たな担い手の育成・確保が課題である。今後の学校運営協議会の設置を見据えて、コーディネーターの役割が重要となってくることから、コーディネーター育成についても課題である。
改善点	各学校で、工夫ある活動が実践されている。
今後の方向性	今後設置される学校運営協議会との連携を図りながら継続していく。

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
学校応援団員数	5,481 人	5,500 人	5,500 人	各学校の学校応援団登録者数合計
学校応援団活動日数	13,695 日	14,000 日	14,500 日	各学校の学校応援団活動日数合計

◎学識経験者の意見

学校応援団コーディネーターを中心に学校応援団が、上尾市内の全小中学校において機能を発揮していることの意義は大きい。閉鎖的と指摘されがちな学校が地域に向かって開かれることになる。また、家庭や地域が学校の負担している教育機能の一部を担うことによって、肥大化した役割を負わされて疲弊した学校が本来の教育機能を取り戻すことも可能となる。今後とも継続され、発展していくことを期待したい。

学校応援団の組織率は各学校100%ということで、開かれた学校となっていることは大変素晴らしい。しかし、応援団との結びつきは、校長、教頭、教務主任ぐらいで、なかなか他の教職員とは身近になっていないようである。

応援団の高齢化もあり、新たな担い手を確保するには、教員の協力も必要である。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅳ 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上
施策	施策2 家庭教育の充実

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定
40	家庭教育推進事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
家庭教育講座参加延べ人数	859 人	879 人	1,021 人	
PTA連合会講演会参加者数	404 人	396 人	273 人	

◎施策の評価

成果	子供の教育の中核を成す家庭教育の向上を図るため、上尾市PTA連合会や幼稚園保護者会などと連携をとりながら、家庭教育に関する学習機会の提供や、家庭教育の重要性を認識するための啓発活動を実施した。また、各学校やPTAに「家庭教育アドバイザー」や「まなびすと指導者」など県や市が実施している事業の情報提供や、「親の学習プログラム」の活用を図るなど、家庭教育の充実に寄与した。
課題	家庭教育の充実に図るため講座等を行う市内幼稚園の保護者会を支援しているが、保護者会を組織しない幼稚園も多数あることから、支援の枠組みや手法などについて検討が必要である。
改善点	委託事業により市PTA連合会が作成配布するリーフレットについて、ネットトラブル防止の観点から、スマートフォンや携帯電話の使用ルールを定めた内容に変更した。
今後の方向性	今日的な教育に関する課題の根本は家庭教育にもあることから、家庭教育の充実に図るため、今後も手法を検討しながら継続して事業を実施していく。

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
家庭教育講座参加延べ人数	1,021 人	1,030 人	1,030 人	
PTA連合会講演会参加者数	273 人	400 人	400 人	




◎学識経験者の意見

家庭の教育力が、核家族化、少子化などを背景として低下している。共働きや長時間労働などで、保護者と児童生徒とのコミュニケーションが不十分なケース、保護者が学校や地域とのつながりを持つ余裕がなく孤立しているケースも少なくない。教育機関だけでなく、福祉関係機関とも連携しながら、そうした家庭をサポートしていく体制の整備が求められる。

家庭の教育力向上を図るには、あきらめず、同じことを何度でも啓発していく活動が必要であると思う。

学校とPTA連合会が連携して、保護者の方々が保護者の方々に声を掛け合う、そして学習の機会を増やしていくようにしなければならないと思う。また、おやじの会も大変充実してきている。父親を家庭教育に取り込み、啓発していくことも重要と思う。

## 基本目標Ⅴ 生涯にわたる豊かな学びのサポート



- 施策1 生涯学習情報の発信
- 施策2 生涯学習機会の提供
- 施策3 生涯学習の体制と生涯学習施設等の充実
- 施策4 人権教育の推進
- 施策5 図書館運営の充実
- 施策6 新図書館の建設

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策1 生涯学習情報の発信

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定
41	生涯学習指導者活動推進事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
まなびすと指導者バンク登録者数	110人	143人	155人	

◎施策の評価

成果	生涯学習や生涯学習に関する事業について、市民に興味や関心を持ってもらうため、まなびすと指導者情報誌や生涯学習サークルグループ情報誌を発行して、生涯学習情報の発信を行った。また、まなびすと指導者バンク活動推進会議が実施するまなびすと市民講座を支援し、学習活動の成果を発表できる場と市民に安定した学習機会を提供した。
課題	指導者バンクの登録者が高齢化しているため、次世代の指導者や教員OBなどの登録を促し、人材確保に努める必要がある。
改善点	指導者養成講座について、広報に掲載し、広く市民に周知したほか指導者バンク登録者全員にも通知し、多くの参加を得ることができた。
今後の方向性	市民へ幅広く情報発信を行い、より多くの学習機会を提供するため、今後も事業を継続していく。

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
まなびすと指導者バンク登録者数	155人	160人	160人	

◎学識経験者の意見

産業構造や雇用形態の変化のスピードが増してきており、職業面でもAIなどに代替される職業と新たに生まれる職業といった職種の新陳代謝が激しくなると予想されている。社会人になっても、何度も学び直しをしながら仕事をしていくことが当たり前の時代に入りつつある。そうした時代を見据え、「第4次上尾市生涯学習振興基本計画」に基づいて、多様なニーズに対応できる生涯学習情報の発信をお願いしたい。

生涯学習や生涯学習に関する事業について、興味や関心を持ってもらうために、さまざまな情報誌を発刊し、PRしていることは、上尾市民にとって、ありがたいことである。家にこもりがちな人が行ってみよう、やってみようと思えるような事業、PRをお願いしたい。また、活動の成果を発表出来る機会もあり、元気で楽しく生きがいを持てるような上尾市になるよう期待したい。

多くの自治体で名称は異なるものの、同種の事業を実施しているが、課題にも指摘されているように、指導者の登録は減少傾向にある。登録者の交流会を開催するなど、事業のつながりと、自覚を相互に図るなどの機会を設けることも必要かと思う。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策2 生涯学習機会の提供

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
42	公民館講座事業	A	44	成人式事業	A
43	大学等との連携による生涯学習推進事業	A			

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
公民講座講座参加延べ人数	9,805	9,352	8,540	

◎施策の評価

成果	基幹的事業として位置づけている公民館講座事業のほか、地域内外の大学や企業等と連携した「子ども大学あげお・いな・おけがわ」「あげお子ども大学」や、市民の専門的知学習意欲に応える聖学院大学公開講座、庁内で連携を図り実施した「あげお市政出前講座」など、幅広い分野で生涯学習機会の提供ができた。また、成人式を開催し、ふるさと「上尾」への意識を高め、社会人としての自覚を促すことができた。
課題	公民館講座事業では、事業の参加者や、公民館利用者の年齢層や性別に偏りがある。より広い世代の多くの市民に生涯学習のきっかけとなるよう市民の学習要望に応じた多種多様な事業の企画が必要である。
改善点	平成28年から第4次上尾市生涯学習振興基本計画に沿った事業を展開した。「きっかけをつかむ学び」「連携・協働した学び」「地域に向き合う学び」など、それぞれの事業の目的を明確にして体系的に実施することで事業内容の偏りを無くし、より内容の充実した学習機会を提供できた。また、民間企業との連携として、高齢者の初心者インターネット講座を実施できた。
今後の方向性	引き続き講座の内容の充実を図りつつ、より多くの人々が参加できる事業をそれぞれ継続していく。

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
公民館講座参加延べ人数	8,540 人	8,800 人	9,360 人	

### ◎学識経験者の意見

年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられ、支給額の引き下げや70歳から支給という将来予測も出されており、今後は、働く高齢者の割合も増加し続ける。変化が激しい複雑な社会構造の中では、学び続けることが必要である。さまざまな学びのニーズに対応した生涯学習機会の提供を推進し続けることが、自治体の責務の一つとなってきている。

上尾市の広報の「暮らし・彩り・公民館」の講座や、まなびすと市民講座の案内を毎回楽しみにしている市民も多い。子どもから大人年配者までが受けたいと思える講座を企画運営していることに感謝したい。

生涯にわたって、学び続けることの大切さを感じ、元気で明るく生活していけるために、これからも期待している。

公民館活動については、高齢化やサークルの減少など相まって、運営に苦慮するところがあるが、実行委員会方式など受け身ではない方式を模索しているのが現状ではないか。運営方式を含めて試行錯誤で改善を図っていくしかないように思える。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策3 生涯学習の体制と生涯学習施設等の充実

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
41	生涯学習指導者活動推進事業	A	45	学校施設開放(生涯学習)事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
利用団体登録数	78 団体	82 団体	103 団体	
利用件数	896 件	903 件	1,238 件	

◎施策の評価

成果	<p>生涯学習の方向性を示した第4次上尾市生涯学習基本計画に基づき各事業を実施し、社会教育委員会議や公民館運営審議会において事業の評価と検証を行い、生涯学習の体制の充実を図ることができた。</p> <p>市民の継続した生涯学習活動を支援するため、市内6館の公民館のほかに平方東小、芝川小、富士見小の特別教室の一部を市内の生涯学習団体に開放し生涯学習や社会教育活動の拠点の確保を行うことができた。また、まなびすと指導者活動推進会議が主催する市民講座を実施し、学習活動の成果を発表できる場として市民に安定した学習機会を提供できた。</p>
課題	<p>各公民館施設は老朽化が顕著であるので、利用者が安全に生涯学習活動を行えるよう常に点検整備を行い、計画的に修繕を行う必要がある。また、小学校の特別教室においては、学校教育に支障を及ぼさないよう学校内の安全面の確保に配慮しながら学校施設開放事業を実施していく。</p>
改善点	<p>学校開放施設の認知度が上がり、施設の利用件数が増加した。昨年度改正した規則で運用を開始し、利用団体により適切な指導を行うことができた。</p>
今後の方向性	<p>生涯学習の体制と生涯学習施設の充実に寄与している事業を今後も継続していく。</p>

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
利用団体登録数	103 団体	100 団体	100 団体	
利用件数	1,238 件	1,200 件	1,200 件	

### ◎学識経験者の意見

生涯学習は、教養的・趣味的学びというニーズとともに、変化の激しい社会に対応するための学びというニーズも高まっていくと予想される。学校は、児童生徒が生涯学習の基礎を築く場であるとともに、生涯学習の拠点としても、公民館や図書館などの施設とともに重要になりつつある。「第4次上尾市生涯学習振興基本計画」のもとに、学校開放施設の拡大など、生涯学習の体制と学習施設の一層の充実を期待したい。

生涯学習の方向性を示した基本計画に基づき体制を整え、施設等の充実にも努力され、市民にとって学べる機会を多く企画してくれることに評価したい。

施設に関しては、市民が安全に安心して学べるよう今後も配慮をお願いしたい。

生涯学習施設の充実については、今後もぜひ継続していただきたいと思うところであるが、各公民館の老朽化が進んでいるだけでなく、生涯学習施設以外の公共施設にも老朽化が進んでいるものが増えていることと思う。このような状況の中で、公民館その他の生涯学習施設をすべて更新することは困難かと思う。こうした状況を考えれば、学校の空き教室の活用、学校施設開放事業の推進は、必須なのではないか。



上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策4 人権教育の推進

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
46	人権教育推進事業(生涯学習課所管分)	A	47	人権教育集会所運営事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
人権標語作品応募点数	17,741 点	17,691 点	17,411 点	
人権教育集会所主催事業参加者数	557 人	747 人	724 人	

◎施策の評価

成果	差別のない社会の実現と充実した人権教育を行うため、人権教育推進協議会及び人権教育集会所運営委員会で協議された内容をもとに積極的な人権教育の推進を図っている。具体的には、職員や集会所利用者を対象とした人権問題研修会のほか、全小・中学生を対象とした人権標語コンクールなど、人権意識の高揚を図る事業を実施することができた。また、市民の人権意識の高揚や市民の交流、文化的教養の向上を目的に畔吉・原市集会所で42の主催事業を実施し、幅広い内容の事業を安定的に実施することができた。
課題	平成28年12月に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」は、現在もなお部落差別は存在するとしてうえて、地方公共団体の責務を明らかにしていることから、職員に周知し、十分理解を深めるよう努める必要がある。
改善点	近年の社会情勢の変化により顕在化する人権課題に対応するとともに、新しい法令等との整合性を図るため、上尾市人権教育推進プランを改訂した。
今後の方向性	今後も改訂した上尾市人権教育推進プランに基づき、様々な人権課題に対して一人一人が高い人権意識を持って臨めるよう、社会情勢の変化を注視しながら、継続して各事業を実施していく。

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
人権標語作品応募点数	17,411 点	17,700 点	17,700 点	
人権教育集会所主催事業参加者数	724 人	800 人	800 人	

◎学識経験者の意見

人権教育においては、自他の人権を尊重し、人権侵害を許さないという雰囲気づくりを粘り強く推進することが重要である。学校・家庭・地域が連携・協力して推進していくことを求めたい。

人権教育は幼児から年配者までが常に頭に入れておくべき内容である。ちょっとした差別発言で相手の心を傷つけ、悲しい結果等も耳にする。小さい時期から指導が必要である。また、人権標語作成や人権作文等、事前・事後指導を十分行い、ことあるごとに、繰り返しの指導をお願いしたい。

最近では、インターネット上でも人権を無視した誹謗、中傷の書き込みが多いという印象を持っている。人権侵害のない社会をつくるには、国も県も各自治体も地道な活動を続けていくしかないと思う。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策5 図書館運営の充実

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
48	図書館資料整備事業	A	50	ブックスタート事業	A
49	子どもの読書活動支援センター運営事業	A	51	セカンドブックスタート事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
蔵書数	569,759 点	564,583 点	567,138 点	雑誌・視聴覚資料を除く
図書館利用者数	423,459 人	427,669 人	405,641 人	市内全館利用者数

◎施策の評価

成果	<p>多様化・専門化する市民ニーズに応えるため、幅広い図書資料収集に努め、蔵書数の増加に繋がられた。また、クラシック音楽を中心に配信しているナクソス・ミュージックライブラリーなど新たなオンラインデータベースの提供を行い、新しい形態の資料の収集を行うことができた。</p> <p>新たな試みとして、図書館音訳者による対面朗読を開始するなど障害者サービスの充実も図られた。</p> <p>子どもの読書活動支援センター運営事業では、子どもの読書活動の推進のため、家庭・学校・地域の連携をさらに進められた。児童向けのサービスとしての乳幼児に対するブックスタート事業や小学校1年生に対するセカンドブックスタート事業などを継続的に行い、本に親しむきっかけづくりに寄与することができた。</p>
課題	<p>新図書館整備とあわせて分館の充実に向け、地域や利用者層に考慮した選書・蔵書構成の充実とサービス提供に努める必要がある。また、子どもが本に触れあう環境を整えるため巡回貸出の拡大やボランティアの育成などが課題となる。学年が進むにつれ、読書離れが進む傾向がある中、小学校高学年や中高校生もが本好きになるような対策も必要である。</p>
改善点	<p>図書館情報紙「みんなの図書館」などの紙媒体だけでなく、ホームページやTwitter、Facebook等を活用した情報発信を強化し、その周知につとめた。</p> <p>また、市民協働の中心となる図書館ボランティアの、さらなる知識習得のため研修を実施する。次代を担う青少年に図書館に興味をもってもらうため若い世代のボランティア活動を推進した。</p>
今後の方向性	<p>世代別のニーズを考慮し、図書館サービスの基本である資料について広い視野での収集の充実に努め、社会の変化に応じたサービスの提供を検討し利用者増加に繋げていく。</p> <p>子どもの読書活動の推進については、本の巡回貸出を市立保育所に拡大するほか、保護者や乳幼児から子供の本と親しむ環境を整える。また、学校との連携を図り、本や書棚の構成などの指導を行い学校図書室の充実を図る。</p>

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
蔵書数	567,138 点	570,000 点	573,000 点	雑誌・視聴覚資料を除く
図書館利用者数	405,641 人	440,000 人	443,000 人	市内全館利用者数

### ◎学識経験者の意見

少子高齢化による人口減少時代が始まった。各自治体は文教面の魅力をアピールして住民の転入増を目指す必要がある。市民図書館は、自治体の文教面のシンボルであり、「知の拠点」としての役割がますます重要になってきている。上尾市中央図書館(仮称)構想についてのパブリックコメントに寄せられた意見を読むと、多くの市民が上尾駅から近く、アクセスのよい施設を望んでいると推測される。主要駅の近くに充実した図書館機能があることは、魅力ある自治体のポイントの一つであるという点を踏まえた図書館サービスの全体構想が求められる。

上尾市の知識の吸収の拠点として図書館運営は素晴らしい。4か月の子どもの読み聞かせブックスタートを始めとして、次から次へと本好きの子どもを育てようとアイデア満載であることを評価したい。読み聞かせの町上尾になりつつある。図書館利用者も多く、市民の要望やさまざまな年齢層にあわせた選書がされている。

子どもの読書活動支援センターでは、本と体験を合わせた企画、運営もされ、工夫がみられる。

図書館音訳者による対面朗読を開始したということであるが、新図書館整備とあわせて、さらなる障害者サービスの充実を図っていただきたいと思う。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策6 新図書館の建設

◎主要事業の評価結果（詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照）

事業番号	事業名	評価判定
52	新図書館複合施設整備事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
新図書館複合施設建設	基本構想	基本設計	実施設計 事業用地取得	年度スケジュール

◎施策の評価

成果	新図書館複合施設整備については、事業用地に係る用地買収及び物件補償費の支払が完了し、実施設計を実施した。また、「新図書館における管理運営方法について」、上尾市図書館協議会に諮問を行い、市民の意見を参考に検討していく旨の答申があった。生涯学習・社会教育環境の充実を図るための新図書館複合施設の平成31年度中のオープンに向け、大きな成果となった。
課題	新図書館の管理運営方法について、上尾市図書館協議会から市民の意見を参考にしながら検討していく旨の答申を受けたことから、新図書館複合施設で行う事業やサービス等について、市民の意見や提案を聴く機会を設ける必要がある。 また、新図書館複合施設整備に向けた様々な課題に向けた検討を行う必要がある。
改善点	—
今後の方向性	平成31年度中のオープンを目指し、平成29年度から建設工事に着手する。 また、新図書館複合施設で行う事業・サービス等に関して、市民の意見や提案を反映するために、市民会議委員を設置する。 新図書館複合施設は、あらゆる市民の学びの場、知の拠点などを目指し整備を進めていく。

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
新図書館複合施設建設	実施設計 事業用地取得	実施設計 建設工事 市民会議運用	建設工事	年度スケジュール


◎学識経験者の意見

新図書館複合施設整備に関しては、何よりも、自家用車を利用できない高齢者や子供などがアクセスしやすいよう十分な配慮を望みたい。現在の各図書館分館や各学校図書館との間のネットワーク機能を充実したものにして、上尾市全体としての図書館サービスの利便性の向上とさまざまなニーズへの対応を要望したい。

新図書館を待ち望んでいる者も多くいると聞いている。複合施設で行う事業サービス等、市民の声を聴き、近隣の市町より誇れる学びの場づくりに期待したい。

あらゆる市民の学びの場、知の拠点として整備されることを期待するが、近接する上平公園ともあわせた活用もあるかと思う。

## 基本目標Ⅵ 文化芸術の創造と文化財の保護



施策1 文化芸術の振興

施策2 文化財の保護

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標VI 文化芸術の創造と文化財の保護
施策	施策1 文化芸術の振興

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
53	文化芸術振興事業	B	55	音楽家芸術活動支援事業	A
54	美術展覧会事業	A	56	市民音楽祭事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
美術展覧会事業作品出品数	499 点	462 点	461 点	
市民音楽祭3部門入場者数	2,492 人	2,451 人	2,213 人	

◎施策の評価

成果	<p>文化芸術振興事業では、市民の文化・芸術活動の展開や活動団体の育成を支援しており、毎年開催している「上尾市文化芸術祭」では、文化団体連合会加盟団体間の交流を図りつつ、市民へ芸術に触れる機会を提供できた。</p> <p>上尾市美術展覧会事業と市民音楽祭事業では、美術と音楽のそれぞれの分野における市民の文化・芸術活動の活性化に大きく寄与している。また、音楽家芸術活動支援事業では、上尾市在住の(または上尾にゆかりのある)音楽家の市内での芸術活動支援とともに、「あげおクラシックコンサート」で市民に気軽に楽しめる芸術鑑賞の機会の提供と、小学校でのアウトリーチコンサートで心豊かな児童の育成に寄与した。</p>
課題	<p>文化団体連合会の会員の高齢化や会員数の減少などにより、加盟団体が退会するという現状がある。また、美術家協会会員の高齢化により、美術展の設営・展示などの準備が難しくなっている。</p>
改善点	<p>美術展覧会事業について市費と出品料による支出内容の見直しを行い、出品者へより良い展覧会を提供できるよう努めるとともに、美協会員の負担を軽減することができた。</p>
今後の方向性	<p>音楽家芸術活動支援事業については、平成30年度で地域の文化・芸術活動助成事業助成金交付が終了するため、自主運営が行われるよう手法を検討し、システムの定着を図る。その他各事業については、市の文化芸術に大きく寄与していることから、継続して実施していく。</p>

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
美術展覧会事業作品出品数	461 点	462 点	462 点	
市民音楽祭入場者数	2,213 人	2,300 人	2,300 人	



◎学識経験者の意見

多様な芸術活動支援の取組は評価したい。しかし、文化芸術面を担ってきた人たちの高齢化により、さまざまな企画の維持が困難になりつつある状況は憂慮すべきである。児童生徒や若い世代への啓発を積極化したり、参加機会を増やすなどして、次世代が上尾市の文化芸術面を担い、上尾市の魅力をアピールしていくことを目指す施策を望みたい。

美術展覧会や音楽家芸術活動、市民音楽祭等、発表の機会を設けて、盛んに実施していることは、街全体が活気に満ちてくる。発表する者とそれを見たり、聴いたりする者が一体となって、市民の心が豊かになることは素晴らしい。生活にも張りがでて、楽しみがある。

文化芸術振興事業をもっと市民にPRし、新規の団体も参加しやすく配慮し加盟団体を増やしていくようお願いしたい。

芸術活動を行ってきた人たちの高齢化の課題がある中で、上尾出身の若い芸術家の活動を支援したり、小学生に芸術に触れる機会をつくったりと、上尾の将来を考えた事業を展開していると思う。今後もこうした事業を継続し、拡大することをお願いしたい。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標VI 文化芸術の創造と文化財の保護
施策	施策2 文化財の保護

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
57	文化財調査・保存事業	A	59	文化財保護啓発事業	A
58	埋蔵文化財調査事業	A	60	歴史資料調査事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
市指定・登録文化財の数	122	122	122	
文化財保護啓発事業参加延べ人数	1,360 人	3,795 人	3,282 人	

◎施策の評価

成果	平成28年度に「伝どんどん山出土海獣葡萄鏡」を指定有形文化財として新たに指定し、埋蔵文化財調査事業では、遺跡詳細分布調査を行い分布図を作成した。また、地域の文化財を活用した講座や展示会を実施したほか、国登録有形民俗文化財「上尾の摘田・畑作用具」展を実施し、図録の作成も行った。歴史資料調査事業では、旧大谷農協文書目録第一巻を刊行することができた。これらの事業の実施により、文化財保護法に基づいた文化財の保存・継承や活用を図ることができた。
課題	無形民俗文化財の中には、保持団体の会員数の減少や高齢化により継承が困難になっているものもあり、後継者育成・継承に向けた支援が必要となっている。
改善点	埋蔵文化財調査事業では、平成27年度に実施した遺跡詳細分布調査に基づき、分布図を作成し、周知の埋蔵文化財包蔵地について精査できた。また、小学生を対象とした文化財巡り「あげお歴史探検ツアー」を実施し、幅広い世代に向けた啓発事業を実施できた。
今後の方向性	各事業を継続して実施し、文化財の保存・継承と活用を図っていく。さらに、平成28年3月2日に国登録有形民俗文化財に登録された「上尾の摘田・畑作用具」について国指定重要有形民俗文化財を目指す。

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
市指定・登録文化財の数	122 件	122 件	123 件	
文化財保護啓発事業参加延べ人数	3,282 人	3,300 人	3,300 人	

◎学識経験者の意見

多くの児童生徒や市民に文化財に親しんでもらうための展示機会や展示方法の一層の工夫が求められる。文化財保護の人材育成も重要である。

埋蔵文化財調査や遺跡詳細分布調査は、上尾の昔を今の市民が知る素晴らしい事業だと思う。有形文化財の指定や登録等、保護にも力を入れ、昔の人々の生活を知ることが出来る。ロマンのある世界に市民が入り込むことが出来る。

展示会や講座をどんどん開催し、上尾に住んでいることが誇りになる。他市にも上尾の歴史を語れるようにしたい。

無形文化財の継承については、いずれの自治体でも課題の指摘にあるような難問に直面している。補助金を交付するなどの支援を行っているが、実効性はあまりないようである。社会の大きな変化の中でやむを得ない方向なのであろうが、消滅を避けるための継続的な努力を続ける以外にはないと思う。

## 基本目標Ⅶ

### 健康で活力に満ちた生涯スポーツ活動の推進

---

施策1 スポーツ・レクリエーション事業の充実

施策2 スポーツ施設の整備・充実

施策3 スポーツ指導者の育成

施策4 スポーツ・レクリエーション活動の支援

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅶ 健康で活力に満ちたスポーツ・レクリエーション活動の推進
施策	施策1 スポーツ・レクリエーション事業の充実

## ◎主要事業の評価結果（詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照）

事業番号	事業名	評価判定	事業番号	事業名	評価判定
61	スポーツ大会・教室等開催事業	A	62	子どもの体力向上地域連携事業	A

## ◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
スポーツ大会・教室等参加者数	21,252 人	13,046 人	15,787 人	市民体育祭・シティマラソン等の合計参加者数
子どもの体力向上事業参加者数	3,318 人	3,663 人	3,347 人	ドッジボール大会、バレーボール教室等の合計参加者数

## ◎施策の評価

成果	<p>スポーツ大会として、いきいきライフ大運動会・市民体育祭・シティマラソン・市民駅伝などの大会を企画し実施した。</p> <p>また、子どもの体力向上連携事業として、ドッジボール大会・バレーボール教室・なわとび大会・げんきチャレンジ・スケート教室などの児童・生徒の運動の習慣化に向けた機会の提供をした。</p> <p>大きな事故なくスポーツ・レクリエーションの振興を図り、企画・運営を行うことができた。</p>
課題	<p>年齢や体力に合ったスポーツ活動に参加できる仕組み作りを検討する。</p> <p>また、市民やスポーツ団体・地域関係団体と行政との協働を図りながら、スポーツ愛好者の交流と地域コミュニティの活性化を図る。</p>
改善点	<p>市民駅伝は、参加者数が多くなり過ぎたことから、安全面の確保を考え、参加者数の制限を行った。</p> <p>また、子どもの体力の低下が著しく認められることから、投げる力の向上を図るなど、各種の取り組みを行った。</p>
今後の方向性	<p>時代の流れを考えながら、心身の健康の保持増進、体力づくりのために、身体を動かす機会を提供し、多種多様なスポーツ活動やスポーツイベントを検討する。</p> <p>また、安全の確保、近隣住民の協力を得ながら、スポーツを推進する。</p>

## ◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
スポーツ大会・教室等参加者数	15,787 人	21,000 人	21,000 人	市民体育祭・シティマラソン等の合計参加者数
子どもの体力向上事業参加者数	3,347 人	1,000 人	1,000 人	ドッジボール大会、バレーボール教室等の合計参加者数

◎学識経験者の意見

さまざまなスポーツ大会を企画・実施していることは評価できる。年齢や体力にあったスポーツに親しみ、健康を維持・増進することは、予防医学の観点からも望ましい。また、社会参加の促進、地域社会の活性化の観点からも意義が大きい。更なる推進が望まれる。

スポーツ宣言都市上尾だけに、さまざまなスポーツ大会を企画し、実施していることを評価したい。

特に小学生・中学生の大会がさまざまに企画されていると思う。特別難しいスポーツでなく、だれもが参加でき、手軽にできる内容が素晴らしいと思う。また、年配者のスポーツ大会も工夫されているが、いくつになっても出来るスポーツをさらに企画し、元気な年配者を増やして欲しい。

スポーツ大会・教室等開催事業に取り組む主たる目的としては、健康づくりであったり、体力向上であったりであると思うが、上尾シティマラソンなどは、上尾全体も元気になり、経済効果も非常に大きいと思う。市民が元気になり、まちも元気になるこの事業については、今後も継続、拡大をお願いする。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅶ 健康で活力に満ちたスポーツ・レクリエーション活動の推進
施策	施策2 スポーツ施設の整備・充実

## ◎主要事業の評価結果（詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照）

事業番号	事業名	評価判定
63	学校施設開放(スポーツ振興)事業	A

## ◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
学校開放施設利用団体数	553 団体	555 団体	562 団体	学校開放利用団体名簿
学校開放施設利用者数	371,174 人	390,870 人	396,586 人	学校開放月例利用報告書

## ◎施策の評価

成果	学校施設開放運営委員会の協力を得ながら、市民の身近な地域のスポーツ拠点として、市内各小中学校の校庭及び体育館を開放し、多くの市民が利用している。
課題	社会体育トイレ等の経年劣化による修繕及びトイレの洋式化について、学校施設開放運営委員会より強く求められている。限られた施設の中、利用者が増加しており、施設環境が整っていない状況にある。
改善点	学校施設開放運営委員会からの要望について、随時修繕を行った。 また、社会体育トイレの現地調査の実施、老朽化状況を把握し、台帳を作成した。
今後の方向性	誰もが元気で健康な生活が送れるよう身近な各種スポーツ施設を整備する。 また、施設の安全面を一番に考えながら、特に要望の多い社会体育トイレの洋式化について、予算措置を行い、建て替えや修繕を進める。

## ◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
学校開放施設利用団体数	562 団体	560 団体	560 団体	学校開放利用団体名簿
学校開放施設利用者数	396,586 人	397,000 人	397,000 人	学校開放月例利用報告書

◎学識経験者の意見

学校施設の開放・利用にあたっては、AEDの設置など安全面の向上や、老朽施設の修繕など適切な整備を期待したい。

市民の皆様が、身近な所でスポーツに親しめるために、学校施設の開放、整備等は、素晴らしいことであり、利用者にとってもありがたいことである。ただし、昼間、地域の子どもたちが生活している学校であるという自覚をもって利用するようにPRしてもらいたい。

社会体育トイレは、修繕の必要性がある。ぜひ、予算措置して気持ちの良い、綺麗なトイレの整備をお願いしたい。

学校開放施設についても、老朽化の課題があるということであるが、利用者が増加しているので、ぜひ対策を進めていただきたい。



上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅶ 健康で活力に満ちたスポーツ・レクリエーション活動の推進
施策	施策3 スポーツ指導者の育成

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定
64	スポーツ活動推進事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
スポーツ推進委員研修日数	15 日	15 日	15 日	市、県、地区、関東、全国、自主事業
スポーツ推進委員研修参加者数	149 人	212 人	216 人	延べ参加者数

◎施策の評価

成果	<p>スポーツ推進委員は、地域スポーツ推進の担い手であり、各々の資質向上を図るため、市のスポーツ推進連絡協議会の自主研修のほかに、全国・関東・県等のスポーツ推進連絡協議会の主催する研修に参加している。</p> <p>また、市で開催する大会等は、競技役員として責任者となっている。大会運営を進めていく上で、なくてはならない存在である。</p>
課題	<p>スポーツ指導者としての期待が高まっていることから、指導・助言を行うにあたり、指導力の向上、新たな知識の習得を図ることが求められる。</p> <p>また、大会等の競技役員としての主体であるスポーツ推進委員が高齢化してきている。</p>
改善点	<p>スポーツ推進委員が指導者としての研修に参加する機会が増えている。公民館事業のいきいきスポーツにおいては、講師として指導している。</p>
今後の方向性	<p>障害者スポーツをはじめ、さらにさまざまな分野の指導者情報を収集・提供を目的としたスポーツ指導者の育成支援に向けた取り組みを実施する。</p>

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
スポーツ推進委員研修日数	15 日	15 日	15 日	市・県・地区・関東・全国・自主事業
スポーツ推進委員研修参加者数	216 人	220 人	220 人	延べ参加者数

◎学識経験者の意見

スポーツ指導者の拡充を図り、小・中学校の部活動等への外部指導者の活用を積極的に推進することを期待したい。

地域のスポーツ推進の担い手である、スポーツ推進委員の方々が資質向上を図るため、自主的な研修や全国、県等主催の研修会に参加し、努力されていることに感謝したい。

生涯にわたって、スポーツを通して、誰もが元気に楽しめ、明るく生活できるよう、今後もスポーツ指導者の育成支援に取り組んでいただくことを願っている。

この施策においても指導者の高齢化という課題があるが、今後もより多くの市民がスポーツ活動に参加できるよう、指導者の育成支援に努めていただきたい。

上尾市教育振興基本計画の体系	
基本目標	基本目標Ⅶ 健康で活力に満ちたスポーツ・レクリエーション活動の推進
施策	施策4 スポーツ・レクリエーション活動の支援

◎主要事業の評価結果 (詳細については、各事業の事務事業評価シートを参照)

事業番号	事業名	評価判定
61	スポーツ大会・教室等開催事業	A

◎施策の評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
体育協会加盟スポーツ団体人数	17,712 人	17,262 人	17,874 人	580団体(平成28年度)
スポーツ推進委員人数	48 人	47 人	47 人	定員50人

◎施策の評価

成果	上尾シティマラソンをはじめとする各種大会は、体育協会支部、加盟団体及びスポーツ推進委員などの協力を得て大会を開催している。
課題	子どものスポーツに親しむ機会が減少している。 また、体育協会支部、加盟団体及びスポーツ推進委員などの協力を得て大会を開催しているが、競技役員も高齢化してきている中で、スポーツ振興のため、今後の対応を検討していく必要がある。
改善点	体育協会では生涯スポーツの普及や振興を図るため、スポーツ講演会やいきいき推進事業、レクリエーション大会を企画し、実施している。 また、スポーツ推進委員は地域住民を対象に軽スポーツをはじめ、各種スポーツの普及に取り組んでいる。
今後の方向性	子どもが運動や遊びを通じて、子どもの体力の向上を図るためのスポーツに親しむ場と機会をつくる。 また、スポーツ推進を図る上での重要なパートナーである体育協会の組織の基盤強化及び活動の充実に向けた更なる支援をする。

◎次年度以降の目標設定

指標名	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	指標の説明
体育協会加盟スポーツ団体人数	17,874 人	17,700 人	17,700 人	
スポーツ推進委員人数	47 人	49 人	49 人	定員50人

◎学識経験者の意見

幅広い年齢層の人たちが、それぞれのライフステージに応じて、いつでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動に取り組むことが可能な機会の提供、スポーツ指導者の育成、体育協会の基盤強化等、さまざまな支援体制を整えていただきたい。

子どものスポーツに親しむ機会が減少している課題に対して、子どもたちのためのスポーツ大会やスポーツ教室等を開催し、子どもたちがスポーツを通して体力向上を図ることが出来ることに感謝したい。

基本目標Ⅶ施策1でも述べさせていただいたが、健康づくり、体力向上の目的以外にも、上尾のまちの活性化にもつながるこの事業については、今後も継続、拡大をお願いする。なお、評価指標、目標設定では、関係者の人数を掲げているが、成果も、これからの目標も、市民の健康増進、体力向上と上尾のまちの活性化にあるのではないかと思う。

## 事務事業評価結果(64事業)

### 基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成

#### 施策1 創意工夫を生かした教育指導の実施

- |       |                               |
|-------|-------------------------------|
| 事業番号1 | さわやかスクールサポート事業(学級支援)【Ⅰ-4、Ⅰ-5】 |
| 事業番号2 | 指導方法改善事業【Ⅱ-1、Ⅲ-1、Ⅲ-4】         |
| 事業番号3 | 魅力ある学校づくり事業【Ⅲ-1】              |
| 事業番号4 | 学力向上支援事業【Ⅰ-4、Ⅲ-1】             |

#### 施策2 グローバル化に対応する教育の推進

- |       |             |
|-------|-------------|
| 事業番号5 | 日本語指導職員派遣事業 |
| 事業番号6 | 小中学校ALT配置事業 |
| 事業番号7 | 中学生海外派遣研修事業 |
| 事業番号8 | 教育研究開発事業    |

#### 施策3 キャリア教育の充実

- |       |                |
|-------|----------------|
| 事業番号9 | 中学生社会体験チャレンジ事業 |
|-------|----------------|

#### 施策4 小中一貫に向けた教育の推進

- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| 事業番号1(再掲) | さわやかスクールサポート事業(学級支援) |
| 事業番号4(再掲) | 学力向上支援事業             |
| 事業番号10    | 教科用図書等整備事業【Ⅱ-1、Ⅲ-1】  |

#### 施策5 特別支援教育の推進

- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| 事業番号1(再掲) | さわやかスクールサポート事業(学級支援) |
| 事業番号11    | 特別支援学級補助員派遣事業        |
| 事業番号12    | 小中学校特別支援教育就学奨励事業     |
| 事業番号13    | 小学校特別支援学級設置事業        |
| 事業番号14    | 特別支援教育推進事業           |

事業番号	1	さわやかスクールサポート事業(学級支援)	担当	学務課
------	---	----------------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成		
施策	施策1 創意工夫を生かした教育指導の実施	施策4 小中一貫に向けた教育の推進	施策5 特別支援教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	通常学級に在籍する支援の必要な児童生徒への生活指導及び自立支援を行うことで、学校・学級の円滑な運営、事故防止を図るとともに、学級集団の少人数化により、きめ細やかな個に応じた指導を充実させ、中1ギャップの解消及び基礎学力の向上を図る。
事業の対象・対象数	(アップスマイルサポーター) 通常学級に特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する小・中学校、全33校と平方幼稚園の1園 (アップスマイル教員) 第1学年の1学級あたりの生徒数が35人を超える中学校
事業の内容	障害のある児童及び生徒が在籍する通常学級に対し、生徒指導の充実と健全な学級運営を図るため、学級担任等の教員の補助を行うアップスマイルサポーターを配置する。また、少人数学級(35人)を編制し、きめ細やかな指導を行い、中1ギャップの解消等を図るため、アップスマイル教員を配置する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	100,041 千円	83,943 千円	86,551 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
アップスマイルサポーター数	75人	75人	73人	通常学級で教員を補助し特別の支援を行う支援員数
アップスマイル教員数	9人	4人	5人	少人数学級(35人学級)実施のため、中学校に配置する市費臨時教員数

●当該事業の評価

成果	アップスマイルサポーターを配置することにより、通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の成長に貢献できた。同時に児童生徒の安全確保にも貢献し、担任の円滑な学級経営にも資することができている。このことは、ノーマライゼーションの理念の実現やインクルーシブ教育の推進にもつながっているものと評価できる。 アップスマイル教員の採用・配置については、中学校1年生で少人数学級の編制を行い、小学校から中学校への滑らかな接続を図り、中1ギャップの解消に効果を挙げている。具体的には、一人一人の生徒に目を配ることができ、より一層、きめ細やかな指導が可能となり、適切な評価に生かしている。また、一人一人が発表したり、表現したりする機会が充実し、発表力、表現力の向上につながっている。
課題	学校・学級の円滑な運営やきめ細やかな個に応じた指導を行うために、質の高い人材が必要だが、教員の大量採用時代に突入しており、人材の確保が課題となっている。
改善点	質の高いアップスマイル教員を採用していくために、大学を訪問し募集要項を配布するなど広報活動を実施し、学校の要望に即した教員配置を行っている。
方今向後性の	学校・学級の円滑な運営やきめ細やかな個に応じた指導を行うために、今後も継続していくものとする。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	アップスマイルサポーター数	73人	75人	75人
	アップスマイル教員数	5人	10人	10人

事業番号	2	指導方法工夫改善事業	担当	指導課
------	---	------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策1 創意工夫を生かした教育指導の実施	施策1 豊かな心を育む教育の推進
基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進	
施策	施策1 教職員の資質・能力の向上	施策4 ICT教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	適正な教育課程を編成・実施し、教育活動の充実や教員の指導力の向上及び授業の充実を図るために必要な図書・資料の作成・配布、研修会の開催等を行う。
事業の対象・対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒・教員及び管理職 各種研修会等参加者
事業の内容	学力向上プランの作成、上尾市の教育「指導の重点・努力点」の印刷製本(全教職員への配布)、研修会の開催等

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	1,518 千円	85,269 千円	39,887 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
指導の重点・努力点 配布	974冊	1000冊	1000冊	小・中学校教職員への配布数
研修会実施数	46回	53回	52回	指導課主催の研修会総数
上尾市学力調査の国語・算数(数学)・英語の総合	小学校	51.8	51.4	全国平均を50としたときの市の平均値
	中学校	50.5	50.6	

●当該事業の評価

成果	法令に基づいて適正な教育課程を編成し、実施するとともに、学力向上及び教育活動の充実を図るため、教員一人一人の指導力の向上を図ることは大変重要である。学校では、少人数による授業実践やチームティーチングによるきめ細やかな指導を繰り返し行い、指導方法の工夫・改善に努めている。 また、デジタルコンテンツの活用実践事例などを学ぶICT活用研修会の実施、道徳教育研修会、生徒指導研修会、教育課程研究協議会等の研修会を実施し、教員一人一人の指導力の向上を図ることができた。各学校に「上尾市の指導の重点・努力点」を配布し、上尾市の教育基本方針を周知した。各学校は、上尾市学力調査の結果分析により「学力向上プラン」を作成して組織的な教育を実践している。
課題	「指導方法の工夫・改善」事業は、平成28・29年度の継続となる。 「指導方法の工夫・改善」計画書は、年度をまたぐ提出となるため、学校内で担当者の引き継ぎが重要である。
改善点	次期学習指導要領を見据え、上尾市の指導の重点・努力点の内容の見直しをして、新たに上尾市小・中学校教育指導計画基本方針として市内の全教職員に配布した。
今後の方向性	指導課主催の研修会では、情報交換や協議の場を設けることで、教員一人一人が、指導方法の工夫改善を図ることができるより実践的なものとする。 上尾市学力調査は12月に実施し、調査対象は小学2年生から中学2年生までである。各学校は調査結果をもとに本年度の取組を評価、改善し、次年度に向けた学力向上プランを作成して実行するCAPDサイクルを確立させる。 「指導方法の工夫・改善」の実施については、年度末に検収会を行い、実施記録簿の提出を求める。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標			
		平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
	上尾市学力調査の国語・算数(数学)・英語の総合	小学校	51.9	52以上
	中学校	51.2	52以上	52以上

A

事業番号	3	魅力ある学校づくり事業	担当	指導課
------	---	-------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策1 創意工夫を生かした適切な教育指導の実施	施策1 教職員の資質・能力の向上

●事業の概要

事業の目的・目標	各学校が教育課題を定め研究をとoshi、教員の指導力の向上を図るとともに、児童生徒・保護者・地域から信頼される学校を築く。
事業の対象・対象数	上尾市立幼稚園・小・中学校
事業の内容	市立幼稚園及び小・中学校において教育課題の研究を推進する。各学校に対して、3年サイクルで【①研究準備→②研究1年目→③研究2年目<研究発表>】、2年間の計画的な研究を委嘱している。各学校では創意工夫を生かした教育活動を展開することにより、魅力ある学校づくりを行う。また、上尾市教育研究会に対して、全体研修会や各部会の研究の補助金を交付し、教職員の資質の向上を図る。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	6,814 千円	6,814 千円	6,764 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
上尾市学力調査の国語・算数(数学)・英語の総合	小学校	51.8	51.4	51.9	全国平均を50としたときの市の平均値
	中学校	50.5	50.6	51.2	
新体力テスト	小学校	78.5 %	79.6 %	79.4 %	総合評価上位3ランク(A+B+Cの割合)
	中学校	86.1 %	86.3 %	87.8 %	

●当該事業の評価

成果	指導方法の工夫改善などの研究に取り組むことで、教職員の指導力や組織力も向上し、市の教育水準を高めることができています。交付金を計画的に活用し、教材・教具や教材研究のための資料を充実させて、学習環境を整えることができた。研究発表会では、11校が研究発表を行い、市内教職員952人が参加し、知識や情報を共有することができた。市内教職員が組織している上尾市教育研究会が行っている研究も、教職員の資質向上・指導力の向上につながっている。
課題	次期学習指導要領改訂に向け、主体的・対話的で深い学びを実現させるために、今後も研究に取り組む必要がある。交付金が充実しているため、研究集録などの成果物に予算や時間が使われている。教師の授業力や児童生徒の生きる力の更なる向上に力点を置いた研究として位置付ける。
改善点	研究集録などの電子化や共有フォルダの活用をすることで、冊子での配布を段階的に変更する。研究委嘱は研究領域をバランスよく割り振る。
今後の方向性	交付金の減額を段階的に進め、研究成果物の電子化や共有フォルダの活用をすることで、これまでの研究を維持しながら、研究成果の共有の方法を検討する必要がある。研究領域は、平成28年度中に調整会議を実施し、各校へ割り振っている。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	—	—	—	—



事業番号	4	学力向上支援事業	担当	指導課
------	---	----------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策1 創意工夫を生かした教育指導の実施	施策4 小中一貫に向けた教育の推進
		施策1 教職員の資質・能力の向上

●事業の概要

事業の目的・目標	学力調査結果の分析を多面的に行い、学力向上策を立案して、学習指導に取り組むことにより、児童生徒一人一人の学力を向上させる。
事業の対象・対象数	上尾市立小学校 第3学年・第4学年・第5学年・第6学年 全児童 上尾市立中学校 第1学年・第2学年・第3学年 全生徒
事業の内容	各小・中学校の児童生徒一人一人に「確かな学力」を育成するため、標準学力検査用紙を用いて、基礎的な学力定着の実態を把握し、学校の教育課程の編成や学習指導方法の工夫・改善に役立てる。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	7,673 千円	7,486 千円	7,541 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
上尾市学力調査の国語・算数(数学)・英語の総合	小学校	51.8	51.4	全国平均を50としたときの市の平均値
	中学校	50.5	50.6	

●当該事業の評価

成果	児童生徒に確かな学力を身につけさせるためには、各小・中学校児童生徒の基礎的な学力の実態を把握し、児童生徒一人一人の学力向上を図るための教育課程の編成や学習指導の工夫・改善に役立てる必要がある。上尾市学力調査は、その実態を明らかにするための指針の1つである。 これらは、ホームページで市民にも周知しており、学校・家庭・地域が共通理解のもと連携した教育活動の推進に生かされるものである。各小・中学校は、上尾市学力調査結果により課題を明確にし、課題解決に向けた「学力向上プラン」を作成し、組織的に学力向上に取り組んでいる。学力調査の結果は、昨年度に引き続き、全国標準値を上回っている。学校別でみると、昨年度より2校多い26校(全33校)で全国標準を上回ることができた。これは、教員一人一人が指導方法の工夫・改善に取り組んできたこと、各学校が実践的な「学力向上プラン」を作成して組織的に取り組んできたこと、委嘱研究や自主研究を計画的に行うこと、各種研修会を通して教員の資質が向上したことなどが要因であると考えられる。
課題	これまで4月に実施していた上尾市学力調査と、その調査を基に作成してきた「学力向上」プランだが、本年度より12月に実施することとした。学校は、その結果をもとに本年度の取組を評価、改善し、次年度に向けた学力向上プランを作成する。各小・中学校で、この調査を基にしたCAPDサイクルを確立させ、さらなる学力向上を図ることが課題である。
改善点	主な変更点としては、上尾市学力調査の実施時期が4月から12月になったこと。また、調査対象を小学2年生から中学2年生までとした。実施時期の変更により、本年度の授業改善の取組を、年度内に同一の教職員で振り返り、評価、改善できること。また、これまで4月に行った調査結果の主に数値を基に作成していた「学力向上プラン」であるが、取組の成果や課題、児童生徒の実態などと合わせて、より実践的な「学力向上プラン」を作成することができると考えられる。
今後の方向性	1学期に開催する教育課程研究協議会では、各小・中学校の教育課程を担う教員を参集し、12月に行われる上尾市学力調査と調査を基に作成する学力向上プランの新たな意義や位置づけを協議する。 4月に実施した国と県の学力調査を分析して、学習状況の課題や児童生徒一人一人の伸びを把握するとともに、学力向上の取組を実施する。12月に上尾市学力調査を実施し、本年度の取組の成果や課題を分析するとともに改善策と、次年度に向けた「学力向上プラン」を作成する。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標				
		平成28年度実績	平成29年度	平成30年度	
	上尾市学力調査の国語・算数(数学)・英語の総合	小学校	51.9	52以上	52以上
		中学校	51.2	52以上	52以上

A

事業番号	5	日本語指導職員派遣事業	担当	学務課
------	---	-------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策2 グローバル化に対応する教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	日本語が理解できない児童生徒に、日本語や日本文化習得の支援を行い、授業をはじめとする学校生活に意欲をもって参加できるようにする。
事業の対象・対象数	計24人 (内訳 タガログ語12人 中国語12人)
事業の内容	日本語が理解できない児童生徒に対して、日本語習得の援助及び指導を行うため、在籍する小・中学校に日本語指導職員を配置する。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	2,882 千円	2,872 千円	2,686 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
派遣職員数	13人	16人	14人	

●当該事業の評価

成果	日本語指導職員配置申請のあった児童生徒に対し、全ての児童生徒に職員を配置することができた。日本語習得の支援及び指導において、個々の実態や能力に応じて指導することで、確実に習得していくことができた。さらに、担任の指示や文意の解釈などでは、日本語指導職員が補助となり伝達することで円滑に学校生活を送ることができている。
課題	日本語を十分理解できない外国人児童生徒の増加に伴う、日本語指導職員の確保。
改善点	今後増えることが予想される外国人児童生徒に対し支援できるよう、人材の確保が必要であることから関係課とも連携を図る。
今後の方向性	日本語指導職員を必要とする学校は今後も増えることが見込まれる。様々な言語に対応できる日本語指導職員を確保し、日本語指導を通して、個々のニーズに応じた支援を行い、授業や学校生活に適応できるようにする。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
	指導員派遣率 派遣数/申請数×100(%)	100 %	100 %	100 %

A

事業番号	6	小中学校ALT配置事業	担当	指導課
------	---	-------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策2 グローバル化に対応する教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	小学校では「外国語活動」及び「総合的な学習の時間」とおして、外国語に慣れ親しみ、外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、中学校では、「外国語」の授業をおして、英語力の向上、コミュニケーション能力の育成を図る。
事業の対象・対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	児童生徒が、国際社会において、外国の方と積極的にコミュニケーションを図ろうとする能力や英語力、態度を身に付けるための体験的学習や国際理解教育を推進するため、ALTを配置する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	73,789 千円	75,028 千円	89,331 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
ALT配置人数	27人	27人	27人	小・中学校ALT配置人数
ALT活用時数(小学校)	21.9時間	21.9時間	28.4時間	1学級あたりの年間活用時間
ALT活用時数(中学校)	30.6時間	26.0時間	40.4時間	1学級あたりの年間活用時間

●当該事業の評価

成果	ALTの配置期間が1年間となったことにより、1学級あたりのALT年間活用時間に増加が見られた。小学校では、外国語活動の授業はもとより、給食、清掃等の日常的な関わりを通して、外国語に慣れ親しむことができた。中学校では、外国語に触れる機会を増やし、英語学習への意欲を高めるとともに、コミュニケーション能力を育成することができた。また中学校ではスピーチコンテストの指導等においても成果を上げている。教員対象の研修においても指導力向上のために指導・助言している。
課題	新学習指導要領実施に伴い、現在、5、6年生で行われていた週1時間の外国語活動が、外国語という教科になり週2時間、3、4年生で外国語活動が始まり週1時間、外国語及び外国語活動の授業時数の増加が見込まれる。そのため、教員の指導力向上、ALTの確保が課題である。
改善点	ALTの配置は、5月から1月までであったが、派遣法の改正に伴い、今年度より4月から3月までの1年間の配置を行った。
今後の方向性	小学校の授業時数の増加に伴う全小学校への完全配置、大規模中学校への複数配置を目指し、更なる外国語活動の充実を図る。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
	A	ALT配置人数	27人	33人

事業番号	7	中学生海外派遣研修事業	担当	指導課
------	---	-------------	----	-----

## ●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標 I 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策2 グローバル化に対応する教育の推進

## ●事業の概要

事業の目的・目標	コミュニケーション能力、英語力、表現力をはじめ、将来、国際社会で貢献できる人材として必要な資質・能力及び態度を有した生徒を育成する。
事業の対象・対象数	上尾市立中学校第3学年生徒 22人
事業の内容	中学生に豊かな国際感覚を養い、国際社会に貢献できる人材として必要な能力や態度を育成する教育活動の一環として、市立中学校に在籍する生徒を対象に、8日間のホームステイや授業体験、スポーツ交流、文化交流等の英語研修等のプログラムを特色とした11日間の海外派遣研修を実施する。

## ●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	10,119 千円	10,223 千円	7,960 千円

## ●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
応募生徒数	76人	66人	60人	海外派遣研修応募生徒数
派遣生徒数	22人	22人	22人	海外派遣研修派遣生徒数

## ●当該事業の評価

成果	<p>22名の中学生が一般の家庭にホームステイし、現地の学校に通い語学研修等の研修に参加し、現地における全研修日程を計画どおり無事に終えることができた。実際に英語を使用しながら生活することは、教室での英語学習では学ぶことのできない貴重な体験学習であり、派遣生の英語学習への意欲が高まった。</p> <p>また、日本と異なる生活習慣や文化の中で暮らすホストファミリーとの生活をとおして、自国の文化・伝統の「よさ」を再発見したり実感したりすることにもつながった。派遣生は、ホームステイ先家族との生活において、家族とコミュニケーションを積極的にとることができた。</p> <p>帰国報告会での発表やパネル展の開催、更に各中学校での研修報告会等により派遣生の体験談を他の生徒が見聞きすることで、国際理解教育としても有意義であった。</p>
課題	<p>派遣生にとって、研修前においては日本を長期間離れること、ホームステイ先家族との生活、また、英語による意思疎通や文化の違い等により、コミュニケーションがしっかり図れるか等、不安や緊張が見られた。</p> <p>昨年度より応募者を増やせるよう、本事業に多くの生徒に興味を持ってもらえるようにする。</p>
改善点	<p>事前研修会を4回実施し、英語での表現方法の学習や、オーストラリア特有の言葉や文化等、派遣生に事前学習に取り組みさせることで、自信を付けさせ不安を解消できるようにする。</p> <p>また、ホームステイ先家族の選定過程において、アプリケーションフォームや必要に応じて派遣生の情報を参考として提供し、ホームステイ先家族とのマッチングがうまくいくようにする。(兄弟が以前派遣生として居た場合はその情報を提供する等)</p> <p>帰国報告会での発表やパネル展の開催、更に各中学校での研修報告会等により派遣生の体験談を他の生徒が見聞きする機会を作り、興味を持ってもらい、次年度以降も多数の生徒に応募してもらえるようにする。</p>
今後の方向性	<p>各派遣生はこれからの学校で受ける外国語の授業を中心に国際理解教育も今まで以上に積極的に受けてくれることが期待できる。また、派遣生の各中学校での研修報告会等により、後輩たちへの波及効果も期待できる。</p> <p>今回の研修で得た体験を基に、今後の英語学習や将来の「国際社会」を見据えた広い視野を持った人材の育成につながるものである。</p>

## ◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
	応募生徒数	60人	60人	60人

A

事業番号	8	教育研究開発事業	担当	指導課
------	---	----------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策2 グローバル化に対応する教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	本市東中学校が、文部科学省の研究開発学校制度の指定を受け、平成27年度から4年間にわたって研究を行う事業である。
事業の対象・対象数	上尾市立東中学校
事業の内容	グローバル化に対応する力を身に付け、持続可能な社会づくりの担い手を育成するため「グローバルシティズンシップ科」を設置し、中学校の教育課程におけるシティズンシップ教育の在り方に関する研究開発を実施する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	0 千円	819 千円	1,913 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
アンケート調査による社会参画意識	—	61.7%	63.9%	2009年に、日、韓、米、中の4か国で実施した調査と比較

●当該事業の評価

成果	グローバルシティズンシップ科では、世界の課題を自分の課題として捉え、主体的な学びを通じて、社会参画意識を高める授業を展開している。アンケート調査から、「自分の参加により社会を少しでも変えることができると思う。」という項目において、日本の平均はとも思う、そう思うの割合が37.1%に対して、東中学校は63.9%である。
課題	評価方法について、他教科との連携については課題がある。また、学習指導要領によらない教育課程の編成は平成30年度までであることから、実践の継続についても課題である。
改善点	大学教授、文部科学省の調査官等の指導を受け、指導方法の工夫改善を図っている。
今後の方向性	平成30年度が最終年度となる。グローバルシティズンシップ科の教科としての在り方を、研究発表会、報告書等で公開していく予定である。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
B	アンケート調査による社会参画意識	63.9 %	67 %	70 %

事業番号	9	中学生社会体験チャレンジ事業	担当	指導課
------	---	----------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策3 キャリア教育の充実

●事業の概要

事業の目的・目標	生徒の勤労観や職業観を育成し、社会性や自立心、表現力、礼儀作法、コミュニケーション能力などを養う。また、教職員と事業所担当者等との打合せ、教職員やPTAによる各事業所等への巡回、校長による各事業所等への挨拶などとおして、学校、保護者及び地域との連携を深める。
事業の対象・対象数	上尾市立中学校 第2学年 生徒
事業の内容	市内中学校生徒が市内等の事業所等において2日間の社会体験活動を行い、勤労観や職業観を育成し、進路指導・キャリア教育を推進する。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	621 千円	661 千円	684 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
職場体験事業所数	242	228	244	職場体験を行った事業所数
「将来の職業など、自分の進路について考えるようになった」と回答した生徒	52%	47%	47%	「将来の職業など、自分の進路について考えるようになった」と回答した生徒の割合

●当該事業の評価

成果	全中学校第2学年で実施した生徒アンケートより、「働くことの大変さややりがい、大切さを感じることができた」、「挨拶の大切さがわかり、正しい言葉遣いや挨拶ができるようになった、相手への接し方、マナーについて学ぶことができた、相手の視点に立って考えることができた」、「将来の職業や自分の進路について考えるようになった」とあるように、実際に職場で職業体験をすることにより、望ましい勤労観・職業観、社会性、進路意識等、進路・キャリア教育において生徒にとって貴重な体験となり、様々な能力を伸ばす機会となった。
課題	学校にとって事業所の確保が課題ではあるが、大型ショッピングセンターの出店や新規事業所の申し込み等あり、拡大した。体験日数については、アンケートやチャレンジ事業推進委員会において協議、検討した。 生徒の細菌検査について、2種より3種を求める事業所が多い傾向があり、予算の確保が課題である。
改善点	事前学習や事後学習の充実を図り、当日の職場体験をとおして、「将来の職業など、自分の進路について考えるようになった」と回答した生徒の割合が50%以上となるよう増やす。
今後の方向性	個人情報情報の漏洩防止や器物破損等の事故が起きた場合に備えて、引き続き参加生徒全員が「職場体験申込書」を提出する。体験日数については、生徒の発達段階の問題や事業所からの要望等あり、アンケートやチャレンジ事業推進委員会において協議、検討し、引き続き2日間とする。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	「将来の職業など、自分の進路について考えるようになった」と回答した生徒の割合	47 %	49 %	50 %

事業番号	10	教科用図書等整備事業	担当	指導課
------	----	------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策4 小中一貫に向けた教育の推進	施策1 豊かな心を育む教育の推進	施策1 教職員の資質・能力の向上

●事業の概要

事業の目的・目標	体育科・社会科・道徳の授業において、準教科書及び副読本を用い、効果的に活用して児童生徒の基礎基本の定着、豊かな心の醸成を図る。
事業の対象・対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	小・中学校の体育科、保健体育科の準教科書、社会科・道徳の副読本の無償給与と市独自の「社会科副読本」の作成・配布を行い、授業内容の一層の充実を図る。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	13,872 千円	14,198 千円	13,752 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
道徳副読本整備状況	100 %	100 %	100 %	整備率
体育科準教科書整備状況	67 %	67 %	67 %	整備率
保健体育科準教科書整備状況	100 %	100 %	100 %	整備率
社会科副読本整備状況	100 %	100 %	100 %	整備率

●当該事業の評価

成果	道徳及び体育科・保健体育科では教科用図書が発行されていないため、道徳の授業及び体育科、保健体育科の授業を充実させるために、各校へ整備することができた。道徳の副読本については、学習指導要領に準拠した内容であり、学校における指導計画は、副読本の内容を中心に計画、実施することができた。体育科の準教科書については、体の動きを視覚的にとられる資料として有効であり、各学校で技能を高める授業展開ができた。小学校第3学年には、社会科副読本「のびゆく上尾」小学校第4学年には、「郷土さいたま」を配布し、児童が住んでいる地域について、より具体的に郷土学習を行うことができた。「のびゆく上尾」はデジタル教材も配布し、より充実した内容となっている。
課題	副読本・準教科書は、教科用図書のない道徳、体育・保健体育、地域学習がねらいの社会科においては、学校・教員による指導内容の偏りを防いでいる。道徳は30年度から教科用図書が発行されるが、体育・保健体育・社会科の準教科書・副読本を使用していきたい。
改善点	小学校の体育科の準教科書は児童数分の配布ではない。さらに充実した内容にするために児童数分教室に置くことができるとよい。
今後の方向性	道徳については30年度から教科用図書が配布されるようになる。体育科の準教科書、小学校第1学年、第2学年の必要性について検討していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	道徳副読本整備状況	100 %	100 %	教科化100 %
	体育科準教科書整備状況	67 %	100 %	100 %
	保健体育科準教科書整備状況	100 %	100 %	100 %
	社会科副読本整備状況	100 %	100 %	100 %

事業番号	11	特別支援学級補助員派遣事業	担当	学務課
------	----	---------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標 I 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策5 特別支援教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	障害のある児童生徒一人一人のニーズに応じる教育の充実を図る。
事業の対象・対象数	特別支援学級配置校 小学校22校42学級 児童148人、中学校6校17学級 生徒80人
事業の内容	特別支援学級において、担任教員の行う指導の補助に当たるため、特別支援学級補助員を特別支援学級が置かれる市内小・中学校に配置する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	16,268 千円	18,508 千円	26,835 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
補助員配置数	9人	12人	18人	小学校22校に対する補助員の配置数
補助員配置率	64%	57%	64%	補助員配置校数/特別支援学級設置校数
補助員対象研修回数	9回	9回	9回	特別支援教育に係る研修会実施回数

●当該事業の評価

成果	特別支援学級に在籍する児童生徒の障害は多様化しており、ほぼ一対一対応を迫られるケースも散見される。限られた教員数の中にあつては、きめ細かい支援の充実が、困難となる状況もある。それぞれの障害種別や児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた特別な教育的支援を一層充実させるため、特別支援学級補助員が果たす役割は大きい。 児童生徒の多様な障害の程度や発達状況に応じて、円滑な特別支援学級の運営のために大きな成果を上げている。
課題	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加や障害の多様化等により、補助員の人員確保が課題となっている。
改善点	教育センターと連携を図り、年間7～9回の研修会を実施している。最新の特別支援教育の情報や場に応じた適切な支援の方法等について、指導に関する定期的な情報交換を図りながら、研鑽を重ね、障害の多様化に対応し得る資質の向上を図っている。
今後の方向性	特別支援学級の健全・円滑な学級運営のためにも、質の高い人員の確保や研修による資質の向上に努めながら、今後も事業を継続していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	補助員配置率	64 %	64 %	78 %



事業番号	12	小中学校特別支援教育就学奨励事業	担当	学務課
------	----	------------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標 I 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策5 特別支援教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	教育の機会均等の趣旨にのっとり、特別支援学級への就学の事情を鑑みて、その保護者の経済的負担を軽減し、もって特別支援教育の推進に寄与する。
事業の対象・対象数	小学生:受給者121人(対象者161人) 中学生:受給者59人(対象者85人)
事業の内容	市内小・中学校の特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、修学旅行費、学校給食費等の対象となる経費の一部を援助する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	5,992 千円	5,961 千円	6,845 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
小学校	96%	100%	100%	申請数/配布数(在籍者数)×100
中学校	100%	100%	100%	申請数/配布数(在籍者数)×100

●当該事業の評価

成果	特別支援学級等に通う、障害のある児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を趣旨としており、昨年度に引き続き、小中学校の対象者全員から申請を受け付けることができている。
課題	平成25年度から、通常学級在籍者のうち、特別支援学校への在籍が適していると判断される児童生徒にも対象が拡大されており、申請を受け付けている。今後も対象者の把握及び適切な事務遂行を行う必要がある。
改善点	学校と円滑かつ速やかに連絡を取り合い、国の基準に基づいて効率的に事務を遂行した。平成28年度から県の指示により、一部支給費目の支給に際しての解釈の変更があったが、迅速に対応し、支給対象者への支給を遂行できている。
今後の方向性	国の基準や制度等の変更等があった際には迅速に対応していく。また、保護者への周知としては、新入学児童生徒へ入学説明会等で「特別支援教育就学奨励費のお知らせ」を配布や、「広報あげお」や「上尾市Webサイト」等の広報媒体の活用しているところであり、引き続き継続していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	奨励費申請率	100%	100%	100%

事業番号	<b>13</b>	小学校特別支援学級設置事業
------	-----------	---------------

担当	学務課
----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標 I 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策5 特別支援教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	市全体及び各学校における特別支援教育体制を整備し、特別支援学級・通級指導教室の新たな設置を行い、市内特別支援教育の一層の充実を図る。
事業の対象・対象数	平成28年度整備小学校通級指導教室「ことばの教室」1校
事業の内容	すべての児童が居住区にある小学校の特別支援学級に通学することができるように、全小学校に特別支援学級を設置する。併せて6地区の中学校に特別支援学級を設置する。更に通級指導教室「ことばの教室」の東側拠点校を29年度開設に向け、整備を行う。 平成28年度開設 小学校:平方小、尾山台小、原市南小、西小、平方北小、上平北小の6校 中学校:太平中の1校 の計7校 平成29年度開設予定 通級指導教室 芝川小学校(難聴・言語障害通級指導教室)

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	35,236 千円	42,345 千円	10,590 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
小学校設置校数	9/22校	16/22校	22/22校	特別支援学級設置校/全小学校数

●当該事業の評価

成果	今年度は、小学校6校の特別支援学級を開設し、市内全小学校に特別支援学級が開設した。更に東側の拠点として、芝川小学校に通級指導教室「ことばの教室」を設置するため、教室整備を行った。
課題	単学級における通常学級との交流の充実、小中学校の特別支援学級間の連携、インクルーシブ教育システムのさらなる充実を図っていくことが、重要である。 また、特別支援教育の基礎的環境整備を進めて、一人一人のニーズに応じた教育的配慮に寄与していく必要がある。
改善点	全小学校への設置事業は、計画どおりすべて完了した。
今後の方向性	特別な教育的ニーズの多様化及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、一人一人の教育的ニーズに応じたインクルーシブ教育システムの構築を目指し、障害のある児童生徒の特性に配慮し、就学前からの一貫した指導・支援の充実を目指し、「多様な学びの場」の整備を積極的に進めていく。特別支援教育推進委員会の協議を経て、新たな枠組みの中での設置(中学校)事業を実現させ、さらなる小・中学校間の連続性のある「多様な学びの場」の一層の充実を図る。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>A</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
小学校設置校数	22/22	22/22	22/22

事業番号	14	特別支援教育推進事業	担当	指導課
------	----	------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
施策	施策4 特別支援教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	特別支援教育研修会では、特別支援教育担当者が研修を深め、各小・中学校で適切な指導、必要な支援、授業改善が図られるようにする。特別支援学級設置校と特別支援学校の交流を兼ねた合同作品展は、障害のある児童生徒の創作意欲を喚起するとともに、市民にとっても、障害のある児童生徒を理解するよい機会とする。
事業の対象・対象数	上尾市立小・中学校の特別支援教育担当者及び市民
事業の内容	特別支援教育担当者を対象とした各種研修会の実施及び市民啓発、特別支援学級設置校と特別支援学校の交流の目的を兼ねて合同作品展を開催する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	222 千円	243 千円	262 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
特別支援教育研修会回数	8回	9回	7回	特別支援教育に係る研修会実施回数
特別支援教育研修会参加率	100%	100%	100%	研修会参加者数/33校×100

●当該事業の評価

成果	上尾市特別支援教育基本計画に沿って、県立特別支援学校のセンター的機能の活用を積極的に推進してきた。各研修会においても、県立特別支援学校コーディネーターを指導者に招き、既存の研修会に加え、担当者育成のための特別支援教育推進研修会を行った。 併せて、上尾市コミュニティーセンターにおいて、特別支援学級の児童生徒による合同作品展を開催した。障害のある児童生徒の活躍の場を確保することができた。
課題	特別な教育的支援を必要とする児童生徒一人一人のニーズに応じた教育を保障する観点から、多様な学びの場を充実させていくことが課題である。また、校内の組織体制の確立とともに、教員一人一人が特別支援教育に対する正しい認識が持てるよう専門性を高める必要がある。
改善点	通級指導教室を、芝川小学校(難聴・言語障害)と上尾中学校(発達障害・情緒障害)に新たに開設した。また、特別支援教育に対する一層の理解促進を図り、教員の指導力向上を目的とした研修会の実施や校内研修会等の積極的な活用を行った。さらに、特別支援学校のセンター的機能を最大限活用するために、各小中学校における県立特別支援学校コーディネーターによる巡回相談を積極的に推進し、校内支援体制の整備・充実を図った。
今後の方向性	小・中学校の通常の学級及び特別支援学級において、共に学びあう機会を積極的に設けるなど、交流及び共同学習の拡大により、障害のあるなしにかかわらず、同じ社会を構成する一員であるという仲間意識を児童生徒一人一人が持つ「心のバリアフリー」を育む教育を推進する。また、教員一人一人が専門性の向上を図るため、校内における研修体制を整備し、特別支援教育に関する研修の充実を図る。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
	特別支援教育研修会回数	8回	8回	8回

A

## 基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成

### 施策1 豊かな心を育む教育の推進

事業番号2(再掲)	指導方法改善事業
事業番号10(再掲)	教科用図書等整備事業
事業番号15	学習支援事業【Ⅲ-1、Ⅲ-2】
事業番号16	さわやかスクールサポート事業(学校図書館支援)
事業番号17	小中学校音楽会開催事業
事業番号18	中学校吹奏楽演奏会開催事業

### 施策2 生徒指導の充実

事業番号19	生徒指導推進事業
事業番号20	さわやか相談室運営事業
事業番号21	いじめ根絶対策事業(防止事業)【Ⅱ-3、Ⅱ-4】
事業番号22	いじめ根絶対策事業(相談事業)【Ⅱ-4】

### 施策3 人権教育の推進

事業番号21(再掲)	いじめ根絶対策事業(防止事業)
事業番号23	人権教育推進事業(指導課所管分)

### 施策4 学校教育相談の充実

事業番号21(再掲)	いじめ根絶対策事業(防止事業)
事業番号22(再掲)	いじめ根絶対策事業(相談事業)
事業番号24	不登校児童生徒の学校適応指導事業
事業番号25	教育相談事業

### 施策5 児童生徒の体力向上

事業番号26	中学校部活動支援事業
事業番号27	児童生徒体力向上推進事業

### 施策6 学校保健の充実

### 施策7 食育の推進・学校給食の充実

事業番号	15	学習支援事業	担当	指導課
------	----	--------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策1 豊かな心を育む教育の推進	施策1 教職員の資質・能力の向上 施策2 学校経営の改善・充実

●事業の概要

事業の目的・目標	総合的な学習の時間等に専門的な知識や技能をもつ外部指導者や学校支援ボランティアを導入することで、豊かな体験活動をはじめ、学習活動の充実を図り、豊かな人間性や社会性を育てる。
事業の対象・対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	「総合的な学習の時間」の外部指導者や学校の教育活動を支援する学校支援ボランティアに、記念品を贈る。小・中学校校外行事実施に係る引率者の入場料等の経費を負担する。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	217 千円	300 千円	205 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
外部指導者補助率	42 %	62 %	45 %	外部指導者活用に対する補助の割合
外部指導者補助数	102 人	124 人	84 人	外部指導者補助人数

●当該事業の評価

成果	児童生徒や地域の実態に応じた特色ある教育活動の推進が学校に求められている。各学校では、総合的な学習の時間等に専門的な知識や技能をもつ外部指導者や学校支援ボランティアを積極的に活用し、体験活動の充実や個に応じた指導の充実を図ることができた。また、教職員の校外行事引率業務に係る引率者の入場料等の経費負担では、98%を負担することができた。
課題	年度当初に各小・中学校から外部指導者活用計画を提出されているが、学校が希望する回数に対して、全てに補助ができなかった。そのため、学校が希望する回数を補助することが課題である。
改善点	今年度も予算を上回る希望があるため、過去の実績をもとにして優先順位を付けて、割り当てを行った。半期毎の決算を行い、年度末に残がある場合には、希望校に配布する。
今後の方向性	総合的な学習の時間の目標にある探求活動を推進するためには、児童生徒が自ら課題を見つけるきっかけとなる体験活動を充実させることや豊富な知識と技能を有する外部指導者や学校支援ボランティア等の地域の教育力は不可欠となることから、学校が希望している回数に対する補助をすることが課題であるため、予算の増額の検討が必要である。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	外部指導者補助率	45 %	55 %	60 %

事業番号	16	さわやかスクールサポート事業(学校図書館支援)	担当	指導課
------	----	-------------------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策1 豊かな心の育成

●事業の概要

事業の目的・目標	読書活動を推進するとともに、学校図書館の教育効果を組織的に高めることで、児童生徒に「確かな学力」と「豊かな心」を身につけさせる。
事業の対象・対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	読書活動は、子供が、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことができないものである。そこで、各小・中学校図書館の充実を図り、読書活動を推進するため、アップスマイル図書館支援員を小学校毎日4時間、中学校週1回5時間、派遣する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	18,472 千円	18,865 千円	18,610 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
学校図書館支援員数	25人/33校	25人/33校	25人/33校	小中学校に派遣する図書館支援員の数
1校あたりの派遣回数(平均)	小学校203回 中学校約42回	小学校205回 中学校約41回	小学校202回 中学校約41回	支援員の派遣回数/1校あたり
「読書が好き・どちらかといえば好き」と回答した児童生徒の割合	小学校	75.9%	74.8%	上尾市小・中学校学力調査結果より
	中学校	74.6%	77.4%	

●当該事業の評価

成果	アップスマイル学校図書館支援員を配置したことで、学校図書を選書、展示コーナーの整備による児童生徒への本の紹介、学校全体での読書活動への関わり等の様々な業務において、司書教諭や授業者の補助を行うことができた。また、読み聞かせやブックトーク、児童生徒へのレファレンス等、児童生徒の豊かな心の育成や児童生徒が本を手に取りやすい環境を整えるとともに、上尾市図書館や子どもの読書活動支援センターとも連携し、教科指導や調べ学習を意識した学校図書館の運営ができた。
課題	中学校での学校図書館のより一層の活用を図るため、アップスマイル学校図書館支援員の増員や配置の仕方等を検討する必要がある。
改善点	中学校図書支援員の勤務時間を4時間にして派遣日数を週に1日か2日にしている。年間で、派遣回数を前年度よりも増やしている。
今後の方向性	中学校における学校図書館のより一層の活用を図るため、図書館支援員の増員を検討する必要がある。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	A			
	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
	学校図書館支援員数	25人/33校	25人/33校	33人/33校
	「読書が好き・どちらかといえば好き」と回答した児童生徒の割合	小学校	80.6%	80%以上
中学校		75.2%	78%以上	78%以上

事業番号	17	小中学校音楽会開催事業	担当	指導課
------	----	-------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策1 豊かな心を育む教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	市内小・中学校の児童生徒の音楽を愛好する心情と音楽に対する感性を育て、情操豊かな児童生徒の育成を図るとともに、教員の研修の機会とする。
事業の対象・対象数	上尾市立小・中学校 児童生徒 約1,300名
事業の内容	児童生徒の音楽性の育成を図り、教員の研修の機会とするため、毎年度1回「上尾市小・中学校音楽会」を実施する。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	1,281 千円	1,292 千円	251 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
参加学校数	33校	33校	実施せず	市内全小中学校
参加者数	約2,200人	約2,200人	実施せず	参加児童生徒及び一般参加者

●当該事業の評価

成果	本年度は、文化センター改修工事のため、本事業は中止したが、代替行事として、各中学校区ごとに音楽会を実施した。10地区に分けて、小中学校の体育館を会場として行い、教員が中心となって運営を行うことを通して、よい研修の機会となった。
課題	文化センターでの発表の機会が持てなかったことは非常に残念であった。また、代替音楽会を、中学校区での開催としたことで、中学校間の交流の場が持てなかった。
改善点	各中学校区の開催ではあったが、教育委員会としては運営委員会の開催、プログラム用紙及び賞状の用意を行った。また、南部北地区大会出場の小学校4校、中学校2校へはバス輸送の補助を行った。本年度、中央大会の開催はなかった。
今後の方向性	代表児童生徒ではあるが、文化センターを会場として音楽会を行うことは、市内児童生徒の音楽性育成のためにも、引き続き実施していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
	音楽会参加者数	実施せず	2,300 人	2,300 人

B

事業番号	18	中学校吹奏楽演奏会開催事業	担当	指導課
------	----	---------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策1 豊かな心を育む教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	中学校部活動の充実と相互の発展向上を図るとともに日頃の活動の成果を発表する機会の一つとする。対象生徒の意欲・技能の向上を図るとともに、保護者や一般市民にも公開することにより、市民の文化的活動としての位置付けを図る。
事業の対象・対象数	上尾市立中学校吹奏楽部
事業の内容	生徒の演奏技能を高め、担当教員の指導力の向上を図る機会として吹奏楽演奏会を開催する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	310 千円	364 千円	359 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
参加学校数	11校	11校	11校	市内全中学校
一般参加者数	395人	282人	298人	受付通過分

●当該事業の評価

成果	市内中学校における部活動の取組については、運動部における体育的活動が多い中、本事業は、文化部における部活動の活性化と文化的活動の振興を図ることに効果を挙げている。また、市内11校が参加する吹奏楽演奏会の開催により、吹奏楽部の生徒の部活動への意欲的な取組や演奏技能の向上、担当教員の指導力を高めることにもできている。さらに、一般公開することで、市民への芸術文化の提供と学校理解にもつながっている。
課題	一般参加者数の増加に向けて、広報の方法について検討していく。平成29年度は、文化センター改修工事のため、中止とする。
改善点	平成27年度より、トラックの台数を3台から4台に増やしたことで、楽器の運搬がスムーズに行えている。
今後の方向性	演奏技術及び演奏態度が年々高まってきており、埼玉県吹奏楽コンクールに出場する学校もあり、成果をあげている。市の広報に開催日等を掲載するなど、市の文化的な活動の一つにもなっているので、今後も継続して開催していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
A

目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
一般参加者数	298 人	実施せず	400 人



事業番号	19	生徒指導推進事業	担当	指導課
------	----	----------	----	-----

## ●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策2 生徒指導の充実

## ●事業の概要

事業の目的・目標	児童生徒の非行・問題行動の未然防止と、健全育成及び学校生活の充実を図る。
事業の対象・対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	中学校での非行問題の未然防止のため、4人の生徒指導支援員を要請のあった中学校へ派遣し、校内巡視や非行・問題行動をとる生徒への対応など、中学生の非行を未然に防ぐ活動を行う。また、生徒指導推進協議会の活動とおして、各中学校区で小・中学校及び地域住民、警察等関係機関及び青少年育成団体、高等学校等と連携しながら、青少年健全育成活動、長期休業中のパトロールや補導を行い、地域と一体となった総合的な生徒指導を推進する。

## ●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	4,600 千円	4,417 千円	4,432 千円

## ●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
暴力行為発生件数	1件	2件	0件	小・中学校の暴力行為発生件数
街頭補導回数	494回	507回	366回	各中学校区における補導回数

## ●当該事業の評価

成果	生徒指導推進事業については、生徒指導支援員の活動や上尾市生徒指導推進協議会の取組により、暴力行為が0件となっている。生徒指導支援員は、2名1組で、教員の目の行き届かない時間帯、場所を巡回し、生徒の暴力行為等の未然防止を図り、成果をあげることができた。街頭補導については、各中学校区で地域が一体となり定期的実施されており、児童生徒を見守るとともに犯罪抑止に大きく寄与してきた。今後も、学校、地域、関係機関及び団体が連携して情報共有と巡回補導に取り組んでいく必要がある。また、青少年健全育成地域の集いを開催し、2つの中学校区と1つの高等学校が事例を発表し、取組の成果や課題を共有することができた。夢・感動教育 子供すこやかシンポジウムでは、ネット社会への問題提起と脱スマホ依存についてパネルディスカッションをおして今後の指導と家庭との連携について確認することができた。さらに、ネットトラブル防止啓発マグネットを市内の小・中・高生に11,900部発行して、家庭への啓発を推進することができた。
課題	生徒指導支援員の活動については、月例報告以外にも配置先中学校から活動状況について定期的に確認して、支援内容をさらに工夫する必要がある。異校種間の連携を図り、情報を共有して共通認識のもと発達段階に応じた支援や指導を実践するとともに、地域や関係機関及び団体と協働して、児童生徒の健全育成のための取組を推進すること。
改善点	青少年健全育成地域の集いでは、パネラーだけでなく、参加した様々な方々が意見交流できる場を設けて、主体的に活動に参画していただけるように内容を工夫すること。
今後の方向性	4人の生徒指導支援員と派遣先中学校の教職員と連携し、校内巡視や非行傾向のある生徒への対応を行い、非行問題行動を未然に防ぐ活動を推進する。また、生徒指導推進協議会の活動として、各中学校区での活動を推進する。学校・保護者・地域が一体となった取組がより充実するように、青少年健全育成地域の集いやシンポジウムでは、効果的な実践事例や意見交流ができる場を設けたり、実態に即したテーマについて講演会を実施する。

## ◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	暴力行為発生件数	0件	0件	0件

事業番号	20 さわやか相談室運営事業	担当	教育センター
------	----------------	----	--------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策2 生徒指導の充実

●事業の概要

事業の目的・目標	児童生徒・保護者の身近な相談機関として中学校に相談員を配置し有効に機能させる。不登校生徒が学級復帰を果たすまでの第一段階として、教育相談主任・学級担任等と連携して、生徒個々にカウンセリング等を実施しながら学級復帰をめざす。
事業の対象・対象数	市内全中学校11校
事業の内容	児童生徒・保護者等の様々な相談に応じるため、市内中学校のさわやか相談室に相談員を配置する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	19,866 千円	20,221 千円	20,020 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
相談室の相談件数	12743 回	11583 回	10752 回	相談員が扱った相談の延べ回数
相談の解決率	85%	82%	84%	解決件数/相談件数×100
不登校生徒数割合	1.85%	1.88%	2.29%	不登校生徒数/全生徒数×100

●当該事業の評価

成果	さわやか相談室相談員と教育センターとの連携、また、さわやか相談室相談員とスクールカウンセラーとの連携を深めることができているため、校内の連携を活かした支援も確実に行うことができ、相談の解消率は8割を維持することができた。
課題	不登校児童生徒数の割合は増加している。特に、中学生の不登校生徒数の割合は2.29% (小学生の不登校児童数の割合は0.20%)である。
改善点	小学校との連携の重要性について伝え、各さわやか相談室相談員が定期的に小学校を訪問するなど、小・中の連携を推進する。
今後の方向性	さわやか相談室相談員が、計画性をもって支援にあたることできるよう、教育センターが定期的にさわやか相談室を訪問するとともに、教育センターの教育心理相談員が、一人一人の生徒の学校復帰に向けた支援の方向性について助言する。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
	不登校生徒数割合	2,29 %	2,14 %	2,00 %

B

事業番号	21	いじめ根絶対策事業（防止事業）	担当	指導課
------	----	-----------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成		
施策	施策2 生徒指導の充実	施策3 人権教育の推進	施策4 学校教育相談の充実

●事業の概要

事業の目的・目標	児童生徒の個々の状況を的確に把握し、いじめの未然防止や解消、いじめの早期発見・早期対応を図る。
事業の対象・対象数	上尾市立小・中学校全児童生徒
事業の内容	いじめ問題は、社会問題化しており、教育上非常に大きな課題となっている。問題行動等の原因や背景は、個々のケースにより様々であるが、最近ではネットやスマホ・携帯電話を介した「いじめ」が増加し、学校における「いじめ発見」が難しい事例もある。このようなことから、児童生徒の個々の状況を的確に把握するための心理検査やネットパトロール調査を実施し、よりよい学級集団の形成に資するとともに、教員の資質向上、保護者との連携などとおして、いじめ根絶の取組を市全体で推進する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	6,426 千円	6,742 千円	6,733 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
いじめ相談解決率	100%	100%	96%	小・中学校におけるいじめの解消率
いじめホットライン・ホットメール相談件数	11件	7件	5件	年間相談件数

●当該事業の評価

成果	<p>&lt;ネットパトロール調査&gt;学校非公式サイト、個人SNS合わせて約400のサイトを監視対象とし、いじめの未然防止につながる情報を中学校と共有することができた。</p> <p>&lt;CAP研修会&gt;市内全小・中学校の新採用教員、転入教員、臨時的任用教員が受講することができ、いじめを見抜く能力や組織的に対応することの大切さを多くの教員が学ぶ機会となった。</p> <p>&lt;hyper-QU&gt;全小学校第3学年から第6学年の児童及び全中学校第1学年から第3学年の生徒を対象に実施した。児童生徒の集団における満足度を測定し、個に応じた生徒指導を実践することができた。</p> <p>&lt;いじめ問題対策連絡協議会&gt;関係各課及び関係諸機関、関係団体の代表が一堂に会し、上尾市のいじめ問題に関する施策について協議を行い、上尾市全体でいじめの根絶へ向けた取組の推進について共通理解を図ることができた。</p>
課題	いじめ根絶に向けた様々な取り組みにより、学校におけるいじめの未然防止や早期発見・早期解消への対応力は高まったが、いじめを許さない学校風土の醸成に向けた取組に足りない点が見られる。
改善点	児童生徒、保護者、地域などに向けた「いじめ根絶」の啓発や取組を積極的に実施することで、いじめを許さない学校風土の醸成に努める。
今後の方向性	現在実施している、いじめ根絶対策事業は、いじめの未然防止や早期発見・早期解消に成果を挙げていることから、今後も継続していく。事業の成果をさらに高めるために、ネットパトロールの対象を小学校に拡大したり、hyper-QU調査の開始を年2回に増やす必要があるかを今後検討していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	いじめ相談解決率	96 %	100 %	100 %

事業番号	22	いじめ根絶対策事業(相談事業)	担当	教育センター
------	----	-----------------	----	--------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成		
施策	施策2 生徒指導の充実	施策4 学校教育相談の充実	

●事業の概要

事業の目的・目標	いじめ相談の迅速な対応を行う。いじめ等の問題で児童生徒本人の心の問題とともに、置かれている環境に対し働きかけを行う。
事業の対象・対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	「いじめホットライン」を設置し、いじめられている児童生徒の相談窓口とする。また、教育・社会福祉等の専門的な知識や技能を持ったスクールソーシャルワーカー(SSW)を設置し、児童生徒の問題行動等の解決を図る。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	509 千円	511 千円	517 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
いじめホットライン・ホットメール相談件数	11 件	7 件	5 件	ホットライン(電話)件数 +ホットメール件数
いじめ相談解決率	100%	100%	100%	いじめ相談解決数/いじめ相談数

●当該事業の評価

成果	「子ども・いじめホットライン」では、相談員が相談者の気持ちを十分受け止め、寄り添いながら丁寧に相談を進め、学校と協力して問題の解決を図った結果、100%のいじめ解消となった。特に緊急性のある相談については、相談者の安全確認等、状況把握を慎重に行い、学校と連携し迅速に対応できた。
課題	学校だけでは対応が困難な児童生徒には、こども支援課や生活支援課、児童相談所、警察等、関係機関との連携を深め、対象児童生徒について情報の共有し、指導・支援する必要がある。
改善点	スクールソーシャルワーカーは、関係機関との連携を図るため、積極的に関係機関との連絡会に参加する。また、学校との連絡を密に取りながら直接学校や家庭を訪問し、対象児童生徒、保護者への対応を行う。
今後の方向性	「子ども・いじめホットライン」については、電話での相談、メールでの相談とも、原則、課業3日以内に対応する。土・日曜、祝日は、留守番電話での対応とする。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
	いじめ相談解決率	100 %	100 %	100 %

A

事業番号	23	人権教育推進事業(指導課所管分)	担当	指導課
------	----	------------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策3 人権教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	人権を尊重する教育と心豊かな人づくりの推進を図り、人権尊重の意識を高めることで、いじめや差別をなくせる学校の実現と相手の立場に立って考える思いやりのある児童生徒の育成を図る。
事業の対象・対象数	上尾市立小・中学校 全児童生徒・管理職及び教員
事業の内容	人権教育研修会(人権教育施設体験研修会を含む)をとおして校長、教頭、教員の資質向上を図る。人権教育を視点においた指導方法の研究をより一層推進する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	1,304 千円	1,237 千円	1,226 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
研修会・授業研究会実施回数	8回	8回	7回	人権教育に係る研修会等実施回数
人権作文・標語集等配布率	100%	100%	100%	配布数/児童生徒数×100

●当該事業の評価

成果	学校では、人権感覚育成プログラムを人権教育の全体計画・年間指導計画に位置づけ、校内研修や日々の授業で取り組むことができた。 校長研修会、教頭研修会、担当教員研修会、人権教育授業研究会、人権教育小中学校研究会全体会・各部会年3回(啓発・調査研究・資料作成)を実施できた。
課題	充実した研修を行い、管理職及び教員としての資質能力を高め、豊かな人権感覚を身に付けた児童生徒を育成することは今後も学校教育が担う重要な課題である。 教員の多忙化により、研修内容を精選し、充実した研修会を計画していくことが課題である。
改善点	校長・教頭の研修会を講義型の管理職研修会に一本化し、夏季休業前の早い時期に行う。 夏季休業中の人権教育担当者研修会をなくし、施設体験型の研修会を全日で行う。
今後の方向性	今後も人権教育推進事業を継続していくとともに、研修会の見直しを行うなど更なる改善を図っていく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	人権作文・標語集等配布率	100%	100%	100%

事業番号	<b>24</b>	不登校児童生徒の学校適応指導事業
------	-----------	------------------

担当	教育センター
----	--------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策4 学校教育相談の充実

●事業の概要

事業の目的・目標	不登校児童生徒のうち、学校復帰に意欲のある者のより良い成長と自立を促し、指導・支援を行うことによって、学校への完全復帰を目指す。
事業の対象・対象数	市内小・中学校不登校児童生徒
事業の内容	不登校児童生徒の自立と学校生活への適応を図り、学校に復帰させることを目的として様々な指導・援助を行う。体験学習を多く取り入れた活動や学生ボランティアによる学習支援を実施する。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	4,644 千円	4,750 千円	4,637 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
適応指導教室入級者数	11 人	13 人	17 人	入級者数
適応指導教室開設日数	151 日	151 日	151 日	4月及び水曜日を除く平日 *夏休は火・木のみ開設
学校への復帰率	100%	100%	94%	学校復帰した人数／入級者×100

●当該事業の評価

成果	平成28年度の不登校児童生徒数は160名である。その内、教育センターに来所した児童生徒は37人で、これは前年度の1.2倍となり、学校とセンターの連携が密になっていることの表れである。適応指導教室に入級した人数は17人と少ないが、個別の相談対応で入級手前の段階の児童生徒は多く、教育センターでは、来所した不登校児童生徒の支援を積極的にサポートしている。入級した児童生徒は94%学校復帰を果たすことができた(1名学校復帰することができなかった)。
課題	教育センターに通ってくる児童生徒は、「他者と積極的に関わることができない」「他者との関わり方が分からない」などの課題があり、集団への不適応を起こしている。
改善点	適応指導教室をはじめとした教育センター内での活動において、宿泊体験や陶芸教室等の児童生徒が協力する活動を計画・実行したり、作品展で参観者の案内をしたりするなど、ソーシャルスキル習得に向けた取組の充実を図る。
今後の方向性	学校適応指導教室では、引き続き学校復帰を目指すための指導・支援を行っていく。入級した児童生徒の特性を踏まえながら、個別の支援と集団での活動をバランスよく連携させ、学校に適応できる力を身につけさせ、学校に復帰させる。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>B</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
学校への復帰率	94 %	100 %	100 %

事業番号	<b>25</b>	教育相談事業
------	-----------	--------

担当	教育センター
----	--------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策4 学校教育相談の充実

●事業の概要

事業の目的・目標	幼児及び児童生徒と保護者、学校関係者が抱える教育問題等を解消する。特に不登校児童生徒については、学校(相談室・適応指導教室を含む)に復帰させる。
事業の対象・対象数	上尾市在住の幼児、児童生徒、保護者及び関係者
事業の内容	幼児・児童生徒及び保護者の教育問題等に関する相談、軽度発達障害のある児童生徒の相談及び各種知能検査・発達検査を行う。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	14,409 千円	15,728 千円	15,882 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
教育相談実件数	461 件	547 件	544 件	実人数+電話相談(匿名)
教育相談延べ回数	6,483 回	7,669 回	8,072 回	面接相談+電話相談+メール相談
教育相談終結率	76.40%	75.10%	68.50%	終結(方向性を持って支援を継続しているケース+問題終結ケース)数/相談実件数×100

●当該事業の評価

成果	平成28年度の教育相談は、前年度より延べ回数で403件増えたものの、どのケースにも迅速に丁寧に応じることができた。
課題	相談内容も深刻化、複雑化してきているため、丁寧なカウンセリングを行い、的確な支援を行うことが非常に重要である。
改善点	WISC-ⅢまたはⅣの検査の結果を生かし、児童生徒にとって必要な支援や教育形態の変更への方向性を捉える。また、積極的に学校や他機関との連携を図り、ケース会議等を行うことで、児童生徒保護者が安心して学校への復帰や問題の解決が図れるよう努める。
今後の方向性	年度内の終結率は、相談件数が大幅に増えたことや丁寧かつ継続的な相談のため、低くなっているが、今後も児童生徒・保護者の話を丁寧に聞くとともに、きめ細かく、かつ、適切な支援の方法をアドバイスするなどして時間をかけ問題解決へ導いていく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>B</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
教育相談終結率	69 %	80 %	80 %

事業番号	26	中学校部活動支援事業	担当	指導課
------	----	------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策1 豊かな心を育む教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	部活動の充実及び活性化、生徒の意欲の向上と技能の向上を図る。また、生涯スポーツ・文化に親しむ習慣の基礎を養うことや目標を持った意欲的な学校生活を送ることができるようにする。全国・関東大会に出場する生徒の派遣費負担を図る。
事業の対象・対象数	上尾市立中学校 全生徒
事業の内容	保護者、地域から部活動の活性化が望まれる中、部活動指導員を配置することで、生徒の技能の向上を図り、安全を確保する。全国・関東大会に出場する生徒の派遣にかかる費用を負担し、保護者負担を軽減する。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	4,163 千円	3,515 千円	3,752 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
部活動指導員配置率	90%	94%	96%	学校配置指導員数/学校が希望する指導員数
運動部活動加入率	73%	74%	75%	運動部活動加入生徒数/生徒数×100

●当該事業の評価

成果	中学校部活動では顧問の高年齢化や人事異動等により、技術指導を行える指導者が不在となり、活動が停滞したり存続が難しくなったりする等の状況が問題化しているが、市内では、技術指導を中心とした、部活動指導員を各中学校に配置し、生徒の技能や活動に対する意欲の向上を図ることができた。生徒の運動部活動加入率も増加している。平成28年度は、全国・関東大会に女子ソフトボールを含む35名が出場することができた。
課題	部活動指導員の配置率が、100%に達していないことで、各中学校の部活動指導員の要望に完全に答えられていない現状がある。また、部活動指導員の年齢構成が年々高齢化している。
改善点	各中学校の部活動指導員の要望にできる限り応えられるように、新年度を迎える前の早い時期から、学校への聞き取りを行い、適材適所に部活動指導員を配置できるように計画する。市内の各地区体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ競技団体等との連携を密にして、部活動指導員にふさわしい新たな人材の発掘に努めていく。
今後の方向性	平成29年4月に文部科学省が教職員の負担軽減を目的として、「部活動指導員」について明確に制度化したことを受け、今後ますますその必要性が高まると思われる。市内各中学校からの部活動指導員配置の要望も多いことから、定数(45人)の増加を検討していきたい。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	部活動指導員配置率	96 %	98 %	100 %



事業番号	27	児童生徒体力向上推進事業	担当	指導課
------	----	--------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
施策	施策5 児童生徒の体力向上

●事業の概要

事業の目的・目標	市立小・中学校の児童生徒の体力向上を図り、心身ともに健やかでたくましい人づくりを目指す。
事業の対象・対象数	上尾市中学校体育連盟・小学校体育連盟 上尾市立小・中学校 全児童生徒
事業の内容	上尾市中学校体育連盟の学校総合体育大会及び県民体育大会兼新人体育大会の市内予選会や小学校体育連盟の陸上競技大会、親善バスケットボール大会などの実施をととして、児童生徒の体力向上を目指す。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	4,265 千円	4,308 千円	4,379 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
新体カテスト総合評価 上位3ランク児童の割合(小学校)	79%	80%	79%	5ランク中上位3ランクの児童の割合
新体カテスト総合評価 上位3ランク生徒の割合(中学校)	86%	86%	88%	5ランク中上位3ランクの生徒の割合

●当該事業の評価

成果	小学校体育連盟では、親善バスケットボール大会や陸上競技大会での各校の取組をととして、運動時間・運動機会を確保し、体力と技能向上につながった。特に、陸上競技大会では、22校が共に競い合い、学校規模に関係なく各校の取組に大きな成果が見られた。中学校体育連盟では、部活動の大会を目指し、日頃の練習の充実が図られた。中学校は新体カテスト総合評価上位3ランク生徒の割合が高まり、県の目標値である85%を大きく上回った。
課題	本市では小学校での新体カテストの上位3ランクの伸びの鈍化、特に低学年での体力低下が顕著であり、課題となっている。具体的な種目としては、小・中学校全学年男女通じて、「ボール投げ」「長座体前屈」が課題となっている。
改善点	授業研究会等をととして、指導方法の改善について研究等を行い、課題解決を図っていく。さらに、体育の授業において、各学校で課題種目を準備運動等で取り入れ、運動の特性を味わわせて児童生徒の自主性を育むことで、体力の向上を図る。
今後の方向性	今後も児童生徒体力向上推進事業を継続していくとともに、事業内容の見直しを行うなど更なる改善を図っていく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
	新体カテスト総合評価 上位3ランク児童の割合(小学校)	79 %	80 %	80 %

A

## 基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進

### 施策1 教職員の資質・能力の向上

- 事業番号2(再掲) 指導方法改善事業
- 事業番号3(再掲) 魅力ある学校づくり事業
- 事業番号4(再掲) 学力向上支援事業
- 事業番号10(再掲) 教科用図書等整備事業
- 事業番号15(再掲) 学習支援事業

### 施策2 学校経営の改善・充実

- 事業番号15(再掲) 学習支援事業
- 事業番号28 学校評議員制度運営事業

### 施策3 学校環境の整備・充実

- 事業番号29 小中学校図書整備事業
- 事業番号30 小中学校教育教材整備事業

### 施策4 ICT教育の推進

- 事業番号2(再掲) 指導方法改善事業
- 事業番号31 小中学校コンピュータ整備事業

### 施策5 学校安全の推進

- 事業番号32 児童生徒安全推進事業
- 事業番号33 学校安全パトロールカー事業
- 事業番号34 通学路安全対策事業
- 事業番号35 通学区見直し区域登下校サポート事業

### 施策6 就学支援の充実

- 事業番号36 入学準備金・奨学金貸付事業
- 事業番号37 小中学校就学援助費補助事業
- 事業番号38 準要保護児童生徒給食費援助事業

事業番号	28	学校評議員制度運営事業	担当	指導課
------	----	-------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策2 学校経営の改善・充実

●事業の概要

事業の目的・目標	学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握し、意見等を反映させたり、協力を得たりするなど、特色ある開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度の運営充実を図る。
事業の対象・対象数	上尾市立各小・中学校 各校5人×33校=165人
事業の内容	学校評議員の委嘱及び学校評議員研修会の開催等

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	596 千円	567 千円	610 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
学校評議員開催回数	3. 24回	3. 30回	3. 30回	1校あたりの学校評議員会議の開催回数
学校評価に関する意見聴取回数	1. 85回	1. 52回	1. 61回	学校の自己評価等に関する意見聴取回数

●当該事業の評価

成果	学校評議員会議の開催により、各学校では家庭、地域の意見を広く聴取し、学校運営の改善に役立てることができた。学校評議員を行事や授業参観に招くなど、積極的に学校を訪れる機会を増やしたことで、学校評議員が校長の学校経営について理解を深め、助言をいただくことができた。また、委嘱式後の研修会では、評議員の方から活動について、大石北小学校から算数の学力向上についての発表を行い、活動の参考となった。
課題	学校運営協議会制度は、今後学校運営協議会に移行していく。円滑な移行に向けて、準備を進めていく。
改善点	学校評議員の任期を、在任年数を3年から、学校の種類に応じ、それぞれ、通算の在任年数が5年を超えない範囲と要綱を改正した。在任年数を伸ばしたことにより、より長期的に、また小中と継続して学校に支援していただくことも可能となった。
今後の方向性	来年度より、学校運営協議会設置に向けて準備を進めていく。学校運営協議会の設置に伴い、学校評議員制度を、徐々に縮小し、廃止していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
	学校評議員開催回数	3.30 回	3回以上	3回以上

A

事業番号	29	小中学校図書整備事業	担当	教育総務課
------	----	------------	----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策3 学校環境の整備・充実

●事業の概要

事業の目的・目標	子どもたちの自主的・自発的な学習活動を支援するとともに、豊かな感性や情操を育む読書活動を推進するため、「学校図書館図書標準」(平成5年3月)を目標に、充実した学校図書館図書の整備を図る。
事業の対象・対象数	小中学校の児童、生徒(平成28年5月1日現在) 小学校・・・児童数 11,784人 中学校・・・生徒数 6,025人
事業の内容	学校図書標準の早期達成に向け、図書の計画的な整備を図る。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	28,155 千円	28,043 千円	28,139 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
図書標準目標達成率 小学校	93.40%	96.40%	100.00%	
図書標準目標達成率 中学校	81.40%	87.00%	92.10%	

●当該事業の評価

成果	文科省の学校図書館関係地方財政措置を利用し、図書購入予算を例年並みに維持し、今年度も着実に蔵書数を増やすことができた。小学校全校平均の図書標準目標達成率が100%となった。
課題	小学校全校平均で図書標準達成率は100%となったが、小中学校とも学校別の目標達成率では各校にばらつきがあり、少ない学校では小学校では90%、中学校では83%となっているので、全校100%としたい。 また、図書を所蔵する図書室が手狭になってきている状況であり、蔵書数を増やす上で、図書スペースの確保等が課題となっている。
改善点	図書標準目標達成率の低い学校には多く、達成率の高い学校には抑えた図書購入費予算を配分し、達成率の向上につなげることができた。
今後の方向性	小中学校全校での図書標準達成率100%を目指すため、書架の追加整備や図書室のスペースの確保も検討していく。 また、学校図書の廃棄と更新のバランスに留意し、計画的な整備に努めていく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	図書標準目標達成率(小学校)	100.0 %	(全小学校) 100.0 %	(全小学校) 100.0 %
	図書標準目標達成率(中学校)	92.1 %	97.0 %	100.0 %

事業番号	30	小中学校教育教材整備事業	担当	教育総務課
------	----	--------------	----	-------

## ●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策3 学校環境の整備・充実

## ●事業の概要

事業の目的・目標	授業等で使用する学習教材、教具の整備・充実に努め、学習環境を整備する。
事業の対象・対象数	小中学校の児童、生徒(平成28年5月1日現在) 小学校・・・児童数 11,784人 中学校・・・生徒数 6,025人
事業の内容	授業等で使用する学習教材の整備

## ●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	31,978 千円	33,822 千円	33,762 千円

## ●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
備品購入費(小学校)	19,052千円	19,398千円	19,504千円	
備品購入費(中学校)	12,926千円	14,424千円	14,258千円	

## ●当該事業の評価

成果	今年度も限られた予算の中で、学校からの購入計画を基に、学校規模に応じて備品を効率的に整備することができた。特に、理科備品については前年度同様に国庫補助金である「理科教育等設備整備費補助金」を活用し整備することができた。 老朽化したグランドピアノについては、原市小1台、原市中1台の入替を行った。太平中にはコンパクトグランドピアノ1台の入替を行った。
課題	教育活動の充実のため、様々な学習教材や教具の整備を進める必要があるが、厳しい財政状況の中で予算確保が難しくなっている。 小中学校にあるグランドピアノが設置から20～30年経過しており、修理が難しい状況となっている。平成25年度から毎年度小中学校各1台ずつ入れ替えを実施しているが、全校入れ替えるのに長期間を要する。
改善点	グランドピアノの入札時期を6月、納品時期を7月とし、前年度より早く執行した。
今後の方向性	新学習指導要領等に対応し、教育内容を充実させるため、現状の予算を維持し、引き続き小中学校への効率的な教材備品購入を継続していく。予算確保に制限がある中、また、授業内容が今後変化していく状況では、今後整備を進める上での学校現場の調査や教職員との意見交換も重要となる。 大型備品(ピアノ、大型モニタなど)などの入替についても計画的に入れ替えを実施したい。

## ◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	児童1人当たりの備品購入費 (小学校)	1,655円	1,514円	1,524円
	生徒1人当たりの備品購入費 (中学校)	2,366円	2,270円	2,341円

事業番号	<b>31</b>	小中学校コンピュータ整備事業	担当	教育総務課
------	-----------	----------------	----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策4 ICT教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの情報活用能力を育成するための教育機器の整備</li> <li>ICT(情報通信技術)を活用した効率的な授業実現のための授業支援機器の整備</li> <li>校務の効率化のための校務機器の整備</li> </ul>
事業の対象・対象数	小・中学校の児童・生徒及び教職員(平成28年5月1日現在) 小学校…児童数11,784人 教職員数618人 中学校…生徒数 6,025人 教職員数367人
事業の内容	学校に配置しているコンピュータシステムの整備及び整備機器の保守 ※パソコン2,540台(教育用1,453台、校務用1,087台)、プリンタ、その他周辺機器

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	145,610 千円	157,368 千円	156,851 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
教育用パソコン設置台数	1,454台	1,453台	1,453台	
校務用パソコン設置台数	1,078台	1,079台	1,087台	

●当該事業の評価

成果	<p>児童生徒の情報活用能力の育成に向け、継続的に情報機器の整備を行い、保守管理やセキュリティ機能の充実を図ることができた。</p> <p>また、昨年度に引き続き、上尾市立中央小学校において、平成28年10月まで無線タブレットを使用した実証授業を実施した。この実証授業により、将来の普通教室への無線タブレット導入に向けた様々な課題や評価等のデータを得ることができた。</p>
課題	<p>総務省の情報セキュリティ強靱化事業及び埼玉県構築の自治体情報セキュリティクラウドへの行政ネットワーク参加に伴い、平成29年9月末までに小中学校専用ネットワークの構築をしなければならず、構築後のシステム運用の安定性の確保や情報セキュリティの強化・向上が大きな課題となっている。</p>
改善点	<p>様々なICT業者、ネットワーク機器業者、携帯会社と連絡を取り、無線タブレット導入に向けた情報収集を実施した。</p>
今後の方向性	<p>平成29年10月に運用開始する小中学校専用ネットワークの安全稼働、安定運用を目指していく。</p> <p>ICT機器を活用した授業がスムーズに展開できるようにするため、普通教室への無線タブレットやソフトウェアの導入計画を策定する。</p> <p>また、教職員の小中学校専用ネットワーク操作能力やICT機器全般の活用能力の向上も重要となるため、指導課と協働で研修等を開催し、サポートしていきたい。</p>

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
<b>B</b>	教育用パソコン設置台数	1,453台	1,453台	1,453台

事業番号	32	児童生徒安全推進事業
------	----	------------

担当	学校保健課
----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策5 学校安全の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	児童生徒の学校管理下における事故・疾病に対する応急処置及び医療費の補償を行うとともに、登下校時の安全の向上を図る。
事業の対象・対象数	小・中学校児童生徒(平成28年5月1日現在) 小学校の児童 11,784人 中学校の生徒 6,025人
事業の内容	学校管理下における児童生徒の事故に備え、教職員へAEDの使用法を含めた応急手当普及員講習会を開催するとともに、事故などに対し、その医療費等を補償する。また、児童生徒の登下校時の安全確保のため、防犯ブザーを貸与する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	23,026 千円	21,905 千円	21,578 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
新規防犯ブザー貸与数	2,080 人	2,120 人	2,100 人	市内小学校22校の新1年を対象とする。
全市立学校に対する応急手当普及員在籍率	100 %	100 %	100%	心肺蘇生法研修を指導する応急手当普及員の資格を持つ職員が在籍する学校の割合

●当該事業の評価

成果	応急手当普及員講習会や、各学校における全教職員参加の心肺蘇生法研修の実施により、学校生活における事故などの緊急事態が発生した際の対応に備えることができた。 また、防犯ブザーの貸与を行い、身に付けることで児童生徒の登下校時の犯罪抑止と安全確保に効果を上げている。
課題	応急手当普及員講習会は平成25年度より実施しているが、資格取得後3年を経過した場合には、資格継続のための更新講習を受講する必要がある。また、人事異動等により、応急手当普及員資格を持つ教職員が不在となる学校がある。
改善点	資格取得後3年を経過した教職員向けの更新講習会を開催し、応急手当に関する知識や技術の保持・向上を図るとともに、資格取得者の減少防止に努めた。
今後の方向性	応急手当普及員講習会及び更新講習会を引き続き開催し、応急手当普及員資格を持つ教職員の全校在籍及びその増加を図る。 また、防犯ブザーの貸与など、現在取り組んでいる事業についても引き続き実施する。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
A

目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
全市立学校に対する 応急手当普及員在籍率	100 %	100 %	100 %

事業番号	<b>33</b>	学校安全パトロールカー事業
------	-----------	---------------

担当	学校保健課
----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策5 学校安全の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	児童生徒の下校時を中心とした安全確保と地域の犯罪を抑止する。
事業の対象・対象数	小・中学校児童生徒(平成28年5月1日現在) 小学校の児童 11,784人 中学校の生徒 6,025人
事業の内容	各中学校区単位に青色回転灯とスピーカーを装備した白黒ツートンの巡回用パトロールカーを配備し、地域の方々や各団体の多くの協力のもと、中学校区内のパトロールを実施する。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	3,351 千円	3,031 千円	2,924 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
月当たりパトロール回数	16.1回	16.6回	15.8回	
学校管理下での交通事故件数(児童生徒)	13件	9件	5件	

●当該事業の評価

成果	学校安全パトロールカー事業は開始から9年が経過し、パトロール活動が定着している。児童生徒の安全確保に効果を上げ、地域の方々や各団体の協力を継続して得ることにより、地域防犯の意識向上にもつながっている。
課題	現車両は導入から9年が経過し、車両や装備に老朽化が見られる。修理の必要が生じた際には、既に部品が製造されていないため、修理ができないなどの課題がある。安定したパトロール活動ができるよう、車両を入れ替える必要がある。
改善点	
今後の方向性	地域の方々や各団体と学校が連携して、パトロール活動を実施しており、児童生徒の安全確保や地域犯罪の抑止のために重要な事業であるため、引き続き、学校安全パトロールカーによるパトロール活動を実施していく。 車両については、平成29年度にリース期間の満了を迎えることから、新車両への更新を検討する。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>A</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
学校管理下での交通事故件数(児童生徒)	5 件	0 件	0 件



事業番号	<b>34</b>	通学路安全対策事業
------	-----------	-----------

担当	学校保健課
----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策5 学校安全の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	通学路の安全対策を集中的に取り組むことで、登下校時の安全確保を図る。
事業の対象・対象数	平成28年度 3箇所実施
事業の内容	市PTA連合会からの「通学路危険箇所改善要望書」を基本として、市が実施すべき改善内容のうち、緊急性の高い箇所の改善対策を実施する。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	8,264 千円	5,124 千円	2,430 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
危険箇所改善要望箇所数	161箇所	180箇所	161箇所	
管理下での交通事故件数(児童)	5件	5件	1件	
安全対策実施箇所数	8箇所	1箇所	3箇所	

●当該事業の評価

成果	この事業は、平成25年度から、通学路の安全対策を集中的に取り組むために学校保健課の事業として実施している。グリーンベルトやラバーポールなどの安全対策を実施し、児童の登下校時の安全確保につながっている。
課題	通学路の改善要望は市道以外の要望箇所も多いため、埼玉県など関係機関との連携が必要である。また、毎年150件以上の要望箇所があるため、全てに改善対策を実施することが難しい。
改善点	
今後の方向性	引き続き、児童の登下校時の安全確保のため、危険箇所を改善し、通学路安全対策事業を実施する。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>A</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
管理下での交通事故件数(児童)	1 件	0 件	0 件

事業番号	<b>35</b>	通学区見直し区域登下校サポート事業	担当	学務課
------	-----------	-------------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策5 学校安全の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	学校規模の適正化や登下校時の児童の安全確保を主な目的で、通学区を見直した区域において、通学班編制が整わない箇所の低学年について安全確保を図る。
事業の対象・対象数	①浅間台・小泉地区(西小学区域)②地頭方・壱丁目・壱丁目地下道(平方東小学区域)③大谷地区(鴨川小・今泉小学区域)
事業の内容	通学区を見直した①浅間台・小泉地区(西小学区域)②地頭方・壱丁目・壱丁目地下道(平方東小学区域)③大谷地区(鴨川小・今泉小学区域)において、通学班編制が整わない箇所の低学年が登下校する際に見守りサポートを行う。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	3,377 千円	2,382 千円	2,165 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
対象児童の事故件数	0件	0件	0件	

●当該事業の評価

成果	対象児童の登下校時の事故の未然防止など安全が確保され、成果を上げている。
課題	①サポーターの人員確保 ②サポーターの高齢化 ③市の直接雇用での事務の負担増 ④保護者の要望への対応が課題となっている。
改善点	サポーターの人材確保が難しくなっていることから、募集時期を年度開始前に加え、年度途中でも行うよう検討する。また、サポーターの高齢化が問題であることから、病気等欠勤の際に対応するための代替者の確保の検討も必要である。サポート体制について、保護者からの要望に対応するため、地区の状況を確認し、学校と連携しながら、必要な場合、サポート体制やコースの見直し・検討も随時行う。
今後の方向性	通学班編制上、高学年が整った地区については、サポートコースの縮小と段階的な廃止も検討していく(H28上平北小対象地区廃止)。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
<b>B</b>	対象児童の登下校時の事故ゼロ	0 件	0 件	0 件

事業番号	<b>36</b>	入学準備金・奨学金貸付事業
------	-----------	---------------

担当	教育総務課
----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策6 就学支援の充実

●事業の概要

事業の目的・目標	進学を意欲を有する者で経済的な理由により、就学困難な者のために、入学準備金又は奨学金の貸し付けをし、進学を支援を行う。
事業の対象・対象数	市内に引き続き1年以上居住し、市税を完納している世帯の保護者(入学準備金)、子女(奨学金)
事業の内容	<p>入学準備金</p> <p>①高等学校(特別支援学校を含む)、中等教育学校後期課程、高等専門学校、専修学校(高等課程) 国公立 20万円 私立 30万円</p> <p>②大学、短期大学、専修学校(専門課程) 国公立 30万円 私立 50万円</p> <p>奨学金</p> <p>①高等学校(特別支援学校を含む)、中等教育学校後期課程、高等専門学校、専修学校(高等課程) 月額1万円(正規の修業期間内)</p> <p>②大学、短期大学、専修学校(専門課程) 月額2万円(正規の修業期間内)</p>

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	5,922 千円	8,322 千円	5,882 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
貸付件数	20人	25人	19人	新規・継続貸付人数
高校進学率	98.70%	98.50%	99.30%	高校等進学者/市内中学校卒業生

●当該事業の評価

成果	<p>多様な貸付制度の中から、自身の世帯の経済状況等を踏まえ、貸付条件や返還条件等を検討し、最も適した制度を選択できる状況を用意することで、経済的な理由により修学困難な者に、平等に教育を受けられるよう寄与できた。</p> <p>また、市の貸付制度について審査基準に沿い、公正に認定でき、必要な者に適切に貸与できた。</p>
課題	<p>入学準備金・奨学金の返済において、保護者又は学生自身が安易に滞納することないように、納付状況を注視しながら、適切な納付相談、督促を行い、滞納の防止に努める必要がある。</p>
改善点	<p>奨学金貸与事業に係る消費貸借契約書について、印紙税の非課税措置が創設された。上尾市奨学金貸付制度は、文部科学省の確認を受け、この非課税措置の適用となったため、借用書の様式を改正し、印紙税分の負担が軽減されることとなった。</p> <p>経済的理由で進学を断念することがないように、独立行政法人日本学生支援機構や埼玉県をはじめとする各種制度を積極的に周知していく。</p>
方今 向後 性の	<p>平成29年度から、国において、給付型奨学金制度が実施され、埼玉県においても、授業料軽減補助が拡充された。今後、学ぶ意欲が高い若者を支援するために、国・県・他市町村の動向にも注視しながら、適切な情報提供を行うとともに、本事業を継続していくことで、低所得者の就学機会の均等を図っていく。</p>

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>A</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
—	—	—	—

事業番号	37	小中学校就学援助費補助事業	担当	学務課
------	----	---------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策6 就学支援の充実

●事業の概要

事業の目的・目標	経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を支給することにより、児童生徒の就学に係る経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。
事業の対象・対象数	対象者 就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者 対象となる児童生徒(平成28年度 児童 1,068人、生徒 645人)
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる市立小中学校在籍児童生徒等の保護者に対して、学用品費、修学旅行費、学校給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	52,396 千円	50,059 千円	52,593 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
就学援助認定者数	1,727人	1,684人	1,713人	認定児童生徒数
就学援助認定割合	9.4%	9.3%	9.8%	認定児童生徒数/市内全児童生徒数

●当該事業の評価

成果	社会状況の変化などにより、経済的に困窮する世帯が増えている中、生活保護を受ける要保護者に準じる程度に困窮している学齢児童生徒の保護者に対し、就学のために必要な援助を行うことは、学校教育法第19条に規定される所であり、基本目標である「安心・安全で質の高い学校教育の推進」に寄与するものである。憲法第26条の「すべての国民が教育を受ける権利」や教育基本法第4条の「教育の機会均等」を保障し、経済的理由による教育格差の無い義務教育の円滑な実施に努めている。
課題	上尾市教育振興基本計画の基本目標Ⅲ施策6「就学支援の充実」を推進するためにも必要な事業であるため、今後も申請についての周知や案内の機会を充実させていきたい。国や県、他市町村の動向も把握しながら、新入学児童生徒学用品費等の早期支給といった課題にも目を向けていく。
改善点	平成25年8月から生活保護基準の見直しが行われる中、平成27年度は平成26年4月1日現在の生活保護基準を用いることとなったが、平成28年度においては、段階的に基準額を引き下げる事は行わず、平成27年度を基準として、生活保護基準の引き下げによる影響を最小限に抑えられるよう認定基準据え置きとした。
今後の方向性	制度の実施については、すでに市内小・中学校に在籍する児童生徒へ「就学援助のお知らせ」を配布することや、「広報あげお」や「上尾市Webサイト」等の広報媒体の活用することにより周知がされているところであるが、引き続き継続していく。他、小中学校事務職員への説明会や昨年度申請者のうち新年度未申請者に対しての個別通知を実施している。申請をすべき児童生徒が申請を受ける機会を逸さないよう今後とも積極的に働きかけていく。また、新入学児童生徒学用品費の増額など国等の動向を注視し対応していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
	A	—	—	—

事業番号	<b>38</b>	準要保護児童生徒給食費援助事業
------	-----------	-----------------

担当	学校保健課
----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅲ 安心・安全で質の高い学校教育の推進
施策	施策6 就学支援の充実

●事業の概要

事業の目的・目標	学務課の「小中学校就学援助費補助事業」で記載
事業の対象・対象数	学務課の「小中学校就学援助費補助事業」で記載
事業の内容	学務課の「小中学校就学援助費補助事業」で記載

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	83,069 千円	80,538 千円	82,637 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
学務課の「小中学校就学援助費補助事業」で記載				
学務課の「小中学校就学援助費補助事業」で記載				

●当該事業の評価


成果	
課題	
改善点	
今後の方向性	

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度

## 基本目標Ⅳ 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上



施策1 学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進  
事業番号39 元気な学校をつくる地域連携推進事業

施策2 家庭教育の充実  
事業番号40 家庭教育推進事業

事業番号	<b>39</b>	<b>元気な学校をつくる地域連携推進事業</b>	担当	指導課
------	-----------	--------------------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅳ 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上
施策	施策1 学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	地域の方々の児童生徒の活動にかかわる取り組みの機会を増やし、学校に協力いただくとともにより深く学校を理解していただき、地域で子どもを育てるという意識を高める。また、学校応援団員の専門的な知識やすぐれた技術など、地域の教育力を学校教育に積極的に活用し、より効果的な学習活動を推進する。
事業の対象・対象数	上尾市立小・中学校 33校
事業の内容	学校が積極的に家庭や地域社会の教育にかかわることにより、学校の活性化を図るとともに、家庭や地域社会の教育力の向上を目指し、学校・家庭・地域社会が一体となって子どもの育成に取り組む。地域から学校応援団を組織するとともにコーディネーターを介して、学校に対しての学習支援や環境整備、児童生徒の安全確保・事故防止の支援などを行う。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	401 千円	402 千円	402 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
学校応援団員数	7,376人	4,341人	5,481人	各学校の学校応援団登録者数合計
学校応援団活動日数	9,938日	14,301日	13,695日	各学校の学校応援団活動日数合計

●当該事業の評価

成果	市内全小・中学校での学校応援団の組織率は100%で、各学校には学校応援団コーディネーターが配置されている。各学校ごとに、学校応援団コーディネーターを中心に、学校・家庭・地域の連携のもと、児童生徒の教育活動を支援することができた。具体的な学校応援団の活動は、学習活動、安全確保、環境整備、体験活動、部活動、生徒指導、環境教育、学校ファーム等に係る活動などである。
課題	学校応援団員の高齢化が進んできており、新たな担い手の育成・確保が課題である。今後の学校運営協議会の設置を見据えて、コーディネーターの役割が重要となってくることから、コーディネーター育成についても課題である。
改善点	各学校で、工夫ある活動が実践されている。
今後の方向性	今後設置される、学校運営協議会との連携を図りながら継続していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
<b>A</b>	学校応援団活動日数	13,695 日	15,000 日	15,000 日

事業番号	40	家庭教育推進事業	担当	生涯学習課
------	----	----------	----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅳ 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上
施策	施策2 家庭教育の充実

●事業の概要

事業の目的・目標	子育て中の親に対し、子供が生活に必要な習慣を身につけ、自立性を育むための家庭教育に取り組めるよう、学校、家庭、地域等と連携を図りながら学習機会や情報を提供する。
事業の対象・対象数	・幼児～中学生の子供を持つ保護者と小中学校PTA会員 ・市内幼稚園保護者会・上尾市PTA連合会
事業の内容	・家庭教育をテーマにした講演会を市PTA連合会と合同で実施 ・市PTA連合会に家庭教育に関する啓発事業を委託 ・家庭教育に関する講座等を行う市内幼稚園の保護者会を支援

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	490 千円	480 千円	493 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
家庭教育講座参加延べ人数	859 人	879 人	1,021 人	
PTA連合会講演会参加者数	404 人	396 人	273 人	(平成28年度は文化センター工事のためコミュニティセンターで開催)

●当該事業の評価

成果	上尾市PTA連合会と共催で行う家庭教育講演会の実施や、家庭教育に関する講座を行っている幼稚園の保護者会に補助金の交付を行うことで、子育て中の親に学習機会の提供を効率的に行うことができている。また、市PTA連合会が、自ら企画・作成した家庭教育に関する啓発リーフレットを市内小中学校の保護者へ配布することで、家庭教育力向上の一助になっている。
課題	家庭教育の充実を図るため講座等を行う市内幼稚園の保護者会を支援しているが、補助対象幼稚園も概ね一定化しており、今後は、広く支援を行っていくことが課題である。
改善点	市PTA連合会が配布するリーフレットについて、ネットトラブル防止の観点から、スマートフォンや携帯電話の使用ルールを定めた内容に変更した。
今後の方向性	今日的な教育に関する課題の根本は家庭教育にもあり、その充実を図るため、今後も家庭教育について手法を検討しながら継続して学習機会の提供を行っていく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	家庭教育講座参加延べ人数	1,021 人	1,030 人	1,030 人
	PTA連合会講演会参加者数	273 人	400 人	400 人



## 基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート

### 施策1 生涯学習情報の発信

事業番号41 生涯学習指導者活動推進事業【V-3】

### 施策2 生涯学習機会の提供

事業番号42 公民館講座事業

事業番号43 大学等との連携による生涯学習推進事業

事業番号44 成人式事業

### 施策3 生涯学習の体制と生涯学習施設等の充実

事業番号41(再掲) 生涯学習指導者活動推進事業

事業番号45 学校施設開放(生涯学習)事業

### 施策4 人権教育の推進

事業番号46 人権教育推進事業(生涯学習課所管分)

事業番号47 人権教育集会所運営事業

### 施策5 図書館運営の充実

事業番号48 図書館資料整備事業

事業番号49 子どもの読書活動支援センター運営事業

事業番号50 ブックスタート事業

事業番号51 セカンドブックスタート事業

事業番号	41	生涯学習指導者活動推進事業	担当	生涯学習課
------	----	---------------	----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート		
施策	施策1 生涯学習情報の発信	施策3 生涯学習の体制と生涯学習施設等の充実	

●事業の概要

事業の目的・目標	優れた資質や能力・知識・経験を有する市内の指導者を市民講師として登録し、講師情報を求める市民に情報提供を行うことで、指導者としての活動の場を支援する。
事業の対象・対象数	市民、まなびすと指導者バンク登録者、まなびすと指導者バンク活動推進会議会員
事業の内容	学んだ成果を活かすため、まなびすと指導者バンクの運営を行う。また、まなびすと指導者バンク活動推進会議による市民講座を支援する。指導者の技量の向上を図るため、研修を行う。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	335 千円	321 千円	340 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
まなびすと指導者バンク登録者数	110 人	143 人	155 人	各年度末
市民講座(実施講座数)	42 講座	47 講座	43 講座	
市民講座(受講者数)	500 人	653 人	737 人	

●当該事業の評価

成果	まなびすと指導者情報誌や市ホームページから指導者情報を求める市民に提供できた。また、まなびすと指導者バンク活動推進会議が実施しているまなびすと市民講座を支援し、学習活動の成果を発表できる場と、市民に安定した学習機会を提供できた。
課題	指導者バンクの登録者が高齢化しているため、次世代の指導者や教員OBなどの登録を促し、人材確保に努める。
改善点	指導者養成講座について、広報のほか指導者バンク登録者全員に周知したため多くの参加を得ることができた。
今後の方向性	学んだ成果を生かすため、また、市民により多くの学習機会を提供するため、今後も継続して生涯学習指導者活動を推進していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	まなびすと指導者バンク登録者数	155 人	160 人	160 人

事業番号	42	公民館講座事業	担当	生涯学習課
------	----	---------	----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策2 生涯学習機会の提供

●事業の概要

事業の目的・目標	市民が学習活動に対して興味・関心・生きがいを見出せる生涯学習のきっかけになるような多種多様な学習機会の提供を行う。
事業の対象・対象数	市民全般
事業の内容	一般教養、文化、芸術、健康、スポーツなど、市民のニーズに対応した講座事業を、市内6公民館で実施する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	3,360 千円	3,182 千円	3,319 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
講座数	135 講座	123 講座	128 講座	公民館まつりを除く
講座参加者数(延べ人数)	9,805 人	9,352 人	8,540 人	公民館まつりを除く

●当該事業の評価

成果	市内6つの公民館は、社会教育法に基づく社会教育を行う拠点として、基幹的な役割を担っている。 8月以降、上尾公民館が休館となったが、年間を通して市民の学習需要に応じた多種多様な事業を実施することで、市民の生涯学習に対する意欲の醸成に寄与しており、一定の成果はあげられた。
課題	事業の参加者や、公民館利用者の年齢層や性別に偏りがある。より広い世代の多くの市民に生涯学習のきっかけとなるよう市民の学習要望に応じた多種多様な事業の企画が必要である。
改善点	平成28年から第4次上尾市生涯学習振興基本計画に沿った事業を展開した。「きっかけをつかむ学び」「連携・協働した学び」「地域に向き合う学び」など、それぞれの事業の目的を明確にして体系的に実施することで事業内容の偏りを無くし、より内容の充実した学習機会を提供できた。
今後の方向性	引き続き講座の内容の充実を図りつつより多くの人が参加できる事業を継続していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	講座参加者数(延べ人数)	8,540 人	8,800 人	9,360 人

事業番号	<b>43</b>	<b>大学等との連携による生涯学習推進事業</b>	担当	生涯学習課
------	-----------	---------------------------	----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート		
施策	施策2 生涯学習機会の提供		

●事業の概要

事業の目的・目標	大学等の教育機関や民間企業と連携・協力を図り、それぞれ特色のある技術や人材を生かし、魅力ある学習機会の提供を行う。
事業の対象・対象数	聖学院大学公開講座:市民全般 子ども大学あげお・いな・おけがわ:上尾市・伊奈町・桶川市に在住の小学校5・6年生 あげお子ども大学:上尾市在住の小学校5・6年生 民間企業との連携事業:市民全般
事業の内容	聖学院大学公開講座、聖学院大学・日本薬科大学等との連携による子ども大学、民間企業との連携講座の実施など。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	278 千円	232 千円	263 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
「子ども大学あげお・いな・おけがわ」「あげお子ども大学」の受講者数	94 人	90 人	80 人	

●当該事業の評価

成果	子ども大学あげお・いな・おけがわ、あげお子ども大学では、両事業とも学校とは違う新しい学習機会を提供することにより、子供の知的好奇心を刺激し、一定の成果をあげている。聖学院公開講座では、聖学院大学、さいたま市教育委員会、上尾市教育委員会で組織した運営委員会により講座を開催し市民の専門的学習意欲に応えることができた。
課題	子ども大学あげお・いな・おけがわは、全体的に応募者数が減少したため、周知方法、応募方法について検討が必要。
改善点	あげお子ども大学では、聖学院大学、芝浦工業大学、埼玉大学のそれぞれ新しいプログラムを取り入れ、新しい学習機会を提供できた。また、民間企業との連携事業では、高齢者向けの初心者インターネット講座を実施できた。
今後の方向性	子ども大学あげお・いな・おけがわは、より多くの参加者が参加できる周知方法、応募方法を検討しつつ、継続して実施していく。あげお子ども大学は、プログラムの充実を図りながら継続して実施していく。聖学院講座は、大人が質の高い講義を受講できる良い機会なので引き続き実施していく。 民間企業との連携事業は、可能な範囲で継続して実施していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
<b>A</b>	「子ども大学あげお・いな・おけがわ」「あげお子ども大学」の受講者数	80 人	90 人	90 人

事業番号	<b>44</b>	成人式事業
------	-----------	-------

担当	生涯学習課
----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート	
施策	施策2 生涯学習機会の提供	

●事業の概要

事業の目的・目標	新成人にふるさと「上尾」への意識を高め社会人としての自覚を促す。
事業の対象・対象数	平成8年4月2日から平成9年4月1日までに出生した市内在住の人。または学校卒業時に市内に在住していた人。対象者2350人(男性1178人、女性1172人)
事業の内容	式典とアトラクションの2部構成で成人式を実施し、新成人の前途を祝福する。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	1,133 千円	1,121 千円	3,908 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
成人対象者	2,292 人	2,244 人	2,350 人	
成人式参加者	1,785 人	1,709 人	1,692 人	
成人式参加率	77.9 %	76.2 %	72 %	参加者/対象者×100

●当該事業の評価

成果	成人式の企画、アトラクションの運営を、新成人で構成される新成人代表者会議が主体となることで、新成人にとって身近な式典となっている。なお、平成28年度は上尾市文化センターが改修工事中のため、市民体育で式典の設営を行い、例年同様の内容で開催した。
課題	新成人代表を公募と中学校からの推薦で構成されているが、近年中学校からの推薦者のみでの構成になっている。中学校側において、推薦者の選出について苦慮していることから、中学校卒業時に候補者を推薦してもらうなど、推薦方法について検討が必要。
改善点	「上尾」というふるさとへの意識を高め、市民としての自覚が促せるような成人式になるよう、アトラクションの中で「上尾」の映像を盛り込むことにより、ふるさと「上尾」への意識づけとなった。
今後の方向性	新成人の前途を祝福するにふさわしい本事業を今後も継続していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>A</b>

目 標 指 標	平成28年度	平成29年度	平成30年度
成人式参加率	72 %	75 %	75 %

事業番号	45	学校施設開放（生涯学習）事業	担当	生涯学習課
------	----	----------------	----	-------

## ●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策3 生涯学習の体制と生涯学習施設等の充実

## ●事業の概要

事業の目的・目標	市内の小学校(平方東・芝川・富士見)の特別教室を学校教育に支障のない範囲で開放し、市民に学習拠点を確保する。
事業の対象・対象数	市内に在住・在勤・在学の方で構成された施設利用登録をしている生涯学習団体
事業の内容	市内で活動する生涯学習団体に対し、平方東小学校、芝川小学校、富士見小学校の一部の特別教室を、学校教育に支障のない範囲内で、学習活動の拠点として開放する。

## ●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	1,985 千円	1,880 千円	2,354 千円

## ●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
利用団体登録	78 団体	82 団体	103 団体	
利用件数	896 件	903 件	1,238 件	
利用者数(延べ人数)	9,350 人	9,404 人	13,109 人	

## ●当該事業の評価

成果	学校の特別教室の一部を無料で開放する事業で、市内の生涯学習団体に対し、生涯学習や社会教育活動の拠点を確保を行うことができた。 また、開放施設を利用して、まなびすと指導者バンク活動推進会議が主催し、市が支援する市民講座を開催しており、市民の自発的な学習活動を推進する拠点としても役割を果たしている。
課題	学校内の安全面の確保や、施設の破損などにおける対応など常に学校教育に支障を及ぼさないよう事業を実施していく。
改善点	学校開放施設の認知度が上がってきたことや、上尾公民館の休館による影響で利用件数が増加した。昨年度改正した規則で運用を開始し、利用団体により適切な指導を行うことができた。
今後の方向性	利用件数の増加に対応できるよう派遣業務の委託先であるシルバー人材センターと連絡を密に取り合いながら、今後も事業を継続をしていく。

## ◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
A

目 標 指 標	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用団体登録数	103 団体	100 団体	100 団体
利用件数	1,238 件	1,250 件	1,250 件

事業番号	46	人権教育推進事業（生涯学習課所管分）	担当	生涯学習課
------	----	--------------------	----	-------

## ●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策4 人権教育の推進

## ●事業の概要

事業の目的・目標	様々な人権問題の認識と理解を深めるため、人権教育の推進を図る事業を実施し、市民一人一人の人権意識の高揚を図る。
事業の対象・対象数	・市民 ・市内の小中学校の児童生徒 17,777人
事業の内容	上尾市人権教育推進協議会や、職員を対象とした人権問題研修会を開催し、各種団体が開催する研修会・会議等へ参加する。また、市内小中学校の児童・生徒の人権標語コンクールを実施する。

## ●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	1,074 千円	920 千円	739 千円

## ●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
人権標語作品応募点数	17,741 点	17,691 点	17,411 点	

## ●当該事業の評価

成果	教育委員会事務局職員を対象とした人権問題研修会では、差別の解消に取り組んでいる方を講師に迎え、「武州鼻緒騒動―差別に立ち向かった人々―」というテーマで研修を行い、職員の人権問題についての理解を深めることができた。 また、子供の頃から人権感覚を育むことを目的に、全小中学生を対象とした人権標語コンクールを実施した。平成28年度は前年同様、県が主催する「人権メッセージ」の募集と併せて標語の募集を行い、学校現場への周知を徹底したことにより、たくさんの作品の応募があった。
課題	平成28年12月に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」は、現在もなお部落差別は存在するとしてうえて、地方公共団体の責務を明らかにしていることから、職員に周知し、十分理解を深めるよう努める必要がる。
改善点	近年の社会情勢の変化により顕在化する人権課題に対応するとともに、新しい法令等との整合性を図るため、上尾市人権教育推進プランを改訂した。
今後の方向性	改訂した上尾市人権教育推進プランに基づき、様々な人権課題に対して一人一人が高い人権意識を持って臨めるよう、継続して事業を実施していく。

## ◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	人権標語作品応募点数	17,411 点	17,700 点	17,700 点

事業番号	47	人権教育集会所運営事業	担当	生涯学習課
------	----	-------------	----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策4 人権教育の推進

●事業の概要

事業の目的・目標	人権教育推進プランを基に、市内2館(原市・畔吉)の集会所を人権教育推進の場として適切に運営を行う。
事業の対象・対象数	市民全般
事業の内容	原市集会所・畔吉集会所の主催事業を実施する。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	1,586 千円	1,841 千円	1,144 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
人権教育集会所主催事業参加者数	557 人	747 人	724 人	
人権教育集会所利用者数	24,977 人	25,120 人	24,410 人	

●当該事業の評価

成果	人権教育集会所では、人権意識及び文化教養の向上、また、地域交流のため、様々な事業を実施している。文化教養に関する事業としては、原市集会所で20事業(306人)、畔吉集会所で22事業(418人)を実施。人権に関する事業としては、障害者の人権に関する研修を実施し、449人の参加があった。そのほか、両集会所で集会所まつりを実施し、1,200人を超える市民の参加があり、地域及び利用者間の交流を深めることができた。
課題	集会所で活動するサークル団体の高齢化等の影響により、集会所まつりなどの地域交流事業への出演者が減少している。今後も継続して地域の活性化につながる事業とするため、展示の仕方や実演発表の内容、スケジュールを工夫していく必要がある。
改善点	集会所で実施する人権研修については、これまで年1回1種類の内容であったが、平成28年度は内容を3種類に増やし、選択して参加できるよう変更した。受講者にとって興味がある分野を選択することができることにより、人権問題を身近なものとして感じ、自身の問題として捉えやすい研修とすることができた。
今後の方向性	今後も社会情勢の変化を注視しながら、人権教育の拠点施設及び地域交流の場として集会所を活用できるよう、本事業を継続していくものとする。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	人権教育集会所主催事業参加者数	724 人	800 人	800 人



事業番号	48	図書館資料整備事業	担当	図書館
------	----	-----------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策5 図書館運営の充実

●事業の概要

事業の目的・目標	市民の生涯学習を支え、知る自由を保障する施設として、必要とされる図書資料や情報を収集・整理し提供を行う。
事業の対象・対象数	上尾市在住・在勤・在学の人及び広域利用によるさいたま市・伊奈町・桶川市・蓮田市の住民
事業の内容	図書館サービスの根幹となる図書館資料(図書・雑誌・新聞・視聴覚資料・オンラインデータベースなど)を整備する事業

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	36,703 千円	34,116 千円	34,304 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
蔵書数	569,759点	564,583点	567,138点	雑誌・視聴覚資料を除く
図書館利用者数	423,459人	427,669人	405,641人	

●当該事業の評価

成果	多様化する市民の資料要求に応えるため、幅広い資料収集に努めた結果、蔵書数が増加した。また、図書館音訳者による対面朗読を開始するほか、新たに、オンラインデータベースであるナクソス・ミュージック・ライブラリーの提供を開始するなど、必要とされる図書資料や情報を収集・整理し提供を行うことができた。
課題	利用者ニーズの多様化や利用者層の変化に応えるとともに、新図書館整備と分館等の充実に向け、選書、蔵書構成のバランスを考慮しつつ、蔵書数、蔵書構成の充実、サービスの提供に努める必要がある。また、幅広く資料提供やサービスを提供する上で、さらに情報を周知し、図書館利用の増加に繋がるよう努める必要がある。
改善点	各種サービスの利用を増やすため、ホームページやTwitter等の情報発信を強化するとともに、視覚障害者等のためのDAISY(録音資料)の製作を行い、資料提供を行った。
今後の方向性	本館・分館の集中選書を継続して行い、バランスを考慮した蔵書構成にするとともに、新図書館整備と分館等の充実に向け、計画的な資料収集を行う。 また、分館活性化のため、特色を出し、利用者増加に繋がる工夫する。 さらに、図書館利用に障害のある人のためにマルチメディア・デイジーなど障害者用資料収集や高齢化・情報化が進む中、社会の変化に応じたサービスの提供の方法を検討する。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	蔵書数	567,138 点	570,000 点	573,000 点
	図書館利用者数	405,641 人	440,000 人	443,000 人

事業番号	<b>49</b>	<b>子どもの読書活動支援センター運営事業</b>	担当	図書館
------	-----------	---------------------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策5 図書館運営の充実

●事業の概要

事業の目的・目標	あげおの読書プランに基づき、家庭・地域・学校と図書館の連携を図り、子どもの読書活動を推進する。
事業の対象・対象数	19歳以下の子供たちと保護者
事業の内容	家庭・地域・学校での読書推進事業(情報の収集・提供、講師の派遣。講演会・講座の開催、読書ボランティアの養成、子ども向け読書イベントの開催・学校支援など)

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	5,289 千円	4,760 千円	5,171 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
出張おはなし会・子ども向け読書イベント	41回	41回	53回	回数(ボランティア派遣を含む)
読書ボランティア養成講座	20回	19回	16回	

●当該事業の評価

成果	市内各地で子供向けの読書イベント、子供の本の読書相談会などの開催、読み聞かせボランティアの養成などを行った。「読書パスポート」の活用機会を拡大することにつとめ、活用・支援を図った。また、小・中学校の司書教諭や学校図書館支援員への指導、市内小・中学校と平方幼稚園への本の巡回貸出「あっぴいぶつくる本」を行うことができた。
課題	子供の本に触れあう環境を更に整えるために、「あっぴいぶつくる本」の巡回貸出について、小・中学校及び平方幼稚園のほか、さらに市立保育所にも実施ができるよう検討する必要がある。また、ボランティアの育成や学校図書館の充実が課題となる。さらに、市民からの読書相談を受けられる場所、読み聞かせボランティアへの指導やボランティア活動の場所、読書活動の推進に必要な機材の収納場所の確保が課題である。
改善点	子ども向けの推進事業をその時だけのものに終わらせず、事業後のフォローアップを工夫するなどして、市民に定着させることに努めた。
今後の方向性	平成29年5月から「あっぴいぶつくる本」の巡回貸出を市立保育所16か所にも拡大する。仕事をもっているなどの理由で普段、市の図書館に来られない保護者や子どもへの本の環境を整える。また今後、市内の小学校を会場に、各学校で活躍する「朝読書読み聞かせボランティア」の養成などを行い、地域のシニア層と子どもを本でつなぐコミュニティづくりを行っていく。また、支援センター職員が要望のあった学校に出向き、学校図書館の本や書棚の構成などを指導して学校図書館の充実を図る。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
<b>A</b>	出張おはなし会・子ども向け読書イベント	53 回	50 回	50 回

事業番号	50	ブックスタート事業	担当	図書館
------	----	-----------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策5 図書館運営の充実

●事業の概要

事業の目的・目標	地域の子育て支援のため、新生児と保護者を対象に親子で絵本に親しみ、心を育み、「ことば」に出会うきっかけづくりを行う。
事業の対象・対象数	新生児(4か月健康診査対象者) 1,646人
事業の内容	4か月健診を受診した新生児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせをし、絵本2冊と新生児の読み聞かせに向く絵本リストが入った「ブックスタート・パック」を渡す。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	1,759 千円	2,757 千円	2,544 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
絵本配布率	96.9%	97.3%	97.8%	配布人数／対象者
0～6歳 市内全館図書館利用率	40.7%	41.9%	37.6%	利用者数／人口数

●当該事業の評価

成果	絵本の読み聞かせを通じて「ことば」「絵」と出会うだけでなく、母親をはじめとした大人やきょうだいなど赤ちゃんとのふれあいのきっかけづくりに寄与していることから、育児支援の一翼を担うものとして本事業は成果を上げている。 また、小学校1年生対象に行うセカンドブックスタートにも接続する事業となる。
課題	年々少子化の影響により、4か月対象者が減少していることと比例し、図書館利用者も減少している。減少傾向にあるからこそ、より細やかなフォローアップが必要となる。 また、読み聞かせボランティアの育成が必要となる。
改善点	乳幼児を対象にした「あかちゃんおはなし会」を定例化(毎月1回)にして6年目になる。その他、東保健センターで実施している絵本サロン等、絵本に触れる機会を図書館事業の中で増やすとともに、積極的に情報の周知に努めた。 読み聞かせボランティアの育成に向けた研修機会を行った。
今後の方向性	「子どもの読書活動の推進に関する法律」の中で「すべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるよう、積極的にそのための環境の整備が推進されなければならない。」とうたわれており、早期から本にふれるきっかけづくりとなるブックスタート事業は継続する。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
	0～6歳 市内図書館利用率	37.6 %	38.0 %	38.0 %

A

事業番号	51	セカンドブックスタート事業	担当	図書館
------	----	---------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策5 図書館運営の充実

●事業の概要

事業の目的・目標	小学校6年間にわたり、読書週間を身につけ、1人でも多くの子どもたちに図書館や学校図書室に多く足を運び、本に親しむ機会を増やすことを目的とする。
事業の対象・対象数	市内小学校1年生児童1,913人
事業の内容	市内の小学校全22校の新入学児童に対して、おはなし会を行うとともに読書パスポートを配布する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	7,914 千円	5,612 千円	296 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
読書パスポート配布数	12,264部	2,445部	2,152部	※26年度は全学年に配布。
7～12歳 市内全図書館利用率	36.6%	35.0%	39.0%	利用数／児童数

●当該事業の評価

成果	図書館の使い方やおすすめの本やおはなし会の紹介と読書記録の機能を兼ね備えた「読書パスポート」を小学生を対象に配布し、読書や図書館利用のきっかけづくりとなっており、乳幼児に行ったブックスタート事業から接続する事業となっている。
課題	学年が進むにつれ、読書離れが進むという状況は全国的な傾向であり、上尾市も例外でない。各学年に応じた図書館事業を企画、周知し、国・県・他市町村の動向を注視していくものとする。少子化の影響とともに7～12歳の図書館利用者数が減っている。また学年が進むにつれ、読書離れが進む傾向もある中、子どもが本好きになるよう対策を検討する必要がある。
改善点	読書パスポート配布の初年度より読んで面白かったり、感動した本を読書パスポートコンクールとして各学年から選出して表彰し、その作品を学校内や図書館ホームページに掲載した。
今後の方向性	「ブックスタート事業」に引き続き、乳幼児から育まれた読書への興味関心をさらに高めていくため、また学校教育との連携を今後とも推進するため、本事業を継続していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
A	7～12歳図書館利用率	39.0 %	40.0 %	40.0 %

事業番号	<b>52</b>	<b>新図書館複合施設整備事業</b>	担当	図書館
------	-----------	---------------------	----	-----

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標V 生涯にわたる豊かな学びのサポート
施策	施策6 新図書館の建設

●事業の概要

事業の目的・目標	乳幼児から高齢者まで幅広い利用者の知識や情報の拠点として、また、学習活動や青少年の健全な育成を図るための活動を通して、交流を深め、新たな活力を創造できる空間としての「知の拠点」を整備する。
事業の対象・対象数	上尾市に在住・在勤・在学の人、さいたま市・伊奈町・桶川市・蓮田市に在住の人
事業の内容	新図書館複合施設の用地取得、建物の設計及び工事、開館準備などを行う。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	3,903 千円	33,179 千円	314,628 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
新図書館複合施設建設	基本構想	基本設計	実施設計 事業用地取得	年度スケジュール

●当該事業の評価

成果	実施設計は、市内小・中学校児童生徒を含む市民のアイデアを募り、設計に反映しながら進めることができた。また、事業用地に係る用地買収及び物件補償費の支払いは計画どおり完了した。なお、新図書館の管理運営方法について、上尾市図書館協議会に諮問を行い、市民の意見を参考に検討していく旨の答申がなされたところである。これらの進捗は新図書館複合施設の平成31年度のオープンに向けて大きな成果となった。
課題	新図書館の管理運営方法について、上尾市図書館協議会から「市民の意見を参考にしながら検討すること」と答申を受けたことや新図書館複合施設で行う事業やサービス等について、市民の意見や提案を聴く機会を設ける必要がある。
改善点	—
今後の方向性	平成31年度中の開館を目指し、平成29度から建設工事に着手して、事業を進めていく。また、新図書館複合施設で行う事業・サービス等に関して、市民の意見や提案を反映するために、市民会議委員を設置し、市民と協働して「知の拠点」の整備を進めていく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>A</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
新図書館複合施設建設	実施設計 事業用地取得	実施設計 建設工事 市民会議運用	建設工事

## 基本目標Ⅵ 文化芸術の創造と文化財の保護

---

### 施策1 文化芸術の振興

- |        |             |
|--------|-------------|
| 事業番号53 | 文化芸術振興事業    |
| 事業番号54 | 美術展覧会事業     |
| 事業番号55 | 音楽家芸術活動支援事業 |
| 事業番号56 | 市民音楽祭事業     |

### 施策2 文化財の保護

- |        |            |
|--------|------------|
| 事業番号57 | 文化財調査・保存事業 |
| 事業番号58 | 埋蔵文化財調査事業  |
| 事業番号59 | 文化財保護啓発事業  |
| 事業番号60 | 歴史資料調査事業   |

事業番号	<b>53</b>	文化芸術振興事業
------	-----------	----------

担当	生涯学習課
----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標VI 文化芸術の創造と文化財の保護
施策	施策1 文化芸術の振興

●事業の概要

事業の目的・目標	市民の文化・芸術活動の展開や活動団体の育成を支援する。また発表の場を提供して、市民が豊かな文化の享受と発信ができるような環境づくりに努める。
事業の対象・対象数	文化団体連合会と、その加盟団体10団体 市内の文化芸術団体、個人
事業の内容	①文化団体連合会への補助金の交付 ②社会教育指導員を配置し、市内の文化芸術活動団体等の活動支援

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	2,065 千円	2,276 千円	1,831 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
文化団体連合会加盟団体数	12 団体	11 団体	10 団体	
文化団体連合会構成員数	1,762 人	1,639 人	1,544 人	

●当該事業の評価

成果	文化団体連合会は、市内で活動する各種の文化芸術団体が加盟する団体である。会の運営は主にそれぞれの分野における代表団体が行き、自立性の高い取り組みがなされている。毎年行われる「上尾市文化芸術祭」では、加盟団体が一堂に会して展示や公演等を実施し、団体間の連携や交流を図りつつ、市民に対して文化芸術に触れる機会を提供している。平成28年度の開会式は、上尾市邦楽邦舞協会による演奏が披露され、来場者に日本文化の魅力を伝えた。
課題	会員の高齢化や会員数の減少などにより、ここ数年で、加盟団体が連続して退会するという現状がある。原因となる理由の一つに、存続自体が難しいという団体もあることがあげられる。
改善点	
今後の方向性	平成28年度の活動として、上尾市邦楽邦舞協会が指導にあっている上尾高校箏曲部が高等学校邦楽祭において金賞を受賞するなど、後進の育成に力を注いでいる。また、上尾市民囲碁連盟は若い会員を中心に(公財)日本棋院 上尾支部を立ち上げ、より多くの対抗試合に積極的に参加するなど、それぞれの団体が研鑽に励んでいる。今後は、加盟団体それぞれが、自分たちの研鑽や後進の育成に専念できるような環境について、積極的に支援を行っていく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>B</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
文化団体連合会加盟団体数	10 団体	10 団体	10 団体

事業番号	<b>54</b>	美術展覧会事業
------	-----------	---------

担当	生涯学習課
----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標VI 文化芸術の創造と文化財の保護
施策	施策1 文化芸術の振興

●事業の概要

事業の目的・目標	美術家協会との共催により広く市民の美術活動の発表の場として、公募により美術展を開催し、市民の創作活動の奨励及び芸術活動への意識を高める。
事業の対象・対象数	市美術展覧会出品者数 442人
事業の内容	市美術展覧会を開催し、美術の創作活動を行う市民の発表の場を提供する。優秀な作品を表彰することで、さらなる創作活動の励みとする。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	1,211 千円	1,251 千円	1,358 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
作品出品数	499 点	462 点	461 点	
入場者数	2,430 人	2,413 人	2,692 人	

●当該事業の評価

成果	平成28年度で48回を数え、歴史ある公募展として市民に定着している。本事業は、広く市民から作品を募集する公募展であるため、市民の美術活動の発表の場となっており、優秀作品を顕彰するシステムは、市民の美術創作活動の活性化に大きく寄与している。
課題	上尾市美術家協会会員の高齢化が進んでおり、展覧会の設営・展示等の準備を進めることが難しくなっている。
改善点	市費と出品料による支出内容の見直しを行った。出品者へより良い展覧会を提供できるよう努めるとともに、美協会員の負担を軽減することができた。
今後の方向性	美術館のない本市でも、美術館のある他市と同等の展覧会が開催できている本事業の役割は大きく、今後も継続して事業を実施する。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>A</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
作品出品数	461 点	462 点	462 点
入場者数	2,692 人	2,500 人	2,500 人



事業番号	<b>55</b>	音楽家芸術活動支援事業
------	-----------	-------------

担当	生涯学習課
----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標VI 文化芸術の創造と文化財の保護
施策	施策1 文化芸術の振興

●事業の概要

事業の目的・目標	上尾にゆかりのある音楽家が才能を発揮し、地元で芸術活動を行うことで市民が文化芸術を享受できるシステムを構築する。
事業の対象・対象数	上尾にゆかりのある音楽家及び一般市民
事業の内容	上尾にゆかりのある音楽家によるクラシックコンサート及び上尾市立小学校において、アウトリーチコンサートを開催する。

●事業費決算額の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	372 千円	962 千円	919 千円

●評価指標

指標名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
クラシックコンサートの来場者数	362 人	312 人	338 人	コミュニティセンターで開催されるコンサートの来場者数

●当該事業の評価

成果	上尾市在住(または上尾にゆかりのある)音楽家のネットワークを構築し、活動の場を提供する形で芸術活動支援を行う事業として、市内在住の音楽家4名の出演によるクラシックコンサートを実施した。平成28年度も前年の出演者2名に加えて新たに2名の音楽家を起用し、ネットワークの拡大も図った。平成28年度は3年目となる事業であったが、チケットは完売し、アンケートによる来場者の評価も高かった。
課題	新規の「上尾市在住またはゆかりの音楽家」については、情報を得にくい現状がある。
改善点	平成26・27年度共に公演のチケットは完売したものの、当日の空席が見られたため、平成28年度は空席の解消を図るため、全席指定とした。その結果、当日の空席数は減少した。
今後の方向性	平成30年度で地域の文化・芸術活動助成事業助成金の交付が終了する。事業終了後は市内公共施設等による自主運営が行われるよう、新しい手法を検討し、システムの定着を図る。また、平成27年度のアウトリーチコンサート実施校が、引き続き翌年度にも自主的に開催した例もあり、本事業について自主的に行われるよう、積極的に支援していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>A</b>

目標指標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
クラシックコンサートの来場者数	338 人	350 人	350 人

事業番号	<b>56</b>	市民音楽祭事業
------	-----------	---------

担当	生涯学習課
----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標VI 文化芸術の創造と文化財の保護	
施策	施策1 文化芸術の振興	

●事業の概要

事業の目的・目標	実行委員会形式で実施することで参加団体間の交流を図りながら、市民による音楽活動団体に発表の場を提供して、広く音楽活動の普及を図る。
事業の対象・対象数	市内で活動する音楽団体
事業の内容	合唱祭、邦楽祭、吹奏楽・器楽祭の3部門で開催。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	612 千円	626 千円	368 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
参加団体	51 団体	53 団体	47 団体	3部門合計参加申込団体数
入場者数	2,492 人	2,451 人	2,213 人	3部門合計入場者数

●当該事業の評価

成果	参加した音楽グループによる実行委員会を組織しているが、3部門とも堅調な事業実施状況である。音楽祭を機に参加団体同士の交流が行われる等、それぞれの活動の活性化につながっている。吹奏楽祭では、参加団体による合同バンドが生まれ、学生と社会人が入り交じって演奏を行うことにより、学生が経験豊富な年長者の演奏を体感して学ぶ貴重な機会になっている。参加団体・入場者数が減少したが、例年、文化センターで開催している合唱祭と吹奏楽器楽祭が、改修工事によりコミュニティセンターで実施したためである。
課題	
改善点	
今後の方向性	平成28年度で43回を数え、市民の音楽グループの発表の場として定着している事業であるため今後も継続して実施する。

◎次年度以降の目標設定

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
入場者数(3部門合計)	2,213 人	2,300 人	2,300 人

事業評価判定
<b>A</b>

事業番号	<b>57</b>	文化財調査・保存事業
------	-----------	------------

担当	生涯学習課
----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標VI 文化芸術の創造と文化財の保護
施策	施策2 文化財の保護

●事業の概要

事業の目的・目標	文化財保護法や上尾市文化財保護条例に基づいて文化財の保存と活用を図る。
事業の対象・対象数	市内の文化財
事業の内容	未指定及び未登録の文化財の基礎調査。指定・登録文化財の維持管理やそのための交付金の交付及び修理・修繕のための補助金の交付。文化財周知のため説明板や標識の設置管理を行う。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	4,522 千円	1,821 千円	1,527 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
市指定・登録文化財の数	122 件	122 件	122 件	

●当該事業の評価

成果	平成28年度は、新たに「伝どんどん山出土海獣葡萄鏡」を指定有形文化財として指定し、1件増加した。 また、文化財の保存・管理事業として、文化財修繕の補助事業3事業、指定無形民俗文化財8件への維持交付金の交付等を行い、文化財の保存・管理を支援した。
課題	登録無形民俗文化財の「陣屋の祭りばやし」が解散し、1件の減少となっている。無形民俗文化財の中には、保持団体の会員数の減少や保持者の高齢化により継承が難しくなっているものもあり、継承に向けた支援が必要となっている。
改善点	
今後の方向性	今後も新たな指定文化財候補の調査を進めるとともに、平成28年3月2日に国登録有形民俗文化財に登録された「上尾の摘田・畑作用具」について、用具に関する調査や実測図作成を実施し、国指定重要有形民俗文化財を目指す。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>A</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
市指定・登録文化財の数	122 件	122 件	123 件

事業番号	<b>58</b>	埋蔵文化財調査事業
------	-----------	-----------

担当	生涯学習課
----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標VI 文化芸術の創造と文化財の保護
施策	施策2 文化財の保護

●事業の概要

事業の目的・目標	文化財保護法に基づき、埋蔵文化財を保護するため、範囲確認や記録保存の調査を実施する。
事業の対象・対象数	埋蔵文化財 周知の埋蔵文化財包蔵地 253か所
事業の内容	試掘・確認調査、発掘調査、発掘調査報告書の刊行、遺跡詳細分布調査

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	4,825 千円	5,932 千円	6,602 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
—	—	—	—	

●当該事業の評価

成果	埋蔵文化財包蔵地で土木工事等の計画がある場合、先立って保存すべき遺構・遺物の有無と、その範囲を確認するために試掘調査を実施する必要がある。平成28年度は、届出に基づき33件の試掘調査を速やかに実施することができた。 試掘調査の結果、保存が必要な遺構・遺物が2件確認され、発掘調査を実施して記録することができた。 また、平成27年度に実施した遺跡詳細分布調査について、分布図を作成した。
課題	
改善点	平成27年度に実施した遺跡詳細分布調査について、分布図を作成し、周知の埋蔵文化財包蔵地について、精査することができた。
今後の方向性	今後も継続して事業を行っていくが、周知の埋蔵文化財包蔵地数が減少したことにより、届出数及び調査件数の減少が見込まれる。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>A</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
—	—	—	—

事業番号	<b>59</b>	文化財保護啓発事業	担当	生涯学習課
------	-----------	-----------	----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標VI 文化芸術の創造と文化財の保護		
施策	施策2 文化財の保護		

●事業の概要

事業の目的・目標	文化財保護法、上尾市文化財保護条例の趣旨に基づき、市民に対して文化財の活用を図り、その保存継承のための意識啓発と文化財保護に対する理解を深めるためにセミナーや展示会を実施する。
事業の対象・対象数	市民
事業の内容	あげお歴史セミナー・上尾の文化財展の開催

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	68 千円	96 千円	972 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
文化財保護啓発事業延べ日数	24日	21日	31日	
文化財保護啓発事業参加延べ人数	1,360人	3,795人	3,282人	

●当該事業の評価

成果	市民が地域の文化や歴史の理解を深められるよう、地域の文化財を活用した講座・展示会・見学会等を実施した。 また、国登録有形民俗文化財「上尾の摘田・畑作用具」展～暮らし支えた農具たち～を実施し、図録の作成も行った。
課題	上尾の文化財展「上尾の昔ーあそび・くらし展」に関する参加人数は、自然学習館によって集計されており、文化財展目的ではない来館者も含まれている。
改善点	小学生を対象とした、文化財巡り「あげお歴史探検ツアー」を実施することで、幅広い世代に向けた啓発事業を行うことができた。
今後の方向性	歴史セミナーや展示会などの事業を維持し、市民への周知を行っていく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定	目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
<b>A</b>	文化財保護啓発事業参加延べ人数	3,282 人	3,300 人	3,300 人

事業番号	<b>60</b>	歴史資料調査事業
------	-----------	----------

担当	生涯学習課
----	-------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標VI 文化芸術の創造と文化財の保護
施策	施策2 文化財の保護

●事業の概要

事業の目的・目標	市史刊行事業やその後の調査で収集した歴史資料について、保存と活用を図る。
事業の対象・対象数	歴史的価値のある公文書、諸家文書
事業の内容	歴史的価値のある公文書の収集。旧大谷農協文書目録の刊行に向けた整理

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	2,513 千円	2,645 千円	3,870 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
文書目録の刊行	1冊(1,719点) 八枝神社文書 目録	刊行なし	1冊(11,014点) 旧大谷農業協同組合 文書目録Ⅰ	毎年度1文書刊行 ※( )は掲載点数

●当該事業の評価

成果	市史編さん事業において、収集した歴史資料の整理や歴史的価値のある行政文書の収集を行った。 旧大谷農協文書の整理を進め、目録の第一巻を刊行することができた。
課題	収集した歴史資料を保存していくには、未整理の行政文書の速やかな目録作成が必要である。
改善点	『上尾市文化財調査報告』等の刊行物について、市で統一した新しい基準に合わせ料金の改訂を行い、公平性の確保に努めた。
今後の方向性	平成31年度まで、毎年1冊ずつ、継続して計4冊の旧大谷農協文書目録を刊行する予定である。その後、収集した歴史的価値のある行政文書の整理に着手していく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>A</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
文書目録の刊行	1 冊	1 冊	1 冊

## 基本目標Ⅶ 健康で活力に満ちた生涯スポーツ活動の推進

### 施策1 スポーツ・レクリエーション事業の充実

事業番号61 スポーツ大会・教室等開催事業【Ⅶ-4】

事業番号62 子どもの体力向上地域連携事業

### 施策2 スポーツ施設の整備・充実

事業番号63 学校施設開放(スポーツ振興)事業

### 施策3 スポーツ指導者の育成

事業番号64 スポーツ活動推進事業

### 施策4 スポーツ・レクリエーション活動の支援

事業番号61(再掲) スポーツ大会・教室等開催事業

事業番号	61	スポーツ大会・教室等開催事業
------	----	----------------

担当	スポーツ振興課
----	---------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅶ 健康で活かに満ちた生涯スポーツ活動の推進
施策	施策1 スポーツ・レクリエーション事業の充実 施策4 スポーツ・レクリエーション活動の支援

●事業の概要

事業の目的・目標	様々な大会・教室等を開催し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及、推進を図る。またそれらの大会を通じ、心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。
事業の対象・対象数	各大会、教室等参加者
事業の内容	生涯スポーツ及びスポーツ・レクリエーションの振興を図るために、各種大会を実施する。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	18,975 千円	17,972 千円	18,063 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
スポーツ大会・教室等参加者数	21,252 人	13,046 人	15,787 人	いきいきライフ大運動会 市民体育祭 シティマラソン 市民駅伝
体育協会加盟スポーツ団体人数	17,712 人	17,262 人	17,874 人	580団体(平成28年度)
スポーツ教室・講座・研修会	259 人	235 人	412 人	ステップアップ講座 いきいきスポーツ教室 AED講習会 スポーツ推進委員研修

●当該事業の評価

成果	上尾シティマラソンをはじめとする各種大会は、スポーツ推進委員及び体育協会の協力を得て、大きな事故なく企画・運営を行うことができた。中でも、体育協会は共催団体として大会運営や競技役員としての多くのボランティア派遣をいただいている。また、スポーツ・ステップアップ講座やAED講習会では、スポーツ推進委員や地域において指導者を目指す方に指導者養成が図られた。
課題	上尾シティマラソンにおいては、昨年度に比べ申込者数がやや減少した。周知方法等の工夫が必要と思われる。また、役員会議や準備の出席人数等について、よりスリム化し、経費削減を行う必要がある。
改善点	上尾シティマラソンの招待大学においては、参加申込者数と出走者数の乖離があり、運営に支障をきたしたため、過去3年間の統計により出走者数を提案し、大学の協力を得て、効率的な運営につなげることができた。
今後の方向性	各種大会はそれぞれ歴史のあるものであり、運営のノウハウが概ね確立している一方、参加者等の要望水準は年々レベルアップし、社会情勢も変化していると感じられる。 上尾シティマラソンにおいては、情報発信モニターや情報誌に掲載し周知したい。 今後は限られた人員や予算での対応が可能となるよう、より多くのボランティアや外部委託の積極活用が必要になると考える。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
A

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
スポーツ大会・教室等事業参加者数	21,252 人	21,000 人	21,000 人
体育協会加盟スポーツ団体人数	17,784 人	17,700 人	17,700 人
スポーツ教室・講座・研修会	412 人	400 人	400 人



事業番号	<b>62</b>	子どもの体力向上地域連携事業
------	-----------	----------------

担当	スポーツ振興課
----	---------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅶ 健康で活気に満ちた生涯スポーツ活動の推進
施策	施策1 スポーツ・レクリエーション事業の充実

●事業の概要

事業の目的・目標	近年の子どもの体力の低下が認められる中、運動する子どもと運動しない子どもの二極化が顕著に現れている。そこで子どもが運動や遊びを通じて体を動かす場と機会を提供し、運動する習慣や意欲を養い、体力の向上を図ることを目的とする。
事業の対象・対象数	市内の小中学校の児童生徒
事業の内容	市内中学生を対象とし上尾メディックスを講師に招くバレーボール教室や、短期間で基礎的なスキルを習得できるスケート教室等を開催している。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	478 千円	510 千円	578 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
子どもの体力向上事業参加者数	3,318 人	3,663 人	3,347 人	ドッジボール大会 バレーボール教室 なわとび大会 げんきチャレンジ スケート教室

●当該事業の評価

成果	青少年の継続的なスポーツ活動を推進することを目的として、地域スポーツ資源の有効な活用を図りながら児童・生徒の運動の習慣化に向けた機会の提供をした。 また、新たにキッズスケート教室を埼玉アイスアリーナで開催し、多数の参加があり好評を得た。
課題	大会観戦に一家族で複数台の車で来るケースが目立った。必然的に駐車場の不足や混乱といった問題が発生しがちであり、対応を整理する必要がある。 また、学校行事の一環として行える事業もあり、スポーツ振興課と学校との連携をより明確にしていく必要がある。
改善点	昨年度に引き続き、子どもの体力運動能力の低下傾向にある中、特に低下が見られる投能力の向上を図るため、地域スポーツ資源のひとつである「日本女子プロ野球リーグ埼玉アストライア」を講師として、げんきチャレンジ(ボール投げ教室)を開催し、運動能力の改善に繋げることを目的に実施した。
今後の方向性	なわとび大会は各学校において記録会などを行っているため、平成29年度以降は廃止。 ドッジボール大会は、小学6年生は卒業を控え他行事も多くなるため、小学5年生のみで開催。 その他の大会は概ね同規模で開催の見込み。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>A</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
子どもの体力向上事業参加者数	3,347 人	1,000 人	1,000 人

事業番号	<b>63</b>	学校施設開放(スポーツ振興)事業
------	-----------	------------------

担当	スポーツ振興課
----	---------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅶ 健康で活力に満ちた生涯スポーツ活動の推進
施策	施策2 スポーツ施設の整備・充実

●事業の概要

事業の目的・目標	身近な施設である学校施設を開放することにより、スポーツ振興を図る。
事業の対象・対象数	市内在住・在勤・在学の学校施設開放(校庭・体育館)利用者
事業の内容	学校施設(体育館、校庭)の開放のために、修繕、備品の交換、補充や固定テント等の設置等を行う。学校施設開放運営委員会へ交付金を渡している。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	4,951 千円	6,594 千円	6,226 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
学校施設開放登録団体数	553 団体	555 団体	562 団体	学校開放利用団体名簿
学校施設開放使用者数	371,174 人	390,870 人	396,586 人	学校開放月例利用報告書

●当該事業の評価

成果	学校施設の利用にあたり、学校施設開放運営委員会が市内各小中学校で組織されている。身近なスポーツ施設として学校施設開放の利用者が年々増えている中で、市・学校及び学校施設開放運営委員会が協力し合い、利用者のニーズに対応しながら、利用者の安全を確保している。
課題	学校の社会体育トイレをはじめとする施設の老朽化・故障が顕著になっている。また、利用していない学校施設開放登録団体の整理が必要である。
改善点	施設の老朽化・故障が顕著になっているため、尾山台小学校の社会体育トイレ洋式化をはじめ、およそ16か所の修繕や物品購入を行った。
今後の方向性	学校施設開放運営委員会として、規則に合致する範囲で新規利用者も広く親しめる環境を引き続き整備する。 また、社会体育トイレの洋式化を求める声が多いため、引き続き計画的に予算措置等を行い取り組んでいく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>A</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
学校施設開放登録団体数	562 団体	560 団体	560 団体
学校施設開放使用者数	396,586 人	397,000 人	397,000 人

事業番号	<b>64</b>	スポーツ活動推進事業
------	-----------	------------

担当	スポーツ振興課
----	---------

●上尾市教育振興基本計画の体系

基本目標	基本目標Ⅶ 健康で活力に満ちた生涯スポーツ活動の推進
施策	施策3 スポーツ指導者の育成

●事業の概要

事業の目的・目標	市民への生涯スポーツ・レクリエーションの普及、振興を図ることを目的としたスポーツ推進委員連絡協議会の活動を支援し、スポーツ活動の推進を図る。
事業の対象・対象数	スポーツ推進委員自主事業(スポーツ推進委員数49人、定員50人)
事業の内容	地域スポーツの推進を担うスポーツ推進委員等の資質向上を図るため、研修や講習会を実施する。

●事業費決算額の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決 算 額	4,855 千円	6,295 千円	5,332 千円

●評価指標

指 標 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
スポーツ推進委員研修日数	15 日	15 日	15 日	市、県、地区、関東、全国、自主事業
スポーツ推進委員研修参加人数	149 人	212 人	216 人	延べ参加者数

●当該事業の評価

成果	スポーツ推進委員は地域スポーツの推進を担い、いきいきライフ大運動会をはじめ、子どもの体力向上地域連携事業など、市が主催する大会の運営を進行する上で重要な存在となっている。 また、自主的な研修をはじめ、北地区、県、関東地区、全国及び市が主催するスポーツ推進委員研修会に参加し、地域の指導者として活躍している。
課題	スポーツ推進委員の任期は2年間であるが、長期に渡り推進委員を務めている人が多く、全体的な高齢化・若い世代の人員不足といった課題がある。いわゆる現役世代は多忙であり、やむを得ない部分もあるが、スポーツ推進委員制度を末永く継続させるためにも、スムーズな世代交代を図っていく必要があると思われる。
改善点	いきいきスポーツ教室は公民館事業として定着しており、スポーツ推進委員は講師として、身体を動かす機会が少ない高齢者を対象に軽スポーツ、レクリエーション等を指導し、スポーツの楽しさを伝えながら参加者の健康の保持や体力増進を図った。
今後の方向性	地域スポーツ・レクリエーションのリーダーとして必要なスキルの向上を図るため、全国・関東・埼玉県等で実施する研修会への積極的な参加を引き続き行っていく。 さらに、上尾市スポーツ推進計画にも謳っている障害者スポーツ支援に向け、継続的な障害者スポーツ研修を行っていく。

◎次年度以降の目標設定

事業評価判定
<b>A</b>

目 標 指 標	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度
スポーツ推進委員研修日数	12 日	15 日	15 日
スポーツ推進委員研修参加人数	193 人	200 人	200 人